

# 県からの説明事項

## 【項目 1】新型コロナウイルス感染症対策について（保健福祉部）

[別冊 1] 新型コロナウイルス感染症に係る発生状況等について（保健福祉部）

[資料 1] 新型コロナウイルス感染症に係る事前に提出された意見交換事項について

## 【項目 2】第 2 期アクションプランについて（政策企画部）

[資料 2] いわて県民計画（2019～2028）第 2 期アクションプラン（最終案）の概要（政策企画部）

## 【項目 3】令和 5 年度岩手県当初予算（案）について（政策企画部等）

[資料 3] 令和 5 年度岩手県一般会計当初予算（案）のポイント

[資料 4] 令和 5 年度当初予算（案）に係る主要事業（抜粋）一覧

[別冊 2] 令和 5 年度当初予算（案）のあらまし

[別冊 3] 各部局における令和 5 年度の主要事業について

## 新型コロナウイルス感染症に係る事前に提出された意見交換事項について

市町村名	質問内容
遠野市	<p>国では、令和5年5月の連休明けに、新型コロナウイルス感染症の分類を、現在の2類相当から5類へ見直すことを決定した。これにより季節性インフルエンザと同等の分類となることから、感染者の待機期間がなくなり、室内でもマスク着用が原則不要となるなど、様々な規制が緩和されることとなる。</p> <p>一方で、新型コロナウイルスのオミクロン株は、重症化率が低いとはされているものの、基礎疾患を有する高齢者などは、重症化する可能性が高く、毎日のように報告されている死亡者も高齢者が多い傾向にある。</p> <p>そのため、感染予防の対策については、一定程度継続していくことが必要であると考えられるが、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」などの財源も大幅な減少が見込まれており、県及び各市町村においては、感染予防にどのように取り組もうと考えているか。</p>

## いわて県民計画（2019～2028） 第2期アクションプラン（最終案）の概要

令和5年2月  
岩手県

### 目次～資料の構成～

- 1 いわて県民計画(2019～2028)の概要について
  - 構成、理念、基本目標、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、地域振興の展開方向、行政経営の基本姿勢、第2期アクションプランの策定趣旨 等
- 2 第2期政策推進プランについて
  - ✓ 政策推進プランの概要を説明します。
- 3 第2期復興推進プランについて
  - ✓ 復興推進プランの概要を説明します。
- 4 第2期地域振興プランについて
  - ✓ 地域振興プランの概要を説明します。
- 5 第2期行政経営プランについて
  - ✓ 行政経営プランの概要を説明します。

## いわて県民計画（2019～2028） の概要について

### いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期ビジョン	長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの [計画期間:2019年度から2028年度までの10年間]
アクションプラン	長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの 復興推進プラン 政策推進プラン 地域振興プラン 行政経営プラン

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	長期ビジョン(10)									
アクションプラン	復興推進プラン(4)		復興推進プラン(4)		復興推進プラン(4)		復興推進プラン(4)		復興推進プラン(4)	
	政策推進プラン(4)		政策推進プラン(4)		政策推進プラン(4)		政策推進プラン(4)		政策推進プラン(2)	
	地域振興プラン(4)		地域振興プラン(4)		地域振興プラン(4)		地域振興プラン(4)		地域振興プラン(2)	
	行政経営プラン(4)		行政経営プラン(4)		行政経営プラン(4)		行政経営プラン(4)		行政経営プラン(2)	

第3期の「復興推進プラン」の取扱いは、今後の復興の状況を踏まえながら検討

## いわて県民計画（2019～2028）の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

## いわて県民計画（2019～2028）の基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、  
引き続き復興に取り組みながら、  
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

## 復興推進の基本方向

### ◎ 復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方向」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ  
⇒ 「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」

### ◎ 復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

【復興の推進に当たって重視する視点】

(1) 参画 (2) 交流 (3) 連携

【より良い復興～4本の柱～】

(1) 安全の確保 (2) 暮らしの再建  
(3) なりわいの再生 (4) 未来のための伝承・発信

## 政策推進の基本方向

○ 主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

○ 各政策分野に、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。

I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
健康・余暇	家族・子育て	教育	コミュニティ環境	安全	仕事・収入	歴史・文化	自然環境
IX 社会基盤							
X 参画							

## 地域振興の展開方向

### ◎ 4広域振興圏の振興

県央	県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域
県南	人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域
沿岸	東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域
県北	多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

## 行政経営の基本姿勢

### ◎ 行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

### ◎ 行政経営の4本の柱

- (1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
- (2) 高度な行政経営を支える職員の能力向上
- (3) 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
- (4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

## 第2期アクションプランの策定趣旨等

### ◎ 策定の趣旨

長期ビジョンの実効性を確保するため、第2期アクションプランの計画期間において、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするため策定するもの。

### ◎ 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間の計画とする。

### ◎ 構成

長期ビジョンの内容及びこれまでの構成等を踏まえ、「復興推進プラン」「政策推進プラン」「地域振興プラン」「行政経営プラン」で構成する。

### ◎ 策定に当たっての基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済情勢の変化を踏まえ、策定する。
- ② 市町村、企業、団体、個人など、様々な主体から広く意見を伺う。

## 第2期アクションプランの策定趣旨等

### ◎ 策定プロセス

令和4年5月～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(8月末までに106団体)</li> <li>県外在住者との意見交換を実施(オンライン)</li> </ul>
令和4年8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>知事と市町村長との意見交換を実施(4広域振興圏ごと)</li> </ul>
令和4年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第101回岩手県総合計画審議会において素案を審議</li> <li>県議会へ素案を説明</li> </ul>
令和4年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域説明会を開催(県内5箇所、参加者数 218人) 11/16:久慈市、11/17:釜石市、11/18:盛岡市、11/20盛岡市(休日開催) 11/21:奥州市</li> </ul>
令和4年11月15日 ～12月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>素案に対するパブリック・コメントを実施</li> <li>素案に対する県内全市町村への意見照会を実施</li> <li>素案に対する各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(114団体)</li> </ul>
令和5年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第102回岩手県総合計画審議会において最終案を審議</li> <li>県議会へ最終案を説明</li> </ul>
令和5年3月	策定(予定)

## パブリック・コメント等の実施

### ◎ パブリック・コメントの実施状況

実施期間: 令和4年11月15日(火)～12月14日(水)

※ パブリック・コメントの実施と合わせ、市町村への意見照会、各種団体・審議会等からの意見聴取を実施

	件数	A 全部反映	B 一部反映	C 趣旨同一	D 参考	E 対応困難	F その他
政策推進プラン	377	47	19	208	71	0	32
復興推進プラン	77	28	8	35	4	0	2
地域振興プラン	145	5	10	73	48	0	9
(県央)	(22)	(3)	(2)	(6)	(6)	(0)	(5)
(県南)	(59)	(1)	(4)	(35)	(19)	(0)	(0)
(沿岸)	(28)	(0)	(3)	(15)	(8)	(0)	(2)
(県北)	(36)	(1)	(1)	(17)	(15)	(0)	(2)
行政経営プラン	9	3	0	6	0	0	0
<b>【合計】</b>	<b>608</b>	<b>83</b>	<b>37</b>	<b>322</b>	<b>123</b>	<b>0</b>	<b>43</b>

## 素案からの主な変更箇所 (政策推進プラン)

素案	最終案
(I 健康・余暇/政策項目3) ③ 地域包括ケアのまちづくり ・ 介護や生活支援等が必要になって、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。	(I 健康・余暇/政策項目3) ③ 地域包括ケアのまちづくり ・ 高齢化の進行に伴い増加が見込まれる一人暮らしの高齢者の孤立を防ぐとともに、介護や生活支援等が必要になって、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。
【変更内容】 部局所管審議会等の意見を踏まえ、 <b>独居の高齢者の孤立防止対策を追加</b>	
(I 健康・余暇/政策項目3) ⑧ 福祉人材の育成・確保 ・ 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的負担の大きさ」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。	(I 健康・余暇/政策項目3) ⑧ 福祉人材の育成・確保 ・ 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的・精神的負担の大きさ」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。 併せて、精神的負担の軽減に資する研修やメンターの養成等に取り組みます。
【変更内容】 各種団体の意見を踏まえ、 <b>介護職員の精神的な負担に対する対策を追加</b>	

## 素案からの主な変更箇所 (政策推進プラン)

素案	最終案
(II 家族・子育て/今後の方向性) ・ 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。	(II 家族・子育て/今後の方向性) ・ 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。
【変更内容】 市町村の意見も踏まえ、 <b>市町村が行う妊産婦の通院等への助成に対する補助について、対象を全ての妊産婦まで拡大</b>	
(II 家族・子育て/政策項目6) ③ 子育て家庭への支援 ・ 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、中学生までの子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。	(II 家族・子育て/政策項目6) ③ 子育て家庭への支援 ・ 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、高校生等(18歳到達後の最初の年度末まで)の子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。
【変更内容】 市町村の意見も踏まえ、 <b>医療費助成の現物給付について、対象を高校生等まで拡大</b>	

## 素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目9)</p> <p>① 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。</li> </ul>	<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目9)</p> <p>① 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岩手労働局や市町村と連携して、企業や経済団体等に対する要請をはじめとした多様な人材の雇用の場の確保に向けた取組を展開し、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。</li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b></p> <p>市町村の意見を踏まえ、<b>ダイバーシティ経営の導入に向けた具体的な取組を追記</b></p>	
<p>(Ⅲ 教育／政策項目20)</p> <p>① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決に向け、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」といった既存の産学官連携組織によるリカレント教育の充実などの更なる促進を図るとともに、高等教育機関が設置する地域連携推進組織と連携した研究や取組を進めます。</li> </ul>	<p>(Ⅲ 教育／政策項目20)</p> <p>① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決に向け、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、産学官連携による地域活性化、高等教育人材の県内定着、地域との連携による人材育成に取り組むとともに、リカレント教育の充実を図るほか、高等教育機関が設置する地域連携推進組織と連携した研究や取組を進めます。</li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b></p> <p>各種団体の意見を踏まえ、「<b>いわて高等教育地域連携プラットフォーム</b>」における具体的な取組を追記</p>	

## 素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅳ 居住環境・コミュニティ／政策項目23)</p> <p>① 持続可能な地域コミュニティづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証し、また、市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組むとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し当該団体の活動の情報を発信するなど、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。</li> <li>地域コミュニティを支える人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や地域コミュニティ団体を対象に地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みます。</li> </ul> </li> </ul>	<p>(Ⅳ 居住環境・コミュニティ／政策項目23)</p> <p>① 持続可能な地域コミュニティづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証し、また、市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組むとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し当該団体の活動の情報を発信するなど、市町村、NPO・地域づくり団体、企業、地域住民などと連携して、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。</li> <li>地域コミュニティを支える人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や地域コミュニティ団体を対象に地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、市町村、NPO・地域づくり団体などと連携して、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みます。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b></p> <p>総合計画審議会の意見を踏まえ、<b>地域コミュニティの維持・活性化に向けた様々な主体との連携・協働の取組を追記</b></p>	
<p>(Ⅵ 仕事・収入／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組みます。</li> </ul>	<p>(Ⅵ 仕事・収入／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原油や資材価格の高騰等直面する経営環境の変化による影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組みます。</li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b></p> <p>総合計画審議会の意見を踏まえ、<b>中小企業者や農林漁業者等が直面する経営環境の変化に対応する旨を追記</b></p>	

## 素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅶ 仕事・収入／政策項目36)</p> <p>② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養殖漁場の再配分や、中古資材等のあっせん支援など、新規漁業就業者の将来的な独立を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</li> </ul>	<p>(Ⅶ 仕事・収入／政策項目36)</p> <p>② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養殖漁場の再配分や、中古資材等のあっせん支援など、新規漁業就業者の将来的な独立・定着を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b></p> <p>部局所管審議会等の意見を踏まえ、<b>新規漁業就業者の定着を地域全体で支えていく旨を追記</b></p>	
<p>(Ⅸ 社会基盤／政策項目45)</p> <p>② デジタル技術の活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの基本方針のもと、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、各分野でのDXを推進し、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを活用できる環境整備や、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。</li> </ul>	<p>(Ⅸ 社会基盤／政策項目45)</p> <p>② デジタル技術の活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの基本方針のもと、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、各分野でのDXを推進し、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを活用できる環境整備や、デジタルデバйд対策、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。</li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b></p> <p>地域説明会の意見を踏まえ、<b>デジタルデバйд対策を追記</b></p>	

## 素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(はじめにー4 プランの推進)</p> <p>○ このプランの推進に当たっては、人口減少対策に最優先で取り組む政策推進プランに位置付けられる施策や、地域の特性を踏まえて各広域振興圏の振興を図る地域振興プランに掲げる施策などと連携しながら、沿岸・内陸一体となって復興を推進していきます。</p>	<p>(はじめにー4 プランの推進)</p> <p>○ このプランの推進に当たっては、復興道路の整備等によって結びつきが強くなった沿岸地域が一体となり、さらに、人口減少対策に最優先で取り組む政策推進プランに位置付けられる施策や、地域の特性を踏まえて各広域振興圏の振興を図る地域振興プランに掲げる施策などと連携しながら、沿岸・内陸一体となって復興を推進していきます。</p>
<p><b>【変更内容】</b></p> <p>東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、<b>沿岸地域が一体となって復興を推進する旨を追記</b></p>	
<p>(防災のまちづくりー取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくりますー主な取組内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>津波防災施設の整備の推進</li> <li>再生可能エネルギーの導入の促進</li> <li>復興まちづくりに対する支援</li> <li>地域コミュニティにおける防災体制の強化</li> <li>広域的な防災体制の強化</li> <li>被災者の安全・安心の確保</li> <li>放射線影響対策の推進</li> <li>日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</li> </ol>	<p>(防災のまちづくりー取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくりますー主な取組内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>津波防災施設の整備の推進</li> <li>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</li> <li>再生可能エネルギーの導入の促進</li> <li>復興まちづくりに対する支援</li> <li>被災者の安全・安心の確保</li> <li>放射線影響対策の推進</li> </ol>
<p><b>【変更内容】</b></p> <p>東日本大震災津波復興委員会等の意見を踏まえ、<b>防災関連の取組を、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」に整理・統合し、記載順を変更</b></p>	

## 素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(防災のまちづくり一取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります⑧ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進)</p>	<p>(防災のまちづくり一取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります② 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進－災害対応力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、大規模災害時に、県及び市町村が連携して応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。</li> <li>・ 大規模災害時において、被災者に迅速かつ的確な支援を行うため、市町村が一人ひとりの被災状況や支援状況などを把握する「被災者台帳システム」の充実を図ります。また、住宅再建や生活資金、健康面など、被災者が抱える多様な課題に対応できるよう、関係者が連携して必要な支援を行う取組を推進します。</li> <li>・ 復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県及び市町村の防災会議等における更なる女性委員の任用を推進します。</li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b> 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策」に災害対応力の向上の取組を追記</p>	

## 素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(生活・雇用一取組項目NO. 7 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援① 被災者の健康の維持・増進)</p> <p>被災者の健康の維持・増進を図るため、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育の実施による食生活や運動習慣等の生活習慣の改善を支援するほか、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援します。</p>	<p>(生活・雇用一取組項目NO. 7 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援① 被災者の健康の維持・増進)</p> <p>被災者の健康の維持・増進を図るため、食生活改善推進員や団体・企業等と連携した健康教育・調理実習等の実施や減塩対策の取組など、食生活や運動習慣等の生活習慣の改善を支援するほか、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援します。</p>
<p><b>【変更内容】</b> 関係団体の意見を踏まえ、被災者の健康の維持・増進の取組をより具体的に記載</p>	
<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－主な取組内容)</p> <p>① 主要魚種の資源回復</p>	<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－主な取組内容)</p> <p>① 主要魚種の資源回復と水産資源の持続的利用</p>
<p><b>【変更内容】</b> 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、主要魚種の資源回復と併せて、水産資源の持続的利用を明記</p>	

## 素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します④ 意欲ある就業者の確保・育成)</p>	<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します④ 意欲ある就業者の確保・育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の農林水産業や農山漁村の活性化に意欲的に取り組む女性の表彰・情報発信等を通じて、女性が活躍しやすい環境づくりを推進します。</li> <li>・ 女性が働きやすい環境整備に向けた多様な働き方の意識醸成や取組を推進します。</li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b> 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築」に女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組を追記</p>	
<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します② 水産物の販路の開拓・拡大の推進)</p>	<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します② 水産物の販路の開拓・拡大の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村の産地消費促進計画の取組支援や、学校給食等への地元食材の供給など、域内での水産物の消費拡大を推進します。</li> </ul>
<p><b>【変更内容】</b> 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築」に水産物の産地消費の取組を追記</p>	

## 素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(事実と教訓の伝承)</p> <p>多くの尊い命を奪った東日本大震災津波の悲しみを繰り返さないために、未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。</p>	<p>(事実と教訓の伝承)</p> <p>多くの尊い命を奪った東日本大震災津波の悲しみを繰り返さないために、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を風化させることなく確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。</p>
<p><b>【変更内容】</b> パブリック・コメント等の意見を踏まえ、「事実と教訓の伝承」の取組が「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとったものであることを明記</p>	

## 素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【各広域振興圏通】（はじめに：4 地域振興プランの推進）</p> <p>特に、政策推進プランにおいて、人口減少対策として最優先で取り組むに当たり掲げた次の4つの重点事項に関しては、各広域振興圏においても様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策展開を図ります。</p> <p>記載なし</p>	<p>【各広域振興圏共通】（はじめに：4 地域振興プランの推進）</p> <p>(2) 人口減少対策 第2期政策推進プランにおいては、第1期政策推進プランの成果と課題、社会経済情勢の変化、策定に当たって実施した市町村長との意見交換や各種団体等からの意見聴取の結果などを踏まえ、次の4つの重点事項を掲げ、人口減少対策に最優先で取り組むこととしています。 人口減少は、市町村においても喫緊かつ重要な課題であり、その対策に当たっては、市町村とともに、地域経営を担う広域振興局が更に連携を密にし、地域の特性を踏まえながら対策を講じていくことが重要です。 第2期地域振興プランにおいては、第2期政策推進プランに人口減少対策として掲げた以下に示す4つの重点事項に関し、それぞれ関連する「重点施策」に具体的な施策を盛り込み、様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策の展開を図ります。</p> <p>(3) 市町村との連携・協働 財源や人員など限られた行政資源を最大限に生かし、地域の課題を的確に捉え、効果的な施策を展開していくためには、市町村との連携・協働の更なる強化が重要となります。 特に、規模の小さな自治体については、単独では解決が困難な課題や単独で取り組むよりも県や近隣自治体と連携することにより効果的に解決が図られる課題もあることから、県と市町村・市町村間の連携を図り、第2期地域振興プランに掲げる施策を効果的に推進していきます。</p>
<p>【変更内容】 市町村等の意見を踏まえ、各広域振興圏において人口減少対策に取り組むことをより明らかにするために追記し、また、市町村との連携・協働の方向性を追記</p>	

## 素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県央広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策④)</p> <p>市町村等の担当者会議を開催し、市町が行う子育て世代包括支援センターの運営や産前・産後サポート等・産後ケア事業の取組状況などの情報共有を行うほか、子育て支援従事者の人材育成等を行い、市町の取組を支援します。</p>	<p>【県央広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策④)</p> <p>妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実を図るため、市町が行う「子育て世代包括支援センター」の運営や産前・産後サポート事業、産後ケア事業の取組状況などについて、市町村等の担当者会議の開催を通じて情報共有を行うとともに、子育て支援従事者に対する研修会を開催し、人材育成に取り組めます。 また、子どもの相談機能を一体化し包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の市町への設置を促進します。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援の取組を追記</p>	
<p>【県央広域】(重点施策項目6: 現状と課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、新たなデジタル・IT分野の需要が生まれています。</p>	<p>【県央広域】(重点施策項目6: 現状と課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、IoTを活用したデータ収集、AIを活用したデータ解析、業務の自動化を図るRPAなど新たなデジタル・IT分野の需要が生まれています。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、デジタルやITの活用について、IoTを活用したデータ収集、AIを活用したデータ解析、業務の自動化などを具体的に記載</p>	

## 素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県南広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①)</p> <p>いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道に加えて三陸沿岸道路など新たに整備された高速交通網や仙台空港との近接などの優位性を生かし交通事業者と連携するとともに、新たに完成した「岩手県立平泉世界遺産ガイドンセンター」をゲートウェイとして「平泉の文化遺産」の関連遺産や他の世界遺産、三陸の多彩な観光資源など広域での周遊を意識した誘客を促進します。</p>	<p>【県南広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①)</p> <p>いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道に加えて三陸沿岸道路など新たに整備された高速交通網や仙台空港との近接などの優位性を生かし交通事業者と連携して誘客を図ります。また、令和3年度に完成した「岩手県立平泉世界遺産ガイドンセンター」をゲートウェイとして「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度を生かしながら、関連遺産や他の世界遺産、三陸の多彩な観光資源など広域での周遊を促進します。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度の活用を追記</p>	
<p>【県南広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①)</p> <p>交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、食関連事業者等が連携し、国内外の観光客や県南圏域の誘致企業との関係人口等に向け、特色ある地域食材等や観光素材を切り口とした商品やサービスの開発に取り組みなど、地域の魅力向上を図ります。</p>	<p>【県南広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①)</p> <p>交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、食関連事業者等が連携し、国内外の観光客等や県南圏域の誘致企業との関係人口等に向け、特色ある地域食材等や観光素材を切り口とした商品やサービスの開発などにより、地域の魅力向上と情報発信に取り組めます。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、観光客のみならず国内外問わず様々な方々に対して情報発信に取り組む旨を追記</p>	

## 素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【沿岸広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①)</p> <p>各種婚活イベントの実施や“いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）を周知することで、結婚を望む男女に出会いの機会を提供し、結婚支援を推進します。</p>	<p>【沿岸広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①)</p> <p>各種婚活イベントの実施や“いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）を周知するほか、企業等と連携し、地域を通じて情報を提供するなど、結婚を望む男女に出会いの機会を提供し、結婚支援を推進します。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、職域を通じた情報提供の取組を追記</p>	
<p>【沿岸広域】(重点施策項目11: 現状と課題)</p> <p>沿岸圏域の沿海地区漁業協同組合の正組合員数は、令和2年度には5,653人と10年前と比べて31%減少しており、高齢化の進行に伴い今後も減少が続くと見込まれるほか、近年の国際的な社会情勢の変化等に対応するため、次代を担う意欲ある漁業担手の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>【沿岸広域】(重点施策項目11: 現状と課題)</p> <p>沿岸圏域の沿海地区漁業協同組合の正組合員数は、令和2年度には5,653人と10年前と比べて31%減少しており、高齢化の進行に伴い今後も減少が続くと見込まれることから、新規漁業就業者の確保などが必要であるほか、国際情勢の変化に伴う燃料や資材の高騰により漁業経営に影響が生じていることから、経営体質の強化など地域の中核となる漁業経営体の育成に取り組む必要があります。</p>
<p>【変更内容】 パブリック・コメントの意見を踏まえ、新規漁業就業者の確保や燃料や資材の高騰を課題に追記</p>	



## 素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県北広域】(重点施策項目1:具体的推進方策②)</p> <p>市町村が地域おこし協力隊制度等による外部人材を有効に活用し、外部人材が任期終了後に地域へ定着できるよう支援します。 U・Iターン等の情報提供など市町村と連携しながら移住・定住の取組を進めます。</p>	<p>【県北広域】(重点施策項目1:具体的推進方策②)</p> <p>市町村が地域おこし協力隊制度等による外部人材を有効に活用し、外部人材が任期終了後に地域へ定着できるよう支援します。 県及び市町村の支援制度や県北の魅力をSNSにより発信するなど市町村と連携しながら移住・定住の取組を進めます。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>圏域懇談会の意見を踏まえ、移住・定住に関する情報について、県や市町村の支援制度や県北の魅力をSNSにより発信することなどを追記</p>	
<p>【県北広域】(重点施策項目10:具体的推進方策②)</p> <p>ギンザケ海面養殖において、情報通信技術(ICT)や省力化機器導入を推進し、生産性向上と作業の効率化を進めることにより、生産量の安定・増加を図ります。 マイワシやサワラ等資源が増加している魚種を対象とした、漁業の導入を検討します。</p>	<p>【県北広域】(重点施策項目10:具体的推進方策②)</p> <p>ギンザケ海面養殖において、情報通信技術(ICT)や省力化機器導入を推進し、生産性向上と作業の効率化を進めることにより、生産量の安定・増加を図ります。 マイワシやサワラ等資源が増加している魚種を対象とした、当圏域の海況や漁船等の実態にあった漁業の導入を検討します。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>パブリック・コメントの意見を踏まえ、サワラ等資源が増加している魚種に関する漁業の導入について、県北圏域の海況や漁船等の実態を踏まえて検討する旨を追記</p>	

## 素案からの主な変更箇所（行政経営プラン）

素案	最終案
<p>(I 1(4)②審議会等を通じた県民参加の推進)</p> <p>○ 現状と課題 記載なし</p> <p>○ 主な取組内容 記載なし</p>	<p>(I 1(4)②審議会等を通じた県民参加の推進)</p> <p>○ 現状と課題 ・ 審議会等を通じ、各種施策等への県民の参画を推進しているところです。複雑化・多様化する行政ニーズに対応するためには、多様な主体との連携・協働を一層推進し、より積極的な意見の反映が求められます。</p> <p>○ 主な取組内容 ・ 附属機関条例に基づき、県が設置している会議等について、答申・提言などを行う附属機関へと機能強化することにより、積極的な県民等の意見の各種施策等への反映に取り組みます。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>積極的に県民等の意見を各種施策等に反映することが求められているため、附属機関条例に基づく取組を記載</p>	
<p>(II 1(1) 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ また、CIO補佐官によるセミナー等を通じ、DXの意識醸成などに取り組みます。</p>	<p>(II 1(1) 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ DXの進展などの社会環境の変化に対応できる人材を育成するため、CIO補佐官によるセミナーを通じた意識醸成などに取り組みます。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>DXの進展などの社会環境の変化への対応が求められるため、人材育成の取組を記載</p>	

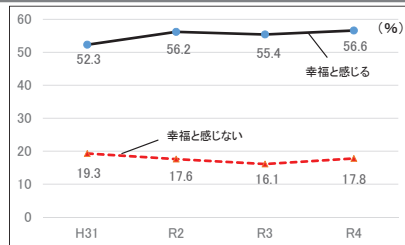
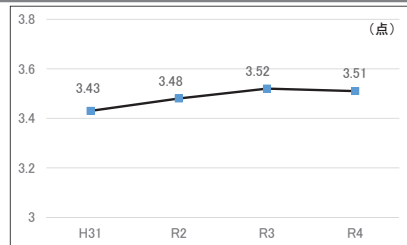
## 素案からの主な変更箇所（行政経営プラン）

素案	最終案
<p>(III 1(1)デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ 庁内基幹業務システムの最適化とシステム間のデータ連携の強化を図るとともに、事務処理の簡素化・標準化を進めます。</p>	<p>(III 1(1)デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ より一層の業務の効率化を図るため、庁内基幹業務システムの最適化とシステム間のデータ連携の強化を図るとともに、既存のルールの見直しも含めた事務処理の簡素化・標準化を進めます。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>基幹業務システムの最適化はもとより、既存のルールの見直し求められるため、業務の変革に向けた取組を記載</p>	
<p>(IV 1(3)公共調達最適化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ 県が発注する契約について、県契約を通じた適正な労働条件を確保し、事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興と社会的な価値の向上を図る取組を促進するため、「県が締結する契約に関する条例」の規定に基づき、総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。</p>	<p>(IV 1(3)公共調達最適化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ 県が発注する契約について、県契約を通じた適正な労働条件を確保し、事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興と社会的な価値の向上を図る取組を促進するため、社会経済状況の変化等も考慮しながら、総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>部局所管審議会等の意見を踏まえ、社会経済状況の変化等も考慮しながら契約の締結等を推進する旨を記載</p>	

## 第2期政策推進プランについて

### 第1期政策推進プランの成果と課題

- 「県の施策に関する県民意識調査(注)」における、**令和4年**の県全体における主観的幸福感の平均値は、**5点満点中3.51点**となり、**政策推進プランが始まる直前(平成31年)の3.43点と比べて上昇。**
- 県全体の主観的幸福感については、**幸福と感じると回答した人が、平成31年調査の52.3%と比べて56.6%に上昇。幸福と感じないと回答した人が、平成31年調査の19.3%と比べて17.8%に減少。**



(注) 県の施策に関する県民意識調査:

- ・ 「いわて県民計画(2019~2028)」の政策に関連する項目について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているかを定期的に把握することを目的に実施している。
- ・ 「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢で県民の主観的幸福感を調査している。
- ・ 図中、「幸福と感じる」は、「幸福だと感じている」+「やや幸福だと感じている」を指す。「幸福と感じない」は、「あまり幸福だと感じていない」+「幸福だと感じていない」を指す。

### 第1期政策推進プランの成果と課題(主なもの)

- 新型コロナウイルス感染症の流行の波が繰り返される中、本県では、検査体制の拡充や病床の確保、ワクチン接種体制の整備等を行ってきました。  
加えて、社会活動・経済活動を支える対策、経済的な打撃を受けた県民の生活を支える対策などにも、臨機応変に対応してきました。
- こうした新型コロナ対策を進めながら、10の政策分野に盛り込んだ施策を推進してきたところであり、それぞれの政策分野において成果が現れてきています。

#### ◎ I 健康・余暇

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師・看護職員の確保対策による医療従事者の増加</li> <li>・ 多様な福祉ニーズに対応した総合相談の場の整備 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師の地域偏在の解消や特定診療科の従事者の確保</li> <li>・ 生活困窮者の生活再建への支援</li> <li>・ 高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備、介護職員等の確保 等</li> </ul>

#### ◎ II 家族・子育て

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産後ケア事業を行う市町村の増加、保育所等の待機児童数の減少</li> <li>・ 地域学校協働活動の展開 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化</li> <li>・ 医療的ケア児への支援体制の構築 等</li> </ul>

### 第1期政策推進プランの成果と課題(主なもの)

#### ◎ III 教育

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1人1台端末等ICT環境の整備の完了</li> <li>・ 合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍による、文化芸術やスポーツに対する県民の関心の高まり</li> <li>・ 高校生や県内大学等卒業者の県内就職率の上昇 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童生徒数の減少など社会情勢の変化に対応した、魅力ある学校づくり</li> <li>・ 県内大学等卒業者の県内定着 等</li> </ul>

#### ◎ IV 居住環境・コミュニティ

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅の耐震化や污水处理施設の整備</li> <li>・ 県外からの移住・定住者数の増加 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者数が減少している地域公共交通の維持・確保</li> <li>・ 地域コミュニティの活性化に向けた取組の強化</li> <li>・ コロナ禍における地方移住への関心の高まりを踏まえた、移住・定住施策の強化 等</li> </ul>

#### ◎ V 安全

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正しい防災知識の普及啓発や、機能別消防団員制度の普及</li> <li>・ 刑法犯認知件数、交通事故発生件数及び死傷者数の減少 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県最大クラスの津波浸水想定などを踏まえた防災対策</li> <li>・ 高齢者の特殊詐欺被害対策や交通事故防止対策等</li> <li>・ 新型コロナ対策の成果などを踏まえた、新たな感染症への対応 等</li> </ul>

## 第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

### ◎ VI 仕事・収入

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>総実労働時間の着実な減少</li> <li>自動車・半導体関連産業の集積、県産農林水産物の評価・信頼の向上 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による需要の落ち込み、原油や資材価格等の高騰</li> <li>若者や女性等の就労の場の確保、雇用・労働環境の整備</li> <li>主要魚種の不漁への対応 等</li> </ul>

### ◎ VII 歴史・文化

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道・北東北の縄文遺跡群(御所野遺跡)」の世界遺産登録</li> <li>県民の民俗芸能に対する理解増進 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携</li> <li>民俗芸能団体の後継者育成への支援 等</li> </ul>

### ◎ VIII 自然環境

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーによる電力自給率の上昇</li> <li>大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化の「緩和」策と気候変動への「適応」策の総合的な取組の推進</li> <li>化石燃料中心の経済・社会、産業構造のクリーンエネルギー中心への移行</li> <li>野生鳥獣による農林業被害や自然環境への影響の拡大 等</li> </ul>

## 第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

### ◎ IX 社会基盤

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバの整備、携帯電話不感地域の解消</li> <li>台風により被災した河川等の整備</li> <li>復興道路の全線開通など幹線道路ネットワークの整備 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策</li> <li>新型コロナウイルスの収束を見据えた、県内港湾やいわて花巻空港の受入環境の整備</li> <li>社会資本の予防保全型維持管理の推進 等</li> </ul>

### ◎ X 参考

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「女性が働きやすい環境にある」と感じる人の増加</li> <li>若者同士のネットワークづくりの推進 等</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「男性が優遇されている」と感じる人の高い状態での推移</li> <li>若者・女性が活躍できる環境づくり</li> <li>多様な主体が連携・協働して課題を解決していく仕組みづくり 等</li> </ul>

## 第2期政策推進プランの重点事項

- 第2期政策推進プランにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、**直面する課題に的確に対応し、施策を強化します。**
- このような考え方に基づき、長期ビジョンの政策体系を維持しつつ、**第2期アクションプラン期間中に取組を強化すべき項目を「重点事項」として位置づけます。**

第1期政策推進プランの成果と課題、知事と市町村長との意見交換(8/8、10開催)、各種団体等からの意見聴取(8月末までに総合計画審議会等、106の団体・審議会等から聴取)などを踏まえ、

**人口減少問題に立ち向かうため、政策推進プランにおいて、  
「人口減少対策」に最優先で取り組むこととし、  
今後4年間に取組を強化すべき項目を「重点事項」として明示**

- > 重点事項の推進に当たっては、**関連する政策分野に具体的な施策を盛り込み**、毎年度、政策形成支援評価を行い次年度の施策に反映させることで、実効性を高めていきます。
- > 重点事項をオールいわてで推進していくため、県・市町村人口問題連絡会議、県市町村GX推進会議(仮称)、いわてDX推進連携会議等を通じ、**県と市町村・関係団体等との連携を一層強化します。**

## 第2期政策推進プランの重点事項

### 人口減少対策に取り組む上での「重点事項」

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

【重点事項2】 GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

【重点事項3】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

### 中長期的な観点から維持・向上を図っていく基盤

医療・介護・福祉    教育・学ぶ機会    地域公共交通    人や地域との「つながり」    産業・雇用環境

これらについては、人口減少対策社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進します。

燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など現下の危機については、臨機応変に対応します。



## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ II 家族・子育て

自然減・社会減対策 DX

★ いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
合計特殊出生率		1.30	1.35	1.42	1.50	1.58
待機児童数 [4月1日時点]	人	12	0	0	0	0
総実労働時間〔年間〕	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0
共働き世帯の男性の 家事時間割合〔週平均〕	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0

#### 具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 若い世代に対するライフデザインの構築支援 **充実・強化**
- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化 **充実・強化**
- ・ 市町村や企業等と連携した出会いの場の創出 **充実・強化**
- ・ 不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大
- ・ 市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進
- ・ 周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援 **充実・強化**
- ・ 子どもの居場所の開設・運営に関する支援
- ・ 地域が主体となった医療的ケア児やその家族への支援体制の構築 **充実・強化** 等

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ II 家族・子育て

自然減・社会減対策 DX

★ 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
<b>新</b> ライフプランセミナーの 受講者数〔累計〕	人	268	400	800	1,200	1,600
結婚サポートセンター会員に おける成婚者数〔累計〕	人	36	55	115	180	250
子育てサポートセンターにおける 子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	140	280	420	560
<b>新</b> 不妊治療休暇制度等 導入事業者数〔累計〕	事業者	2	26	37	48	60
いわて子育てにやさしい企業等 認証の認証数〔累計〕	事業者	75	245	335	425	515
産後ケア事業実施市町村数 (他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	31	33	33	33
放課後児童クラブの待機児童数 (5月時点)	人	142	90	60	30	0
子ども食堂など子どもの 居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33
<b>新</b> 岩手県医療的ケア児支援センター による支援件数〔累計〕	件	—	120	240	360	480

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ III 教育

自然減・社会減対策 GX DX 安全・安心

★ いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値				計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	R7	
意欲を持って自ら進んで学ぼうと する児童生徒の割合	%	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4
授業で、自分の考えを深めたり広 げたりしている児童生徒の割合	%	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5
自己肯定感を持つ児童生徒の 割合	%	(小学生)76.4 (中学生)76.2	(小学生)78.0 (中学生)78.5	(小学生)78.0 (中学生)78.5	(小学生)79.0 (中学生)79.0	(小学生)80.0 (中学生)79.0	(小学生)80.0 (中学生)79.0
高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
県内大学等卒業者の 県内就職率	%	47.0	48.5	49.0	49.5	50.0	50.0

#### 具体的な推進方策(主なもの)

- ・ ICT機器の効果的な利活用方法の普及 **充実・強化**
- ・ 家庭や地域等と連携した健康の保持・増進と適切な部活動の推進 **充実・強化**
- ・ 地域等との連携・協働による教育活動の充実 **充実・強化**
- ・ キャリア教育の推進、リカレント教育の充実 **充実・強化**
- ・ 各産業のデジタル化やDXを推進する人材の育成 **充実・強化**
- ・ 特色ある私学教育の充実、文化芸術・スポーツを担う人材の育成
- ・ 県内大学等への進学意識の醸成、県内企業への就職の促進 等

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ III 教育

自然減・社会減対策 GX DX 安全・安心

★ 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値				計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	R7	
授業等でICT機器を活用し、児童 生徒にICT活用について指導で きる教員の割合	%	78	80	82	86	90	
<b>新</b> 部活動の活動方針について、 学校、保護者、外部指導者等が、 共通理解を図る部活動連絡会等の 機会を持っている学校の割合	%	(中学生)86.6 (高校生)93.1	(中学生)89.0 (高校生)95.0	(中学生)92.0 (高校生)97.0	(中学生)96.0 (高校生)99.0	(中学生)100 (高校生)100	
コミュニティ・スクールを 導入している学校の割合	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0	
将来希望する職業(仕事)について 考えている高校2年生の割合	%	48	50	52	54	55	
デジタル人材育成関連セミナー 受講者数	人	—	500	500	500	500	
<b>新</b> 私立高等学校における 特色ある教育活動の実施率	%	56.4	65.0	67.5	70.1	73.5	
岩手芸術祭への出演数〔累計〕	件	1,185	1,210	2,430	3,660	4,900	
本県関係選手の 日本代表選出数〔累計〕	人	67	123	151	179	207	
県内企業等へのインターンシップ 参加者数	人	238	200	300	400	500	

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎Ⅳ 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策 **GX** **DX** 安全・安心

◎ 具体的な推進方策(主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,830	2,030	2,250	2,500
汚水処理人口普及率	%	84.4	87.9	89.4	91.0	91.1
三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	14.3	16.3	16.4	16.5
地縁的な活動への参加割合	%	33.3	36.0	38.5	41.5	44.5

#### 具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県産木材を活用するなど岩手らしい高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及
- ・ 住民ニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築の促進
- ・ MaaSやIC決済のデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上 **充実・強化**
- ・ 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた特定地域づくり事業協同組合の設立 **新規**
- ・ 地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進
- ・ 移住体験等の取組、情報発信、移住と就職の一元的な相談機能の強化 **充実・強化**
- ・ 地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- ・ 県営住宅・空き家等のストックを活用した取組 **新規** 等

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎Ⅳ 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策 **GX** **DX** 安全・安心

◎ 具体的な推進方策(主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合 <b>新</b>	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0
地域公共交通計画等策定市町村数【累計】	市町村	20	25	28	31	33
IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	65	65	65	65
三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	53	53
乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	41.0	42.0	43.0	44.0
特定地域づくり事業協同組合数【累計】 <b>新</b>	組合	1	2	3	4	5
地域おこし協力隊員数	人	210	242	248	254	260
移住相談件数	件	8,128	9,200	9,800	10,400	11,100
移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	33

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎Ⅴ 安全

自然減・社会減対策 安全・安心

◎ 具体的な推進方策(主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
自主防災組織の組織率	%	88.5	89.8	90.4	91.0	91.8
刑法犯認知件数	件	2,507	2,560	2,470	2,380	2,300
交通事故発生件数【千人当たり】	件	1.29	1.23	1.18	1.14	1.10
<b>新</b> 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	—	27	37	50	60

#### 具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備の促進 **充実・強化**
- ・ 地域ぐるみの防犯意識の高揚、高齢者や子ども等の交通事故抑止対策
- ・ 「はまなすサポートセンター」と関係機関との連携強化による支援体制の充実 **充実・強化**
- ・ 市町村や災害派遣医療チーム(DMAT)、いわて感染制御支援チーム(ICAT)等と連携した訓練の実施 **新規**
- ・ 新たな感染症発生に備えた医療機関のネットワーク化による診療・検査体制の整備 **新規**
- ・ 迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する情報発信 **新規** 等

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎Ⅴ 安全

自然減・社会減対策 安全・安心

◎ 具体的な推進方策(主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
普段から災害に備えている人の割合 <b>新</b>	%	47.6	52.2	54.5	56.8	59.1
避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	25	28	31	33
新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村数 <b>新</b>	市町村	—	10	12	12	12
住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	340	300	260	230
交通事故死傷者数	人	1,865	1,770	1,710	1,645	1,585
「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	36.8	39.8	42.8	45.8
<b>新</b> 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	100	100	100	100
<b>新</b> ワクチン接種従事者等の育成研修者数【累計】	人	—	60	120	180	240

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策 **GX** **DX** 安全・安心

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	一人当たり県民所得の水準	%	87.4 <sup>(R1)</sup>	90.0 <sup>(R3)</sup>	90.0 <sup>(R4)</sup>	90.0 <sup>(R5)</sup>	90.0 <sup>(R6)</sup>
	正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00
新	女性の全国との賃金格差	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4
	農林水産物の輸出額	億円	43.0	52.0	57.0	63.0	69.0

#### 具体的な推進方策(主なもの)

- 安定した雇用の確保、若者や女性が働きやすい環境の整備 **充実・強化**
- 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等への支援 **新規**
- 中小企業者のGXやDXへの支援、スタートアップ支援の強化、事業承継の促進 **新規**
- 自動車・半導体関連産業等の集積、GXやDXなどの変革への対応の推進 **新規**
- 観光DXによる観光推進体制の強化、観光で稼ぐ地域づくりの推進 **新規**
- 建設業における労働環境の改善、農林水産業の担い手の確保・育成
- 農林水産物の輸出拡大、市場の需要に応じた水稲・麦・野菜等の生産、主要魚種の極端な不漁への対応 **充実・強化** 等

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策 **GX** **DX** 安全・安心

◎ 具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	いわて働き方改革推進運動 参加事業者数[累計]	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
	経営革新計画承認件数[累計]	件	805	895	945	995	1,045
	事業承継の支援を受けた企業数 [累計]	企業	3,172	4,772	5,572	6,372	7,172
	新規立地・増設件数[累計]	件	29	30	60	90	120
新	本県への再来訪意向を持つ人 の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	リーディング経営体の育成数 [累計]	経営体	121	150	165	180	195
	県産農林水産物取扱 海外事業者数	社	63	68	71	74	77
新	麦・大豆の生産量	トン	14,510	15,120	15,420	15,720	16,020
新	サケ・マス類の海面養殖の 生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ VII 歴史・文化

自然減・社会減対策

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	世界遺産等の来訪者数	千人	417	712	805	898	991
	民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393

#### 具体的な推進方策(主なもの)

- 「平泉の文化遺産」の拡張登録
- 3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流の推進 **新規**
- 伝統文化への理解を深め、次世代へ引き継ぐ取組の推進
- 歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化 等

◎ 具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	3つの世界遺産に係る 連携・交流活動参加人数[累計]	人	—	60	120	180	240
	「岩手県民俗芸能フェスティバル」 鑑賞者数[累計]	人	3,225	3,510	7,150	10,920	14,820
	観光客数 (歴史・文化に関する観光地点 での入込客数)	千人	1,698	2,440	2,760	3,080	3,375
	文化財のユニークベニュー 活用件数[累計]	件	25	30	67	110	160

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎Ⅷ 自然環境

GX DX

◎ 幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
自然公園の利用者数	千人	339	401	431	462	493
公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	50.9	51.0	53.8	56.2
一般廃棄物の最終処分量	千t	37.8 <sup>(R2)</sup>	37.0 <sup>(R4)</sup>	36.6 <sup>(R5)</sup>	36.2 <sup>(R6)</sup>	35.8 <sup>(R7)</sup>

#### 具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 本県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくための取組の推進
- ・ 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理 **充実・強化**
- ・ 3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動の促進
- ・ 「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備
- ・ 家庭・産業・業務・運輸等の各部門におけるGXの推進 **充実・強化**
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動の展開 **充実・強化**
- ・ 脱炭素化に取り組む市町村への支援 **新規**
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用
- ・ 送配電網の強化の働きかけ 等

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎Ⅷ 自然環境

GX DX

◎ 幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
新 条例指定希少野生動植物の確認数	種	16	16	16	16	16
ニホンジカの最小捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000
産業廃棄物の自県内処理率	%	95.9 <sup>(R2)</sup>	97.5 <sup>(R4)</sup>	97.5 <sup>(R5)</sup>	97.5 <sup>(R6)</sup>	97.5 <sup>(R7)</sup>
地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
新 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	34	46	58	70
いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	272	296	320	344
再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,981	2,081	2,198
チップの利用量	BDt	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070
間伐材利用率	%	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎Ⅸ 社会基盤

自然減・社会減対策 GX DX 安全・安心

◎ 幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
新 インターネットの利用率	%	83.9	86.4	87.6	88.8	90.0
河川整備率	%	51.9	52.3	52.4	52.5	52.7
緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	38.1	39.4	40.5	42.3
港湾取扱貨物量	万t	506	517	523	571	587

#### 具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向けた各分野のDXの推進 **新規**
- ・ 県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上 **充実・強化**
- ・ 市町村におけるデジタル技術の活用支援 **充実・強化**
- ・ 河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進 **充実・強化**
- ・ 災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートの整備
- ・ ポートサービスの展開、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備
- ・ いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化 **充実・強化**
- ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎Ⅸ 社会基盤

自然減・社会減対策 GX DX 安全・安心

◎ 幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
市町村デジタル技術利活用サービス開始数	件	49	28	32	36	40
新 5G人口カバー率	%	74.5	82.2	86.1	90.0	91.8
近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	—	1	2	3	4
土砂災害基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所	13,305	14,805	16,305	17,805	18,973
緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	17	20	21	22	25
救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6
クルーズ船寄港回数	回	4	6	6	8	10
新 滑走路端安全区域(RESA)の整備延長(累計)	m	40	40	40	90	90
早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	49	136	168	234	260



## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ X 参画

自然減・社会減対策 DX

指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	37.8	38.1	38.4	38.6
障がい者の雇用率	%	2.37	2.40	2.50	2.50	2.70
高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	26.7	27.4	28.1	28.9
ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	17.8	18.9	19.5	20.0

### 具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動への支援
- ・ LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている人に対する支援 充実・強化
- ・ 女性が活躍できる職場環境づくりの推進、女性の発想を生かした起業への支援 充実・強化
- ・ 県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりの推進
- ・ 若者団体の新しいアイデアによる地域づくりに向けた取組への支援
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点とした、市民活動への参加の促進
- ・ 人口減少対策等の全県的な課題に対する県民運動の展開 充実・強化 等

## 第2期政策推進プランの政策分野

### ◎ X 参画

自然減・社会減対策 DX

指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	12	20	40	60	80
えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	362	542	632	722	812
女性のエンパワーメント研修受講者数(累計)	人	574	814	944	1,074	1,204
若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0
岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	662	722	752	782	812
いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
食育普及啓発行事の参加者数(累計)	人	273	340	680	1,020	1,360
地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	39.8	39.8

## 具体的推進方策指標

10の政策分野	第1期指標	廃止	新規	その他 (注)	変更なし	第2期指標	見直した主な指標
I 健康・余暇	73	▲23	17	22	28	67	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 勤務環境改善計画策定医療機関数 (政策項目2)</li> <li>&lt;新規&gt; インクルーシブスポーツの教室・大会参加者人数 (政策項目4)</li> </ul>
II 家族・子育て	50	▲6	4	12	32	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 不妊治療休暇制度等導入事業者数 (政策項目6)</li> <li>&lt;新規&gt; ライフプランセミナーの受講者数 (政策項目6)</li> </ul>
III 教育	118	▲45	23	32	41	96	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合 (政策項目11)</li> <li>&lt;新規&gt; 教育支援センターを設置している市町村数 (政策項目16)</li> </ul>
IV 居住環境・コミュニティ	43	▲13	6	4	26	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 若手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した若手型住宅建設戸数の割合 (政策項目21)</li> <li>&lt;新規&gt; 特定地域づくり事業協同組合数 (政策項目23)</li> </ul>
V 安全	31	▲10	9	6	15	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 普段から災害に備えている人の割合 (政策項目7)</li> <li>&lt;新規&gt; 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 (政策項目30)</li> </ul>
VI 仕事・収入	125	▲48	28	13	64	105	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 若手県内企業就職率(若手) (政策項目31)</li> <li>&lt;新規&gt; サケ・マス類の海面養殖の生産量 (政策項目37)</li> </ul>
VII 歴史・文化	10	▲5	3	1	4	8	<新規> 世界遺産ガイドナ施設等入館者数 (政策項目40)
VIII 自然環境	31	▲9	9	5	17	31	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 地球温暖化対策実行計画策定市町村の割合 (政策項目44)</li> <li>&lt;新規&gt; 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数 (政策項目44)</li> </ul>
IX 社会基盤	51	▲18	12	7	26	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 5G人口カバー率 (政策項目46)</li> <li>&lt;新規&gt; 協働による橋梁点検参加者数 (政策項目48)</li> </ul>
X 参画	31	▲14	7	6	11	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;新規&gt; 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合 (政策項目49)</li> <li>&lt;新規&gt; 地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数 (政策項目50)</li> </ul>
合計	563	▲191	118	108	264	490	※その他: 対象の縮小・拡大等の軽微な変更等

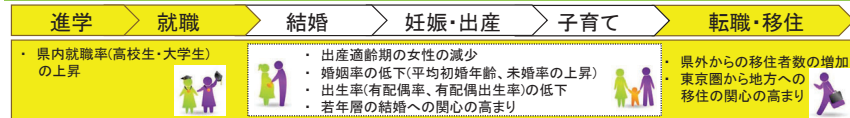
## 重点事項の主な取組(自然減対策の強化)

進学	就職	結婚	妊娠・出産	子育て	転職・移住
・ 県内就職率(高校生・大学生)の上昇		・ 出産適齢期の女性の減少 ・ 婚姻率の低下(平均初婚年齢、未婚率の上昇)	・ 出生率(有配偶率、有配偶出生率)の低下 ・ 若年層の結婚への関心の高まり		・ 県外からの移住者数の増加 ・ 東京圏から地方への移住の関心の高まり

### ◎ 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

- #### 結婚
- ・ “いきいき岩手”結婚サポートセンターの設置・運営、新規会員の確保、マッチング支援の強化
  - ・ 新婚世帯への経済的支援、企業等と連携した従業員への結婚情報の提供
  - ・ 妊娠、出産、不妊に関する正しい知識の普及など、若者のライフデザインの構築支援 等
- #### 妊娠・出産
- ・ 不妊専門相談センターの設置等による、不妊に悩む夫婦への総合的な支援
  - ・ 周産期医療機関の機能分担と連携、救急搬送体制の充実強化
  - ・ 「子ども家庭センター」の設置の促進、産後ケア事業や産前・産後サポート事業の取組の促進
  - ・ 医療機関へ通院している妊産婦の経済的負担の軽減 等
- #### 子育て
- ・ 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成
  - ・ 男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりの促進
  - ・ 保育の受け皿整備や保育人材の確保、子育てにやさしい職場環境づくりへの支援
  - ・ 子ども・妊産婦・ひとり親家庭等への医療費助成、子ども・妊産婦に係る医療費の現物給付
  - ・ ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及促進 等

## 重点事項の主な取組（社会減対策の強化）



### ◎ 若年層の県内就職、移住・定住の促進

#### 若年層の県内就職

- ・ キャリア教育の推進、産業界等と連携した企業見学会や企業ガイダンス等の開催
- ・ 企業向けセミナーの開催、県内企業とのマッチングの促進
- ・ ものづくり産業、農林水産業、建設業の人材育成、医療・福祉人材の育成、デジタル人材の育成
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした、高校生や大学生等の県内就業の促進
- ・ 子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供
- ・ アンコンシャス・バイアスをなくし、誰もが働きやすい労働環境の整備 等

#### 移住・定住

- ・ 移住と就職の一元的な相談窓口の機能強化
- ・ 在京コミュニティと連携した交流イベント等の実施、関係人口の優良事例の普及啓発
- ・ 県外大学と連携したインターンシップ等の実施、県内保護者会を通じたUターン就職の促進
- ・ 農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保
- ・ 地域おこし協力隊員等を対象とした起業セミナーの開催、県内就業や事業承継に関する情報提供
- ・ 県営住宅のストックを活用した生活環境の提供、若者や移住者などの空き家取得等への支援 等

## 重点事項の主な取組（GX、DX、安全・安心）

### ◎ GX(持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ)

- ・ 岩手らしさや高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及、省エネ改修の促進
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた、県民、事業者等が一体となった県民運動の展開
- ・ 県有施設への太陽光発電や高効率照明等省エネ設備等の導入
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用や理解の促進
- ・ 市町村や地域新電力、発電事業者等との連携によるエネルギーの地産地消の促進
- ・ 森林整備の促進、県産木材の利用拡大の促進、新たなJ-クレジットの創出 等

### ◎ DX(人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる)

- ・ 保健医療データの集計・分析やいわて健康データウェアハウスの充実
- ・ GIGAスクール運営支援センター等による活用支援、全県統一の統合型支援システムの導入
- ・ デジタル人材の育成、スマート農林水産業の推進、建設分野へのICTの普及・拡大
- ・ MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上
- ・ 行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利用できる環境の整備
- ・ 産学官金が連携した全ての産業におけるデジタル化の推進 等

### ◎ 安全・安心(「住みたい、働きたい、働きたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくる)

- ・ 「いわての復興教育」の推進、県民の防災意識の向上、災害マネジメントサイクルの推進
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
- ・ 自主防災組織の組織率の向上・活性化、市町村の消防団員の確保
- ・ 復興道路の整備等に伴う広域防災拠点配置計画等の見直し
- ・ 新興感染症に備えた必要な病床や診療・検査体制が確保できる体制の整備
- ・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 等

## 第2期復興推進プランについて

## 復興推進プランの概要

### 1 基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランを含むこれまでの復興の取組を総括し、**残された課題**や新型コロナウイルス感染症への対応等の**新たな課題**を踏まえ、策定する。
- ② ハード整備がおおむね完了したことや、人口減少・高齢化を踏まえ、**コミュニティ形成支援**や**伝承・発信**など**ソフト事業**を中心に**中長期的に取り組むべき施策**を盛り込んだプランとする。
- ③ **復興道路**を生かした**新たな産業振興**や**水産業の再生**に向けた施策、**国内外との交流**を活発化する**施策**等を盛り込み、「**新しい三陸の創造**」に取り組むプランとする。

### 2 プランの構成

・「より良い復興～4本の柱～」、「12分野」ごとに、「**主な取組内容**」と「**県以外の主体に期待される行動**」を掲載

I 安全の確保	II 暮らしの再建	III なりわいの再生	IV 未来のための伝承・発信
1 防災のまちづくり 2 交通ネットワーク	3 生活・雇用 4 保健・医療・福祉 5 教育・文化・スポーツ 6 地域コミュニティ 7 市町村行政機能支援	8 水産業・農林業 9 商工業 10 観光	11 事実・教訓の伝承 12 復興情報発信

## 復興推進プランの概要

### 第1期復興推進プランの取組の成果と課題

#### I 安全の確保

##### ◆成果

- ・ 海岸保全施設は、計画した142か所のうち、令和5年3月までに141か所で整備完了の見込み
- ・ 復興道路は、計画延長359km全てが開通
- ・ 復旧が完了した大船渡港のコンテナ貨物取扱量が令和3年に過去最高を記録

##### ◆課題

- ・ 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震における県・沿岸市町村・防災関係機関が連携した津波防災対策
- ・ 災害に強い再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 移転元地等の利活用
- ・ 放射性物質に対する県民等の不安の払拭

#### II 暮らしの再建

##### ◆成果

- ・ 災害公営住宅の整備が完了し、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行
- ・ 関係機関や専門家等と連携した被災者の生活安定に向けた相談支援
- ・ 「岩手県こころのケアセンター」等によるこころのケア
- ・ 生活支援相談員等によるコミュニティの形成支援

##### ◆課題

- ・ 被災者に寄り添ったこころのケア等の継続
- ・ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築支援
- ・ 安定的な雇用の維持・確保及び労働環境の整備

## 復興推進プランの概要

### 第1期復興推進プランの取組の成果と課題

#### III なりわいの再生

##### ◆成果

- ・ 漁船や養殖施設等の復旧支援
- ・ 「いわて水産アカデミー」による地域水産業のリーダーとなる担い手の育成
- ・ 製材工場や合板工場などの復旧整備支援
- ・ 債権買取等による中小企業等の事業再開支援
- ・ 復興の動きと連動した誘客促進や観光振興

##### ◆課題

- ・ 主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などの不漁対策
- ・ 復興道路等の新たな交通ネットワークを活用した地域産業の振興
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援
- ・ 三陸ならではの観光資源を生かした観光振興

#### IV 未来のための伝承・発信

##### ◆成果

- ・ 東日本大震災津波伝承館が令和元年9月に開館し、令和4年9月に累計来館者数60万人を達成
- ・ 伝承館における常設展示や各地の震災伝承施設等と連携した企画展示による震災津波の事実と教訓の発信
- ・ 防災推進国民大会2021等での復興に力強く取り組む姿や支援への感謝等の情報発信

##### ◆課題

- ・ 将来にわたり震災津波の事実と教訓の伝承・発信に取り組んでいくための仕組みづくり
- ・ 伝承館を拠点として各地の震災伝承施設を周遊する機会の創出
- ・ 交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力の情報発信

## 復興推進プランの概要

### 第2期プランにおける復興推進の取組

#### I 安全の確保

##### 防災のまちづくり

- 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進  
(総合的な地震・津波対策)、(災害対応力の向上)、(地域コミュニティの防災体制強化)、(広域的な防災体制強化)
- 災害に対応できる再生可能エネルギーの導入促進
- 放射性物質濃度などの測定調査や情報提供等による放射線影響対策の推進
- 学校・家庭・地域・関係機関の連携による防災教育の推進

##### 交通ネットワーク

- 高規格道路を補完する道路等の整備推進による災害に強い道路ネットワークの構築
- 荷主企業等へのポートセールスによる港湾の利活用の促進

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	15	22	29	33
3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	78.8	84.8	90.9	100
港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	11,000	13,000	15,000	17,500

## 復興推進プランの概要

### II 暮らしの再建

#### 生活・雇用

- 市町村や社会福祉協議会等と連携した被災者の生活の安定に向けた相談対応
- 市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編等への支援
- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの促進等による人材確保の推進

#### 保健・医療・福祉

- リスクに応じた適切な周産期医療提供体制の確保
- 養成医師の被災地への計画的な配置・派遣調整等による医療を担う人づくり
- 「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進に向けた取組の促進
- 食生活や運動習慣等の生活習慣の改善支援
- 岩手県こころのケアセンター等における専門的な精神的ケアの継続実施

#### 教育・文化・スポーツ

- いわての学び希望基金の活用等による被災した児童生徒等が安心して学べる環境整備
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 被災した児童生徒等に対する優れた文化芸術に触れる機会の提供

## 復興推進プランの概要

### II 暮らしの再建

#### 地域コミュニティ

- 住民が主体となったコミュニティの形成や活動の定着に向けた取組への支援
- 包括的な支援体制の構築に向けた重層的支援体制整備事業の取組促進

#### 市町村行政機能支援

- 大規模な自然災害等の発生時における被災市町村の行政機能の確保・維持

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
市町村等を対象とした被災者支援にかかる研修会参加人数【累計】	人	22	25	50	75	100
岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	35.0	40.0	45.0	50.0
地域医療支援センター医師配置調整人数(沿岸地域)	人	42	48	51	54	57
こころのケアケース検討数【累計】	ケース	387	364	728	1,092	1,456
重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	8	13	18

## 復興推進プランの概要

### III なりわいの再生

#### 水産業・農林業

- サケやアワビ等の水産資源の造成などによる主要魚種の資源回復
- サケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養等による新たな漁業・養殖業の取組の推進
- 水揚量が増加している魚種や養殖魚を有効利用した商品開発、販路開拓支援
- 「いわて水産アカデミー」などによる次代を担う就業者の確保・育成
- 女性組織・グループ間の相互研さん等の支援による地域で活躍する女性農林漁業者の育成
- スマート農業技術の活用等による生産性・市場性の高い園芸産地の形成
- 放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の早期再生の取組促進

#### 商工業

- 事業再開した被災地の中小企業者の販路開拓や売上増加に向けた取組支援
- 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保
- 水産加工業の経営力強化に向けた中長期的な経営戦略策定や商品開発等への支援
- 高鮮度を売りとした遠隔地向けの商品の販売展開や新たな物流体制構築への支援
- 復興道路、港湾などの新たな交通ネットワークの整備等を踏まえた企業誘致等の推進

#### 観光

- 震災伝承施設やみちのく潮風トレイル、三陸ジオパークなどの、三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムの推進
- 三陸地域のSDGs体験プログラムの商品造成や情報発信による本県来訪の定着の推進
- 多様な主体が参画し、地域住民の生活環境の調和を図る持続可能な観光地域づくりの促進

## 復興推進プランの概要

### III なりわいの再生

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	18.9 <sup>(R1)</sup>	19.1 <sup>(R3)</sup>	19.5 <sup>(R4)</sup>	19.9 <sup>(R5)</sup>	20.3 <sup>(R6)</sup>
サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300
中核的漁業経営体数	経営体	277	287	292	297	302
中小企業東日本大震災復興資金の融資額【累計】	億円	4,173	4,192	4,200	4,207	4,213
水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	5.95 <sup>(R1)</sup>	6.19 <sup>(R3)</sup>	6.32 <sup>(R4)</sup>	6.44 <sup>(R5)</sup>	6.56 <sup>(R6)</sup>
職場環境改善やデジタル技術導入等の支援事業者数	者	-	8	16	24	32
三陸地域における観光消費額(日本人)	億円	275.6	350.3	375.2	396.6	419.2

## 復興推進プランの概要

### IV 未来のための伝承・発信

#### 事実・教訓の伝承

- 伝承館における震災学習教材の配布やオンライン見学の活用等による展示内容の理解促進
- 伝承館を拠点とした三陸地域への周遊機会の創出等を通じた震災津波の事実・教訓の伝承推進
- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育等での活用促進
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 伝承館における解説員の育成、県内各地の震災ガイドの交流促進や育成支援

#### 復興情報発信

- フォーラムの開催等を通じた県内外への復興の姿の発信
- 県内の震災伝承施設等の情報発信による震災津波の風化防止
- 多様な広報媒体や広報手法を活用した「復興の歩みを進める岩手の姿」や「岩手の魅力」の発信
- 県内外の震災伝承施設等と連携した情報発信による三陸地域への周遊促進

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
東日本大震災津波伝承館来館者数【累計】	人	488,049	826,000	995,000	1,164,000	1,333,000
「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	回	219,539	220,000	220,000	220,000	220,000

## 第2期地域振興プランについて

### 地域振興プランの概要

**■ プランの構成**

- 県央広域振興圏、県南広域振興圏、沿岸広域振興圏、県北広域振興圏の4つの振興圏ごとにそれぞれの地域の特性を踏まえ策定
- 「いわて県民計画(2019～2028)」長期ビジョン第7章において各広域振興圏の目指す姿の実現のために設定した「取組方向」を「振興施策の基本方向」として設定
- 「振興施策の基本方向」ごとに、特に重点的に取り組む「重点施策」を設定
- 「重点施策」は、取組の「基本方向」、「現状と課題」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」で構成

【振興施策の基本方向及び重点施策数】		
振興圏	振興施策の基本方向	重点施策
県央広域振興圏	2	11
県南広域振興圏	4	10
沿岸広域振興圏	3	15
県北広域振興圏	3	14

**■ プランの推進**

- 政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら取組を推進
- 政策推進プランに人口減少対策として掲げる4つの重点事項に関し、各広域振興圏においても様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策を推進
- 県と市町村・市町村間の連携による施策の効果的な推進
- 地域が持続的に発展していくため、各広域振興圏との連携や県域の区域を越えた連携による取組を推進

### 地域振興プランの概要（県央広域振興圏①-1）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

#### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** がん・心疾患・脳血管死亡率の改善、在宅医療提供体制の構築、待機児童数の減少、スポーツ推進体制の構築、河川改修・警戒避難体制整備、橋梁耐震補強整備  
**課題:** 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた医療体制の構築、子どもの貧困対策、地域の脱炭素化に向けた取組の一層の推進、地域コミュニティの活性化、ハロウィンターナショナル安比ジパンの開校を踏まえた多文化共生の地域づくり、激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災対策

#### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	(男性) 266.5 <sup>(R2)</sup> (女性) 146.8	250.5 <sup>(R4)</sup> 125.3	243.7 <sup>(R5)</sup> 121.7	237.1 <sup>(R6)</sup> 118.3	(男性) 230.7 <sup>(R7)</sup> (女性) 114.9
一般廃棄物の最終処分量	t	16,274 <sup>(R2)</sup>	15,818 <sup>(R4)</sup>	15,590 <sup>(R5)</sup>	15,362 <sup>(R6)</sup>	15,134 <sup>(R7)</sup>

### 地域振興プランの概要（県央広域振興圏①-2）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

#### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 新興感染症への対応と災害医療の推進 安全・安心
- ② 子どもが健やかに成長できる環境づくりの推進 自然減・社会減対策
- ③ 循環型地域社会の形成に向けた  
廃棄物の循環利用・適正処理の推進 GX
- ④ 県民や事業者、行政による  
温室効果ガス削減対策の推進 GX
- ⑤ 地域資源を活用した  
再生可能エネルギーの導入促進 GX
- ⑥ 関係人口の拡大や移住・定住の促進 自然減・社会減対策
- ⑦ 持続可能な地域コミュニティづくりと活動を支える  
人材の育成 自然減・社会減対策
- ⑧ ハード対策とソフト対策を  
組み合わせた防災・減災対策 安全・安心

※記号の分類

**自然減・社会減対策**

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項1】に関連する取組

GX

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項2】に関連する取組

DX

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項3】に関連する取組

安全・安心

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項4】に関連する取組

## 地域振興プランの概要（県央広域振興圏②-1）

II IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** IT・医療機器関連産業等の集積促進、農畜産物・木材生産産出額や再造林面積の増加、「銀河のしずく」作付面積や環境制御技術等のスマート農業技術の拡大、復興支援道路の整備

**課題:** IT人材の確保・県外流出の抑制、IT関連企業の販路拡大や企業のDX推進による生産性の向上、新型コロナウイルス感染症・物価高の影響に対する観光や飲食業等の業績回復・経営安定化、農林業における省力技術の導入や生産コストの低減、森林資源の循環利用、農林業の担い手確保

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
情報サービス産業の売上高	億円	418 <sup>(R2)</sup>	609 <sup>(R4)</sup>	712 <sup>(R5)</sup>	833 <sup>(R6)</sup>	974 <sup>(R7)</sup>
再造林面積	ha	335	344	349	354	360

## 地域振興プランの概要（県央広域振興圏②-2）

II IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① IT・ものづくり産業を支える人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ② IT企業の幅広い産業分野への参入によるDXの推進 **DX**
- ③ SDGsなど新たな需要への対応を含めた地域の特色を生かした観光の推進
- ④ 食産業・工芸産業の事業再構築と人材の育成
- ⑤ 農林業の経営体の育成強化や担い手の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ⑥ スマート農林業技術による低コスト・省力化推進、生産性の向上 **DX**
- ⑦ カーボンニュートラルに資する森林資源の循環利用促進 **GX**
- ⑧ 産業経済活動や地域医療活動を支える交通ネットワークの整備

## 地域振興プランの概要（県南広域振興圏①）

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 医療と介護の連携体制の構築、省エネ等のライフスタイルの意識啓発、関係人口の創出  
**課題:** 医療資源の効率的・効果的な活用、移住希望者への相談対応・受入態勢整備

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数(人口10万人対)	人	5,519.7	5,683.2	5,766.7	5,851.5	5,937.5
県外からの移住・定住者数(市町村報告値)	人	289	355	395	440	490

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 医療提供体制の充実、医療と介護の一連のサービスの切れ目のない提供
- ② 事業者の地球温暖化防止の取組支援、環境保全活動の共有化と活性化の促進 **GX**
- ③ 自然災害や高病原性鳥インフルエンザ等の発生に対する関係機関と連携した取組 **安全・安心**
- ④ 一般国道107号の地滑り災害の復旧工事の早期完成と洪水や土砂災害への備え **安全・安心**
- ⑤ 地域コミュニティを担う人材育成支援、移住希望者の受入環境の強化 **自然減・社会減対策**
- ⑥ 外国人への災害時の情報発信、医療通訳者の充実などの外国人の受入態勢整備 (ILC)

## 地域振興プランの概要（県南広域振興圏②）

II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 地域企業の新規受注増加、伝統産業の認知度の向上、新規高卒者の管内就職率の上昇  
**課題:** 地域企業の技術力強化、物流の効率化、伝統産業の技術の継承、人口減少下におけるものづくり人材の確保

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円	14,015	14,300	14,700	15,200	15,700
東北地方ものづくり関連分野の製造品出荷額における県南地域のシェア	%	13.4	13.6	13.9	14.2	14.5

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 自動車・半導体産業の参入に向けた地域企業への支援 **DX**
- ② 技術力・生産性向上に向けた北上川流域ものづくりネットワークとの連携によるDXの推進 **DX**
- ③ 観光分野と連携した伝統産業の魅力発信
- ④ 地元企業の採用活動支援や圏域の産業を支える人材の確保・定着 **自然減・社会減対策**

## 地域振興プランの概要（県南広域振興圏③）

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 観光・宿泊施設における受入態勢整備、地域食材の国内外市場への取引拡大、平泉の文化遺産や地域の伝統文化の価値と魅力への理解の深化

**課題:** 観光関連事業者等への経営支援、県外来訪者の回復、民俗芸能や伝統文化の継承

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
県南圏域の観光入込客数 (延べ人数)	万人 回	610.0	1061.0	1180.0	1191.8	1203.7
地域資源を活用した加工食品等の製品開発・販売に関する満足度 (県南広域振興圏)	%	21.8	23.0	24.0	25.0	26.0

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① トrendに応じたコンテンツ作成、多様な客層に選ばれるための受入整備 **DX**
- ② 食関連事業者の経営力向上の支援、地域商社の設立支援と地域食材の輸出拡大
- ③ 地域の歴史や伝統文化の魅力発信、地域の文化資源の魅力を発信できる人材の育成

## 地域振興プランの概要（県南広域振興圏④）

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 園芸農家及び畜産農家の大規模化、高性能林業機械の導入による生産性の向上

**課題:** 園芸品目の導入等支援、有害鳥獣による農作物被害対策、DX・GXを推進する次世代の林業を支える就業者の確保

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
農業産出額	億円	1,032	1,052	1,063	1,072	1,084
木材生産額	百万円	4,410	4,920	4,939	4,988	5,037

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 農業DXの推進、産地の中核を担う経営体の継続的な育成と経営の安定化 **DX**
- ② ICT等新技術の導入支援による畜産の飼養管理技術の向上 **DX**
- ③ 地域が主体となった総合的な鳥獣被害防止対策の取組支援
- ④ 適切な森林管理を担う林業経営体の支援、ICT等を活用した森林調査の普及 **GX** **DX**
- ⑤ 原木しいたけの産地再生支援、畑わさびの新規参入者の確保

## 地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏①）

Ⅰ 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 復興支援道路等の整備、復興の姿の情報の発信

**課題:** 東日本大震災津波の記憶の風化、自然災害の激甚化・頻発化

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
東日本大震災津波の復旧・復興事業の完成率	%	96	99	99	99	100
東日本大震災津波伝承館来館者数(累計)	人	488,049	826,000	995,000	1,164,000	1,333,000

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 津波防災施設の完成に向けた復旧・復興事業の推進 **安全・安心**
- ② 東日本大震災津波の経験等の次世代への継承、国内外への継続的な情報の発信
- ③ ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策 **安全・安心**

## 地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏②）

Ⅱ 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 災害公営住宅の自治会の組織化、HACCPの導入、自殺対策の推進、スポーツへの参加機運の醸成

**課題:** 複雑化・多様化した課題を抱える被災者に対する中長期的な支援の継続、急激な人口減少・少子高齢化への取組強化、GXの推進、医療従事者の人材不足

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
地域的な活動への参加割合	%	34.1	36.5	38.5	41.5	44.5
自殺者数[10万人当たり]	人	22.0 <sup>(R2)</sup>	16.5 <sup>(R4)</sup>	15.7 <sup>(R5)</sup>	15.0 <sup>(R6)</sup>	14.2 <sup>(R7)</sup>

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 被災者への中長期的な相談支援
- ② 地域コミュニティの形成・活性化、若者・女性等の活躍しやすい地域づくり **自然減・社会減対策**
- ③ 再生可能エネルギーの導入などによる地球温暖化対策 **GX**
- ④ 結婚・子育て支援、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の推進 **自然減・社会減対策**
- ⑤ 医療・介護人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**

## 地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏③）

Ⅲ 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 中小企業の生産性向上、養殖漁業の生産量安定化、サーモン養殖の試験・事業化  
**課題:** 高卒者の圏域内企業への就職、主要魚種の不漁、ウイズコロナに対応した観光地域づくり

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
1経営体当たり養殖生産額	千円	4,826 <sup>(R2)</sup>	4,940 <sup>(R4)</sup>	5,050 <sup>(R5)</sup>	5,170 <sup>(R6)</sup>	5,290 <sup>(R7)</sup>
観光客延べ宿泊者数	万人泊	46.2	93.6	117.3	126.3	135.3

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 水産加工業への中長期的な経営戦略策定支援、DXの推進等での事業者の経営力強化 **DX**
- ② 圏域内の企業への就職や将来のU・Iターン就職につながる取組等の支援 **自然減・社会減対策**
- ③ 水産資源の適正な資源管理、養殖漁場の効率的な利用とICT導入などによる生産性の向上、新規養殖種等の導入の促進 **自然減・社会減対策** **DX**
- ④ スマート農業技術の導入、農業の担い手確保、地域特性を生かした農畜産物の生産等の規模拡大 **自然減・社会減対策** **DX**
- ⑤ スマート林業の導入、地域材の安定供給、木材利活用の促進 **自然減・社会減対策** **GX** **DX**
- ⑥ 震災学習を核とした教育旅行の誘致拡大、隣県・北海道・首都圏等からの誘客拡大

## 地域振興プランの概要（県北広域振興圏①）

I 隣接する圏域等とのつながりを生かし、一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 八戸圏域との広域的な交流・連携、御所野遺跡の世界遺産登録を契機とした県境を越えた交流・連携の深化  
**課題:** 結婚・子育て支援、若者・女性の進学・就職等による圏域外流出、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新興感染症対策

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	(男性) 312.6 <sup>(R2)</sup> (女性) 173.3	301.7 <sup>(R4)</sup> 170.6	296.3 <sup>(R5)</sup> 169.7	290.8 <sup>(R6)</sup> 168.8	(男性) 285.4 <sup>(R7)</sup> (女性) 167.9
「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数[累計]	社	22	33	41	49	57

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村等と連携した結婚・子育て支援、U・Iターンの促進など人口減少対策の実施 **自然減・社会減対策**
- ② 県境を越えた交流・連携のさらなる深化
- ③ 市町村や関係機関・団体等と一体となった生活習慣病・自殺予防対策、新興感染症対策 **安全・安心**

## 地域振興プランの概要（県北広域振興圏②）

Ⅱ 自然豊かで再生可能エネルギーを生かした災害に強い地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 震災で被災した公共土木施設等の復旧・整備の完了、再生可能エネルギーの導入  
**課題:** 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などへの対策強化、環境を守り育てる人材の育成、地域の活性化に資する再生可能エネルギーの導入

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	96.4	97.4	98.4	99.4	100
再生可能エネルギーによる発電量(出力)	kw	294,009	304,209	309,309	314,409	319,509

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村や関係機関と一体となった自助・共助・公助による防災体制づくりの強化 **安全・安心**
- ② 地域経済や暮らしを支えている社会基盤の整備の推進
- ③ 環境を守り育てる人材の育成、再生可能エネルギー資源を生かした地域づくりの推進 **GX**

## 地域振興プランの概要（県北広域振興圏③）

Ⅲ 誇れる北いわての地域資源を生かした産業が展開し、意欲を持って働ける地域

### ●これまでの成果と課題(主なもの)

**成果:** 地域食材の認知度向上、大規模養鶏場等の集積、アパレル産業の認知度向上  
**課題:** 農林水産業の担い手の確保・育成、地域材利用の促進、主要魚種の早期資源回復、若者の一層の地元定着、原油価格の高騰等による生産コストの増大

### ●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
漁業生産額	億円	30.7	32.1	32.9	33.6	34.4
県北圏域高卒者の管内就職率	%	50.2	51.0	51.0	51.0	51.0

### ●第2期プランにおける主な取組

- ① 特色ある農畜産物の産地育成、地域材の安定供給、漁業生産量の回復・生産性向上 **DX**
- ② 食産業やものづくり産業への経営課題解決支援、人材の確保・育成、地域資源を活用した観光の推進 **自然減・社会減対策**
- ③ 地元定着に向けた地域ぐるみでのキャリア教育、関係機関と連携したU・Iターンの推進 **自然減・社会減対策**
- ④ 中小企業者や農林漁業者等に対する市町村や関係団体等と連携した支援の実施



## 第2期行政経営プランについて

### 行政経営プランの概要

基本的な考え方
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複雑化・多様化する県民ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、<b>直面する課題</b>に東日本大震災津波からの復旧・復興等の取組の中で学び、培った経験なども踏まえ<b>的確に対応し、政策の実効性を高めていく必要</b></li> <li>○ また、第1期アクションプランの活動の成果を踏まえ、<b>将来においても希望を持てる若手を実現するため、安定的で持続可能な行財政運営を推進する必要</b></li> </ul>

プランに掲げる4本の柱の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ あらゆる主体がそれぞれ主体性をもって協働し、共創する<b>県民本位の行政経営の推進</b></li> <li>○ <b>DXの進展などの社会環境の変化や、複雑化・多様化する県民ニーズに対応できる人材の確保・育成</b></li> <li>○ <b>働き方改革を進め、施策立案等の「考える」業務に注力できる環境の実現</b></li> <li>○ <b>デジタル技術を活用した県民サービスの提供と安定的で持続可能な行財政運営の推進</b></li> </ul>

### 行政経営プランの概要

I 地域に根ざした県民本位の行政経営の推進		
これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<b>1 多様な主体とのつながりの形成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 県民運動の促進やNPO、地域コミュニティ等と連携した取組</li> <li>▶ 民間活力の導入                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ いわて盛岡ホールパーク（PF1）、陸前高田オートキャンプ場モビリア（DB）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>新型コロナ対策等で培われた様々な主体との協力関係を基に取り組む必要</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>多様な主体とのパートナーシップの形成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 自然減・社会減対策などの政策の実効性を高めるための県民総参加の取組</li> <li>→ 公共施設整備事業等の発案段階における民間活力の導入検討</li> </ul> </li> </ul>
<b>2 市町村との連携・協働の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 県・市町村トップミーティングや新型コロナウイルス地方支部委員会議等の開催</li> <li>▶ 東日本大震災津波や台風災害への応援職員の派遣等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>市町村との連携・協働をさらに推進する必要</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>市町村との連携・協働の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 県・市町村トップミーティングの継続</li> <li>→ 水道事業の広域連携などへの取組支援</li> <li>→ 専門的・緊急的な事務等の県による補充や小規模自治体等の広域連携の枠組みづくり</li> <li>→ 市町村業務システムの標準化への支援や電子申請システムの共同化の検討</li> </ul> </li> </ul>
<b>3 地方分権や県外自治体との連携</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 規制緩和や事務・権限の移譲等</li> <li>▶ 全国知事会等と連携した取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>地方分権改革等に取り組む必要</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>提案募集方式を活用した地方への権限移譲及び規制緩和等</b></li> </ul>
<b>4 海外とのつながりの形成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 海外県人会等との連携による世界と岩手をつなぐネットワークの構築</li> <li>▶ ハロウ校の開校・地域振興に関する連携協定の締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>世界と岩手をつなぐ人材ネットワーク等の充実に取り組む必要</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>デジタルの活用等による機会創出とネットワークの構築</b></li> </ul>

### 行政経営プランの概要

II 高度な行政経営を支える職員の能力向上		
これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<b>1 開かれた県行政を担う職員の確保・育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域課題に対応できる職員の確保・育成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ インターンシップの受け入れ、民間経験者等を対象とした採用試験の実施</li> <li>→ 新型コロナウイルス感染症対策のための人員の確保</li> </ul> </li> <li>▶ 復興を担う職員の確保                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 東日本大震災津波からの復興を担う職員の確保</li> <li>→ 台風災害からの復興を進めるための小規模自治体への職員派遣</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>DXの進展などの社会環境の変化や、複雑化・多様化する県民ニーズに対応できる人材の確保・育成</b></li> <li>■ <b>若手・女性職員の活躍を支援する必要</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ DXをはじめとする専門人材の登用・育成</li> <li>→ 定年年齢の引上げに伴う高齢期職員の知識・技能・経験の若手職員への組織的な継承</li> <li>→ 広い視野と高い専門性を持った職員を育成するためのジョブローテーションの実施</li> <li>→ 技術系職種等における市町村との人事交流の促進</li> <li>→ 「若手県バラレルキャリア人材バンク」を通じた地域貢献活動への参加の促進</li> </ul> </li> </ul>
<b>2 若手・女性職員の活躍支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 若手職員の育成・女性職員の活躍支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」の策定・取組</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>職員の能力開発を促進する必要</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」に基づく取組の推進</b></li> </ul>
<b>3 職員の能力開発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 職員研修の体系化・充実強化等                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 研修時期の調整や専門研修等の充実</li> <li>→ 「OJTハンドブック」の作成・周知</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>職員研修の充実強化や管理監督者等のマネジメント力の向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 研修体系の整備・充実強化</li> <li>→ マネジメント力向上と業務見直し</li> </ul> </li> </ul>

## 行政経営プランの概要

### Ⅲ 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<b>1 効果的で柔軟な働き方の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業務へのAIやRPAの導入</li> <li>▶ 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ テレワーク環境の実現</li> <li>→ 電子決裁・文書管理システムの導入</li> </ul> </li> </ul> <p><b>[複写枚数の削減状況 (R4/R1比 (4~9月) 速報値)]</b> ・ 県庁分△10%～△30%程度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ フレックスタイム制度の導入</li> <li>▶ 働き方改革の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 「岩手県庁働き方改革ロードマップ」の策定・取組の推進</li> <li>▶ 子育て世代職員への支援の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 「うちまる保育園」の開設</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デジタル技術を取り入れ、DXを推進し、業務の変革・効率化を進める必要</li> <li>■ 働き方改革を進める必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 庁内基幹業務システムの最適化と既存のルールの見直しも含めた事務処理の簡素化・標準化</li> </ul> </li> <li>■ テレワークの推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ テレワークの推進やこれを踏まえた業務システムの改修・業務見直し</li> <li>→ フレックスタイム制度の利用促進</li> </ul> </li> <li>■ 「岩手県庁働き方改革ロードマップ」に基づく取組の推進等</li> </ul>
<b>2 明るく、いきいきとした職場環境づくりの推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 「いいね！アワード」の開催</li> </ul> </li> </ul> <p><b>[職員アンケートの結果]</b> ・ 働き方改革が進んでいると感じる正規職員の割合 (R2調査) 33.0%→ (R4調査) 39.5% ・ 働き方改革が進んでいないと感じる正規職員の割合 (R2調査) 40.0%→ (R4調査) 32.7%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県民サービスの質の向上を図る必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成等                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 岩手県職員憲章の実践と業務の効率化を図るための指標の設定等</li> <li>→ 「考える」業務に注力できる環境構築に向けた業務見直し</li> <li>→ 職員の健康増進のための体制強化</li> </ul> </li> </ul>

## 行政経営プランの概要 (指標)

4本の柱	主な指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
I	包括連携協定に基づく協働実績	件	337	702	812	922	1,032
	審議会等委員に占める女性委員の割合	%	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0
II	採用予定職員の充足率	%	78.6	100	100	100	100
	管理職 (総括課長以上) に占める女性職員の割合	%	9.5	11.6	13.2	15.0	15.0
III	複写用紙の購入枚数の削減率 (令和2年度比)	%	-	30.0	35.0	40.0	50.0
	テレワークの実施率	%	-	40.0	50.0	60.0	70.0
IV	電子申請・届出等件数	件	17,102	20,000	21,500	23,000	25,500
	当初予算における歳入歳出ギャップ	億円	121 (R4当初予算)	100	80	60	40

## 行政経営プランの概要

### Ⅳ 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<b>1 県民サービスの質の向上につながる提供システムの充実</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 押印手続きの見直しや電子申請・届出システムの利活用促進</li> </ul> <p><b>[押印見直しの状況 (R3末時点)]</b> ・ 知事部局の全3,629手続のうち83.1%を見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ DXを推進し、デジタルを活用した県民サービスを提供する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デジタル技術を活用した県民サービスの向上                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ アナログ規制の見直しも踏まえた行政手続のオンライン化の拡充、電子決裁システムとの連動</li> <li>→ キャッシュレス決済等の導入検討</li> <li>→ 市町村業務システムの標準化への支援や電子申請システムの共同化の検討</li> </ul> </li> </ul>
<b>2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 公営企業等の健全経営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公営企業等の健全経営を推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公営企業等の健全経営の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 新興感染症への対応や計画的な施設管理等</li> </ul> </li> </ul>
<b>3 県民本位の行政経営を推進する組織体制の構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 新型コロナウイルス感染症対策における機動的な組織体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 危機管理対応の多様化や行政課題の高度化に対応する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新たな行政課題や県民ニーズに的確に対応する弾力的な組織体制の構築</li> </ul>
<b>4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 内部統制制度の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務執行の適正性や透明性を確保する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 内部統制制度の推進</li> </ul>
<b>5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政運営の構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 公債負担適正化計画の達成</li> <li>▶ 全国型市場公募地方債の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 行財政運営の持続可能性を確保する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ より質の高い行政サービスを提供できるような行財政基盤の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 財政目標の指標化と実効性の確保</li> <li>→ 公共施設等の計画的な更新・長寿命化対策と民間手法の導入検討</li> </ul> </li> </ul>

# 令和5年度 岩手県一般会計当初予算（案）のポイント



令和5年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異同を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

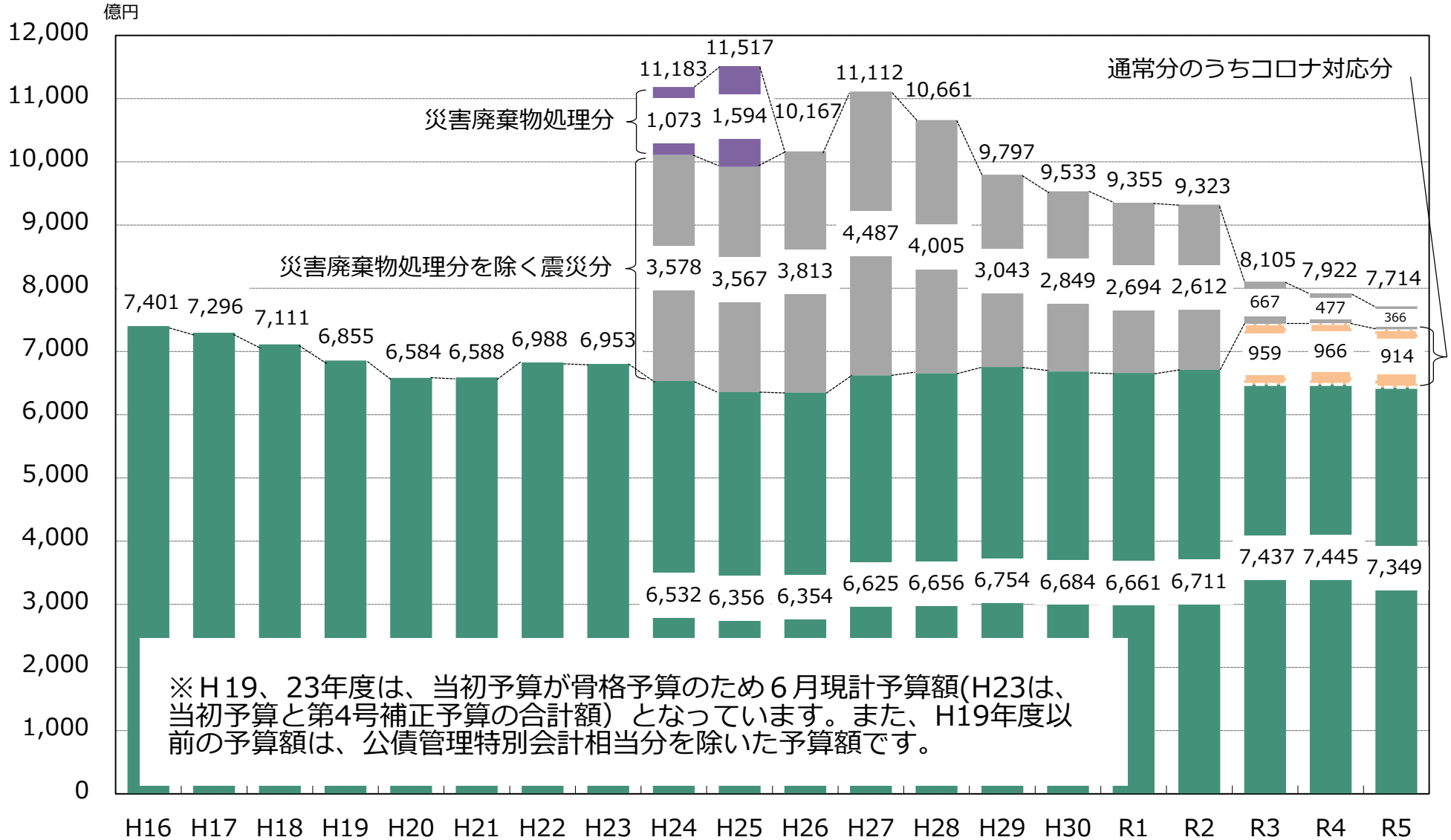
## 『いわて県民エンパワー予算』

- 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、県民一人ひとりをエンパワーできるよう、4つの重点事項に対して近年にない水準で大胆に予算措置し、県民の幸福度向上を図る10の政策やILC誘致などの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進
  - ・若者や女性が活躍し、安心して生み育てることができるふるさとづくりを進めるため、子育て世帯への経済的支援の拡充をはじめとした結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた総合的な取組や、若年層の県内就職やU・Iターンの促進による移住・定住施策を強化
  - ・GX(グリーントランスフォーメーション)の推進による地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指す取組を実施、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進によるデジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図る取組を実施
  - ・「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした大規模災害に対応するための県独自の市町村支援制度の創設や、新たな感染症など様々なリスクに的確に対応できる安全・安心な地域づくりを推進する取組を実施
- 感染拡大防止や社会経済活動への支援など新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 中期財政見通し等を踏まえ、あらゆる歳入確保の取組を実施するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、新たな財政目標のもと、財政健全化を着実に推進

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総額	億円 7,714	億円 7,922	億円 △ 208	% △ 2.6
震災分	366	477	△ 111	△ 23.4
通常分	7,349	7,445	△ 97	△ 1.3
うちコロナ分	914	966	△ 52	△ 5.4

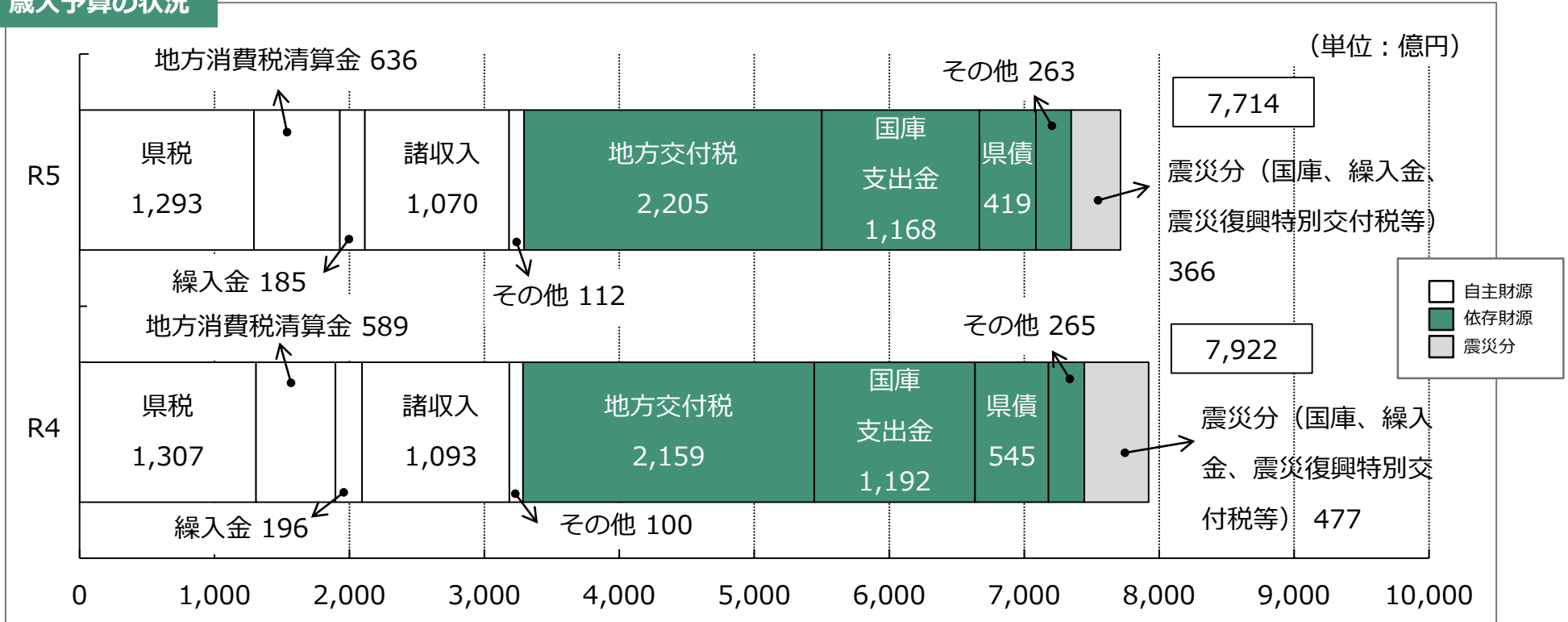
国の補正予算に呼応して編成する令和4年度2月補正予算と一体的に県内経済の活性化を推進。

### 3 当初予算額の推移



# 4 歳入予算のポイント

## 歳入予算の状況



### 【震災分】

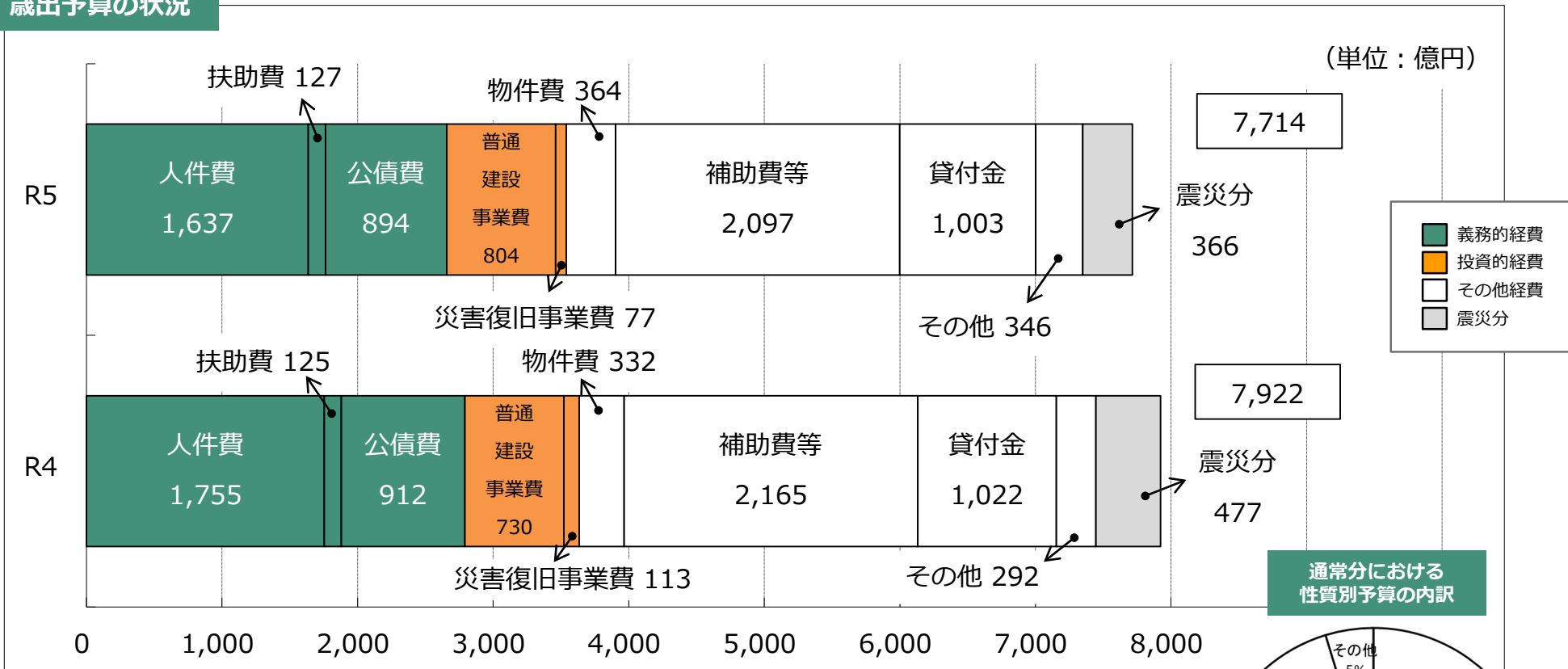
- 基金繰入金や諸収入(中小企業東日本大震災復興資金貸付金の元金償還金)等の財源が減少しています。

### 【通常分】

- 県税は、法人事業税や軽油引取税等の減により、15億円減少しています。
- 地方交付税は46億円増加していますが、実質的な交付税である臨時財政対策債が72億円減少しています。
- 県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は22億円減少しています。
- 諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の元金償還金の減等により23億円減少しています。
- 県債は、臨時財政対策債の減少に加え、定年引上げに伴う退職手当債の減少等により、126億円減少しています。

# 5 歳出予算のポイント

## 歳出予算の状況

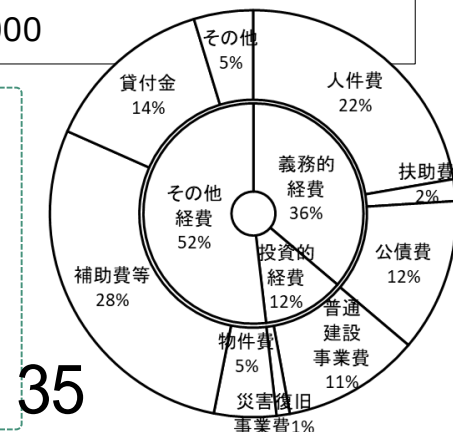


### 【震災分】

・中小企業東日本大震災復興資金貸付金が減少したこと等により、全体で111億円減少しています。

### 【通常分】

- ・義務的経費は、定年引上げによる退職手当の減等により、134億円減少しています。
- ・普通建設事業費は、公共事業において前年度予算額1.00倍を超えるプラスシーリング（+1.10倍）を設定したことなどにより、74億円増加しています。
- ・物件費は、感染症予防費や新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費の増等により、32億円増加しています。
- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る設備整備費補助の減等により、68億円減少しています。





# 6 令和5年度一般会計当初予算（案）における主な取組

**ポイント** 復興を着実に進めるとともに、人口減少対策を最優先に掲げ、第2期アクションプランのもと「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項を強力に推進し、ふるさと振興に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症対策等に万全を期す。

## ～復興の推進～

- ・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組等を推進
- ・復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生

## ～新型コロナウイルス感染症対策等～

感染予防・感染拡大防止、中小企業支援 等

## 4つの重点事項 R4:947億円 → R5:1,060億円 (うち新規分82億円)

### ① 自然減・社会減対策 R4:201億円 → R5:217億円

コロナ禍での地方への意識の高まり、多様な働き方の拡大を背景に、

- ・男女がともに活躍できる環境の整備
- ・ライフステージに応じた支援
- ・移住・定住の促進 等を推進

### ② GXの推進 R4:64億円 → R5:120億円

岩手の優れた自然環境を生かし、

- ・カーボンニュートラル
- ・地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長
- ・地球温暖化への適応 等を推進

### ③ DXの推進 R4:34億円 → R5:44億円

岩手県DX推進計画に基づき、

- ・行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備
- ・DXによる地域課題の解決 等を推進

### ④ 安全・安心な地域づくり R4:649億円 → R5:680億円

東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、

- ・今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応
- ・新興感染症などへの対応
- ・安全・安心な地域社会の構築 等を推進

## 10の政策分野

社会経済情勢等に応じ

施策強化

I	健康・余暇	R4:756億円 → R5:736億円	II	家族・子育て	R4:209億円 → R5:215億円
III	教育	R4:135億円 → R5:138億円	IV	居住環境・コミュニティ	R4:52億円 → R5:67億円
V	安全	R4:44億円 → R5:38億円	VI	仕事・収入	R4:715億円 → R5:792億円
VII	歴史・文化	R4:3億円 → R5:3億円	VIII	自然環境	R4:82億円 → R5:79億円
IX	社会基盤	R4:541億円 → R5:552億円	X	参画	R4:13億円 → R5:13億円

## 「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進

- ・長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を推進

## 広域振興圏の施策の推進

- ・市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
- ・各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

# 復興の推進に係るポイント

## 基本的な考え方

○第2期復興推進プランに基づき、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を実現するため、「より良い復興～4本の柱～①安全の確保、②暮らしの再建、③なりわいの再生、④未来のための伝承・発信」のもと、あらゆる世代が希望を持っていきいきと暮らし、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し復興の取組を推進

## 柱1 安全の確保 ～防災のまちづくり、交通ネットワーク～

### 主な事業

- 新** ○ 災害マネジメントサイクル推進事業費 8百万円 [復興防災部]  
震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
- 新** ○ 個別避難計画作成支援事業費 1百万円 [復興防災部]  
災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、個別避難計画の作成を支援
- 新** ○ 地震・津波対策緊急強化事業費 121百万円 [復興防災部]  
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
- 自主防災組織強化事業費 6百万円 [復興防災部]
- 拡** ○ 広域防災拠点設備等整備費 16百万円 [復興防災部]
- 河川等災害復旧事業費 3,453百万円 [県土整備部]

## 柱2 暮らしの再建 ～生活・雇用、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、地域コミュニティ、市町村行政機能支援～

### 主な事業

- 被災者生活支援事業費 43百万円 [復興防災部]
- 事業復興型雇用確保事業費補助 101百万円 [商工労働観光部]
- 被災地こころのケア対策事業費 417百万円 [保健福祉部]
- いわたの復興教育推進事業費 53百万円 [教育委員会]
- 新** ○ 復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 8百万円 [文化スポーツ部]  
さんりく音楽祭等の開催と子どもたちとの共演などによる交流機会の創出
- 被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 20百万円 [復興防災部]



## 柱 3 なりわいの再生 ～水産業・農林業、商工業、観光～

### 主な事業

- さけ資源緊急回復支援事業費補助 389百万円 [農林水産部]
- 新** ○ 漁場等生産力発揮対策事業費 5百万円 [農林水産部]  
漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
- 新** ○ 新たな水産資源利活用モデル開発事業費 7百万円 [農林水産部]  
増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施
- 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 16百万円 [復興防災部]
- 中小企業等復旧・復興支援事業費 625百万円 [商工労働観光部]
- 新** ○ いわて教育旅行誘致促進事業費補助 12百万円 [商工労働観光部]  
三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、旅行業者に対し教育旅行の催行に要する経費の一部を補助  
(補助率：定額、補助対象：旅行業者)
- 新** ○ さんりく旅プラスキャンペーン推進費 11百万円 [商工労働観光部]  
三陸地域の観光需要を喚起するため、三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンをOTA（オンライン旅行取引事業者）を通じて造成し、三陸地域への誘客を促進

## 柱 4 未来のための伝承・発信 ～事実・教訓の伝承、復興情報発信～

### 主な事業

- 東日本大震災津波伝承館管理費 107百万円 [復興防災部]
- 拡** ○ 復興情報発信事業費 23百万円 [復興防災部]
- 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 3百万円 [復興防災部]
- 新** ○ 社会教育デジタル活用推進事業費 10百万円 [教育委員会]  
県立図書館における震災関連資料のデジタル化を図るとともに、所蔵資料を用いた「いわての復興教育」などのグループ学習を実施する場を整備
- いわて情報発信強化事業費 8百万円 [政策企画部]



東日本大震災津波伝承館  
解説員による来館者への展示解説

## 1 感染拡大防止への対応

### 主な事業

- **感染症予防費（PCR検査、入院措置） 3,193百万円** [保健福祉部]  
医療機関等のPCR検査料や新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等を負担
- **新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助 15,475百万円** [保健福祉部]  
新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助  
(補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等)
- **新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費 5,569百万円** [保健福祉部]  
軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設の確保、有症状者の受診相談などに対応するコールセンターを設置・運営
- **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 2,979百万円** [保健福祉部]  
新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を確保



## 2 社会生活・経済活動を支える取組

### 主な事業

- **分娩前感染症検査費補助 7百万円** [保健福祉部]  
妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援 (補助率：定額、補助対象：妊婦)
- 拡** ○ **中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 450百万円** [商工労働観光部]  
「いわて中小企業事業継続支援センター会議」の運営に要する経費を補助 (補助率：定額、補助対象：商工指導団体、岩手県信用保証協会等)

## 3 新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進める取組

### 主な事業

- 新** ○ **庁内基幹業務システム整備事業費 13百万円** [ふるさと振興部]
- **公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助 8百万円** [教育委員会]  
新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助  
(補助率：3/4、補助対象：市町村)

## 1 自然減・社会減対策

R4 : 201億円 → R5 : 217億円 (うち新規分24億円)

### 基本的な考え方

男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じ支援や移住・定住施策を強化



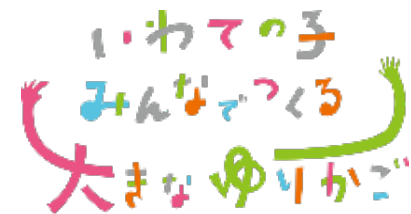
### 自然減対策の強化 ~結婚、妊娠・出産、子育てへの支援~

R4 : 151億円 → R5 : 163億円 (うち新規分18億円)

#### 1. 結婚・妊娠・出産支援

##### 主な事業

- 新** ○ **ライフデザイン形成支援事業費 7百万円** [保健福祉部]  
高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナー等を実施
- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費 50百万円** [保健福祉部]  
i-サポの会員数増に向けた会員登録料無料キャンペーンや、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置を新たに実施し、結婚を希望する県民への支援体制を強化
- **いわてで家族になろうよ未来応援事業費 83百万円** [保健福祉部]  
市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成（補助率：2/3、補助対象：市町村）、結婚を考える世代が働く企業への情報発信など、結婚等に対する取組への支援を実施
- 新** ○ **出産・子育て応援事業費補助 967百万円** [保健福祉部]  
市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援（妊娠時5万円、出産時5万円相当）に要する経費に対し補助（補助率：3/4・5/6・10/10、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **特定不妊治療費助成事業費 51百万円** [保健福祉部]  
不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成のほか、新たに不妊治療に要する交通費の一部助成を実施（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）



いわてで生み育てる県民運動キャッチフレーズ

## (続き) 自然減対策の強化 ～結婚、妊娠・出産、子育てへの支援～

### 1. 結婚・妊娠・出産支援

○ **周産期医療対策費 335百万円** [保健福祉部]

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施

**拡** ○ **妊産婦支援事業費 14百万円** [保健福祉部]

安心して出産できる環境を整備するため、市町村が行う妊産婦の通院等への助成に対する補助について、ハイリスクではない妊産婦にも支援を拡充（補助率：1/2、補助対象：市町村、補助基準額：ハイリスク妊産婦5万円・その他の妊産婦2万円）

○ **産後ケア利用促進事業費補助 9百万円** [保健福祉部]

産後ケア事業の利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対し補助を実施し、利用者の経済的負担を軽減（補助率：定額、補助対象：市町村）

### 2. 子育て支援

#### 主な事業

**新** ○ **地域スポーツ活動体制整備事業費 15百万円** [文化スポーツ部]

中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施

**新** ○ **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 464百万円** [保健福祉部]

第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）

**新** ○ **いわて子育て応援在宅育児支援金 104百万円** [保健福祉部]

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）

**新** ○ **医療費助成の高校生等への現物給付拡大 6百万円** [保健福祉部]

全市町村における医療費助成の高校生等までの対象拡大に伴い、現物給付の対象を県内統一で高校生等まで拡大し、子育て世帯の医療費負担を軽減

**拡** ○ **子ども、妊産婦医療助成費 559百万円** [保健福祉部]

子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、子育て世帯等の医療費負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）

○ **ひとり親家庭医療助成費 227百万円** [保健福祉部]

ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、子育て世帯等の医療費負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）

## 2. 子育て支援

○ **未熟児養育医療給付費負担金 16百万円** [保健福祉部]

乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担

○ **小児慢性特定疾病対策費 240百万円** [保健福祉部]

児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）

○ **児童館等施設整備費補助 90百万円** [保健福祉部]

児童の健全育成及び子育て支援を推進するため、児童館、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）

○ **保育対策総合支援事業費 224百万円** [保健福祉部]

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成

（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）

○ **施設型給付費等負担金 7,047百万円** [保健福祉部]

市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担

○ **施設型給付費等補助 614百万円** [保健福祉部]

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助

（補助率：定額、補助対象：市町村）

○ **地域子ども・子育て支援事業交付金 1,941百万円** [保健福祉部]

地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業等に要する経費に対して助成

（補助率：1/3・1/6、補助対象：市町村）

## 1. 進学・就職

### 主な事業

- 拓** ○ **ネットワーク共創事業費 19百万円** [教育委員会]  
 外部人材の活用による高校及び地域の「魅力化」の取組支援、情報発信等の実施、地域等関係機関との協働を円滑に進めるための地域連携コーディネーターの配置
- 新** ○ **高校奨学事業費補助（大学等進学支援） 26百万円** [教育委員会]  
 経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
- 拓** ○ **いわて進学支援ネットワーク事業費 17百万円** [教育委員会]  
 進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るため配信講座を実施
- 拓** ○ **いわて就業促進事業費 133百万円** [商工労働観光部]  
 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、新たに、大学生等のインターンシップの促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用等の取組を実施
- 新** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]  
 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業など）
- 新** ○ **いわてとつながろう働く魅力発信事業費 44百万円** [商工労働観光部]  
 高校生・大学生の地元定着やU・Iターン促進のため、就職情報サイト内に岩手で働く魅力・価値を紹介するコンテンツを新設するとともに就職情報誌の発行を実施
- 新** ○ **いわてで就農応援事業費 6百万円** [農林水産部]  
 県外での就農相談活動の充実強化、メタバースを活用した新規就農者の学びの場の提供等の取組を実施
- **いわてニューファーマー支援事業費 621百万円** [農林水産部]  
 新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援
- **いわて林業アカデミー運営事業費 47百万円** [農林水産部]  
 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
- 新** ○ **地域ニーズ対応リカレント教育推進費 20百万円** [ふるさと振興部]  
 リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムを構築
- 新** ○ **若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費 3百万円** [環境生活部]  
 若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者への働きかけ強化や、アドバイザーの派遣による企業等の取組支援等を実施



## 2. 転職・移住

### 主な事業

- 新** ○ **いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17百万円** [ふるさと振興部]  
地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に復興・地域振興に従事してもらうことで地域への定住・定着を図る取組を実施
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 166百万円** [商工労働観光部]  
東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性に対する支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助  
(●移住支援金 補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- **いわて移住・定住促進事業費 30百万円** [商工労働観光部]  
本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施  
(補助率：定額、補助対象：NPO等)
- **いわて起業家育成資金貸付金 1,064百万円** [商工労働観光部]  
新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
- 新** ○ **若者・女性創業支援資金貸付金 146百万円** [商工労働観光部]  
若者(39歳以下)・女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金の貸付、貸付当初3年間の利子及び貸付期間分の保証料を全額補助
- 新** ○ **起業・スタートアップ推進事業費 25百万円** [商工労働観光部]  
起業・スタートアップ支援のため、市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援を実施
- 新** ○ **事業承継推進事業費補助 25百万円** [商工労働観光部]  
県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上の取組等を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催  
(補助率：1/2、補助対象：事業承継者など)
- 拡** ○ **いわてお試し居住体験事業費 30百万円** [県土整備部]  
本県への移住・定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住・定住を検討している方に一定期間提供するとともに、子育て世代の移住を促進するため、子育て世代を対象とした募集を実施

### ※ 参考 (岩手県立病院等事業会計への繰出金)

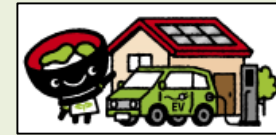
基本的な考え方 ～持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。～

- 1 **省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収・温暖化への適応**など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長の促進
- 2 県民、事業者、行政が一体となり、**温室効果ガス排出削減目標の達成**に向けた**県民運動の展開**

## 省エネルギー対策の推進

### 主な事業

- 新** ○ **脱炭素化推進事業費 91百万円** [環境生活部]  
脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
- 新** ○ **EV等普及促進事業費 104百万円** [環境生活部]  
運輸部門の取組を推進するため、タクシー・バス等のEV、PHVの導入に対して補助を実施（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
- 拡** ○ **いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 19百万円** [県土整備部]  
住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
- **港湾施設改良事業費 100百万円** [県土整備部]  
港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施



居住環境の改善

## 再生可能エネルギーの導入促進

### 主な事業

- 新** ○ **北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2百万円** [ふるさと振興部]  
北いわてにおける循環型社会の形成に向け、木質バイオマス資源等を活用した地域経済循環モデルの構築を支援
- **海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 17百万円** [ふるさと振興部]  
久慈市沖における洋上風力発電の事業化や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発等を推進
- 拡** ○ **再生可能エネルギー導入促進事業費 139百万円** [環境生活部]  
エネルギーの地産地消に向けた市町村の計画策定や民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
- **水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 64百万円** [環境生活部]  
水素の利活用推進に向けたセミナー開催及び、水素ステーション、燃料電池自動車の導入に要する経費を補助（補助率：1/6、定額、補助対象：事業者等）



再生可能エネルギー導入促進

### 森林吸収・温暖化への適応など

#### 主な事業

- 新** ○ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 42百万円** [ふるさと振興部]  
Beyond5Gの実現に資する岩手オリジナルの革新的技術「分子接合技術」の県内企業への実装など、産業のDX・GXに資する将来有望な研究シーズの育成や研究開発を支援
- 新** ○ **環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費 16百万円** [農林水産部]  
環境負荷軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
- 新** ○ **地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 15百万円** [農林水産部]  
地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種を開発
- 拡** ○ **いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 79百万円** [農林水産部]  
持続可能な農業を推進するため、有機農業の導入や、新たに国際水準GAPの取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
- **いわての森林づくり推進事業費 867百万円** [農林水産部]  
公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）
- 新** ○ **漁場等生産力発揮対策事業費 5百万円** [農林水産部]  
漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウコの安定出荷に向けた取組を実施
- **グリーンボンド（※）発行に要する経費 65百万円** [総務部]  
※グリーンボンド：資金の用途を環境問題の解決に資する事業に予め特定し発行する債券



ウコの安定出荷に向けた取組

# グリーンボンドの発行について

- 環境問題の解決に資する事業に要する資金調達のため、外部機関による認証を取得した上で、新たに債券を発行。当該資金は県有施設の省エネ化や気候変動対応のための河川改修等の事業に充当し、県内におけるGXの取組を推進。
- 加えて、対象事業の一部についてはグリーンボンドの認証と併せて、ブルーボンドとしての外部認証も取得し、東日本大震災津波で被災した三陸海岸における海洋と沿岸の保全強化等に資する事業も推進。

## 発行概要

	個別債	共同債
特徴	本県単独での発行	総務省及び地方債協会が中心となり、参加地方団体による協議会を設置し、連帯債務により発行
発行予定額	<b>50億円</b> (このうち10～20億円程度について、 <b>ブルーボンド</b> での認証取得も目指す)	<b>20億円+a</b> (共同債全体では年間で1,000億円程度を予定)
発行時期	未定	年度後半に1～2回程度の発行を予定
償還年限	5年または10年	10年
償還方法	満期一括償還	満期一括償還
その他	ブルーボンドの認証取得について、自治体では事例なし	33団体(22道府県、11政令市)が参加意向を表明(R5.1.6時点)

海洋と沿岸の保全強化や、汚染のない水資源の増加を図る事業が対象

## 主な充当候補事業

グリーンボンドの事業区分	主な内容
省エネルギー関連	信号機LED化、学校空調設備等の更新による省エネ化、県営体育館照明のLED化
汚染の防止と管理	大気汚染監視設備整備事業
自然資源・土地利用の持続可能な管理	林道整備事業費、自然公園等施設整備事業費
気候変動への適応	道路の無電柱化、高機能舗装等、治水施設整備事業費

実際の充当事業については、今後の認証機関との協議等を踏まえ、変更となる場合がある。

基本的な考え方 ~人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくります。~

全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、4つの取組方針のもと、あらゆる産業のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備を進めるとともに市町村を支援

## 4つの方針

- |              |                 |                      |
|--------------|-----------------|----------------------|
| ① 行政のDX      | ▷ 業務の効率化        | ▷ 行政サービスの向上          |
| ② 産業のDX      | ▷ 産業の生産性向上      | ▷ 産業の高付加価値化          |
| ③ 社会・暮らしのDX  | ▷ 県民の利便性向上      | ▷ 新しい暮らしの実現          |
| ④ DXを支える基盤整備 | ▷ 最先端のデジタル技術の活用 | ▷ 誰もがデジタル利活用できる環境の整備 |



## ① 行政のDX

### 主な事業

- 電子決裁・文書管理システム運営費 19百万円 [総務部]

働き方改革や適正な文書管理の推進のため、電子決裁・文書管理システムの運用保守を実施

- 庁内基幹業務システム整備事業費 13百万円 [ふるさと振興部]

業務の変革に向け、基幹業務システムの最適化のための環境整備や調査・分析等を実施

- いわてデジタル化推進費 52百万円 [ふるさと振興部]

行政DX等の推進を図るため、庁内にCIO補佐官など有識者を設置するとともに、市町村等におけるデータ利活用のモデル構築やオープンデータ活用に向けた取組支援を実施

- 市町村行政デジタル化支援事業費 2百万円 [ふるさと振興部]

モデル自治体を選定の上、試行的に県の電子申請システムの共同利用を開始し、各市町村の行政手続きのオンライン化やデジタル技術による業務効率化に向けた取組を支援



### 3 DXの推進

#### ② 産業のDX

##### 主な事業

- 拡** ○ **いわて就業促進事業費 133百万円** [商工労働観光部]  
プロフェッショナル人材戦略拠点（（公財）いわて産業振興センター）への県内企業のDX人材活用を支援する職員の配置や、県内の中小企業が兼業・副業人材を活用する際の経費を補助（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）
- 新** ○ **デジタルリスキング推進事業費 8百万円** [商工労働観光部]  
企業のDXを推進するため、デジタルリスキングプログラムの実施によりデジタル人材等を育成
- **いわての新しい観光推進体制整備事業費 49百万円** [商工労働観光部]  
観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や、戦略的にプロモーションを行う体制を整備
- 新** ○ **いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費 21百万円** [農林水産部]  
マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材を育成
- 新** ○ **建設DX推進事業費補助 15百万円** [県土整備部]  
ICT機器等や事務管理業務へのDXを導入する建設企業等に対し導入経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）

#### ③ 社会・暮らしのDX

##### 主な事業

- **スポーツアナリティクスサポート事業費 6百万円** [文化スポーツ部]  
本県選手の競技力向上を図るため、映像データの活用を支援し、コーチングする指導者を発掘・養成するとともに、効率的かつ効果的な指導の普及を実施
- **健幸づくりプロジェクト推進費 10百万円** [保健福祉部]  
医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、データに基づく市町村支援や県民への情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施
- 新** ○ **社会教育デジタル活用推進事業費 35百万円** [教育委員会]  
県民が生涯を通じて学習を継続することができるよう、県立社会教育施設のICTを活用した学習環境づくりを推進
- 新** ○ **探究・STEAM教育推進事業費 16百万円** [教育委員会]  
文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進

### 3 DXの推進

#### 4 DXを支える基盤整備

##### 主な事業

- 新** ○ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 42百万円** [ふるさと振興部]  
Beyond5Gの実現に資する岩手オリジナルの革新的技術「分子接合技術」の県内企業への実装など、産業のDX・GXに資する将来有望な研究シーズの育成や研究開発を支援
- 新** ○ **ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費 12百万円** [ふるさと振興部]  
ローカル5G等を活用した遠隔見学の横展開等を実施するとともに、東京大学と連携した地域課題解決に向けた取組を実施
- **携帯電話等エリア整備事業費補助 10百万円** [ふるさと振興部]  
携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

#### 〔ドローン関連事業〕

##### 主な事業

- 拡** ○ **復興防災DX推進事業費 3百万円** [復興防災部]
- 新** ○ **ドローン技術社会実装促進事業費 7百万円** [ふるさと振興部]  
地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
- **スマート林業推進事業費 3百万円** [農林水産部]  
県全域でのスマート林業の実装を促進するため、GISやドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材を育成
- **松くい虫等防除事業費 168百万円** [農林水産部]  
ドローンによる松くい虫被害木の早期発見や位置情報の解析等を通じて、松くい虫の早期かつ徹底的な駆除を推進
- 新** ○ **ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費 3百万円** [警察本部]  
ドローンの実装による早期の人命救助や現場状況の把握等を通じて、現場警察活動の高度化・効率化を推進



ドローンの活用

基本的な考え方 ～「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくります。～

東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、災害や新興感染症など**様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進**

1. 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応

2. 新興感染症などへの対応

3. 安全・安心な地域社会の構築

## 主な事業（今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応）

- 新** ○ **地震・津波対策緊急強化事業費 121百万円** [復興防災部]  
 本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）、津波避難対策の向上に向けた実証実験の実施
- 拡** ○ **広域防災拠点設備等整備費 16百万円** [復興防災部]  
 大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄及び広域防災拠点配置計画等の見直しを実施
- 拡** ○ **通信施設管理費 134百万円** [復興防災部]  
 災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、地域衛星通信ネットワークを運用するとともに、荒天時にも強い次世代システムに更新
- 新** ○ **災害マネジメントサイクル推進事業費 8百万円** [復興防災部]  
 震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
- **河川等災害復旧事業費 9,559百万円** [県土整備部]  
 被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施



## 4 安全・安心な地域づくり

### 主な事業（新興感染症などへの対応）

- **新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費 5,569百万円** [保健福祉部]  
軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設の確保、有症状者の受診相談などに対応するコールセンターを設置・運営
- **新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助 15,475百万円** [保健福祉部]  
新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助  
（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
- **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 2,979百万円** [保健福祉部]  
新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を確保

### 主な事業（安全・安心な地域社会の構築）

- 新** ○ **都市防災総合推進事業費 99百万円** [県土整備部]  
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査を実施
- 拡** ○ **鳥獣被害防止総合対策事業費 337百万円** [農林水産部]  
野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、地域における有害捕獲などの被害防止活動への支援や広域捕獲活動を実施
- **農村地域防災減災事業費 1,132百万円** [農林水産部]  
施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
- **治山事業費 1,309百万円** [農林水産部]  
山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
- **道路環境改善事業費 12,944百万円** [県土整備部]  
生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
- **地域連携道路整備事業費 5,633百万円** [県土整備部]  
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施



【損傷した橋げたの補修】  
国道284号上の橋（一関市）



地域連携道路整備事業（徳田橋）

### 取組の方向性とポイント

- ・ 多様な関係者との連携等による**包括的な自殺対策プログラム**の推進と**相談支援体制**の充実
- ・ **医療提供体制**の更なる**充実**のため、広い県土における医療従事者や患者の**診療・受診**による**移動等の負担**を軽減
- ・ ヤングケアラーやダブルケアなど、**複雑化・複合化した支援ニーズ**に対応する**包括的な支援体制**の構築
- ・ **文化芸術活動の鑑賞**や**発表の機会**等の**充実**、**総合型地域スポーツクラブ**の**活性化** 等

### 主な事業

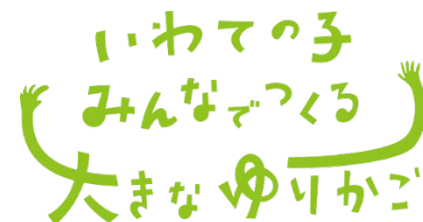
- **自殺対策緊急強化事業費 109百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **遠隔医療設備整備費補助 17百万円** [保健福祉部]  
遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
- **重層的支援体制整備事業費 179百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **障がい者ピアサポート研修事業費 1百万円** [保健福祉部]  
自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施
- 新** ○ **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 8百万円** [文化スポーツ部]  
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子ども達が触れ合う機会を創出
- 拡** ○ **地域文化芸術活動支援事業費 5百万円** [文化スポーツ部]  
本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
- 新** ○ **地域スポーツ活動体制整備事業費 15百万円** [文化スポーツ部]  
中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施
- 拡** ○ **運動部活動地域連携推進事業費 5百万円** [教育委員会]  
運動部活動の地域連携を推進するための研究を行い、その研究成果を普及・発信するとともに「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を改訂し、適切な部活動体制を推進

#### 取組の方向性とポイント

- ・ 若い世代に対する**ライフデザインの構築支援**、市町村や企業等と連携した**出会いの場の創出**
- ・ 周産期救急搬送体制の強化や**妊産婦の通院等への支援**、**医療的ケア児やその家族への支援体制の構築**
- ・ コミュニティ・スクールと連携した**教育振興運動**や**地域学校協働活動の一層の充実**

#### 主な事業

- 新** ○ **ライフデザイン形成支援事業費 7百万円** [保健福祉部]  
高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナー等を実施
- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費 50百万円** [保健福祉部]
- 拡** ○ **特定不妊治療費助成事業費 51百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **出産・子育て応援事業費補助 967百万円** [保健福祉部]  
市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援（妊娠時5万円、出産時5万円相当）に要する経費に対し補助（補助率：3/4・5/6・10/10、補助対象：市町村）
- 新** ○ **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 464百万円** [保健福祉部]  
第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- 新** ○ **いわて子育て応援在宅育児支援金 104百万円** [保健福祉部]  
第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **妊産婦支援事業費 14百万円** [保健福祉部]
- **医療的ケア児支援センター管理運営費 14百万円** [保健福祉部]
- **教育振興運動推進費 2百万円** [教育委員会]
- **いわて青少年育成プラン推進事業費 22百万円** [環境生活部]



### 取組の方向性とポイント

- ・ **I C T機器の効果的な利活用方法の普及**
- ・ 家庭や地域等と連携した健康の保持・増進と**適切な部活動の推進、地域等との連携・協働**による教育活動の充実
- ・ **各産業のデジタル化やD Xを推進する人材の育成、キャリア教育の推進、リカレント教育の充実**

#### 主な事業

**拡** ○ 学校教育 I C T 活用促進事業費 83百万円 [教育委員会]

**拡** ○ 中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費 4百万円 [教育委員会]

**拡** ○ いわて進学支援ネットワーク事業費 17百万円 [教育委員会]

**新** ○ **M教育推進事業費 16百万円** [教育委員会]

文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進

○ 部活動指導員配置事業費 55百万円 [教育委員会]

**拡** ○ ネットワーク共創事業費 19百万円 [教育委員会]

**新** ○ 屋内運動場整備事業費 130百万円 [教育委員会]

高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校と地域との共創による健康増進設備を備えた屋内運動場等の整備を実施

**新** ○ 不登校等対策推進事業費補助 17百万円 [教育委員会]

児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）

**拡** ○ A I 人材育成・社会実証強化事業費 6百万円 [商工労働観光部]

**新** ○ 地域ニーズ対応リカレント教育推進費 20百万円 [ふるさと振興部]

リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムを構築

### 取組の方向性とポイント

- ・ 市町村と連携した若者・移住者の定住に向けた**空き家の利活用**の促進
- ・ **住民のニーズ**に対応した**持続可能な公共交通ネットワーク構築**の促進
- ・ 本県の情報発信、移住と就職の**一元的な相談機能の強化**、**地域おこし協力隊**の受け入れ拡大
- ・ 復興支援のつながりを生かした文化芸術活動の継続、**スポーツ大会・合宿の誘致**

### 主な事業

- 新** ○ **若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 5百万円** [県土整備部]  
若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 19百万円** [県土整備部]
- 拡** ○ **地域公共交通再編・活性化推進事業費 33百万円** [ふるさと振興部]
- 拡** ○ **15百万円** [商工労働観光部]
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 166百万円** [商工労働観光部]
- **いわて移住・定住促進事業費 30百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17百万円** [ふるさと振興部]  
地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に復興・地域振興に従事してもらうことで地域への定住・定着を図る取組を実施
- 新** ○ **被災地スポーツ交流推進事業費 4百万円** [文化スポーツ部]  
スポーツによる人的・経済的な交流を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活用し、東京都と被災3県が連携したスポーツ交流大会等を開催
- 新** ○ **ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金 6百万円** [文化スポーツ部]  
スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施



### 取組の方向性とポイント

- ・ 今後起こり得る大規模自然災害に備えた**総合的な防災・減災対策の推進**
- ・ 関係機関・団体と連携した**性犯罪被害者等への相談支援や交通事故抑止対策等の推進**
- ・ **迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する情報発信**

#### 主な事業

- 新** ○ 災害マネジメントサイクル推進事業費 8百万円 [復興防災部]
- 新** ○ 復興防災DX推進事業費 3百万円 [復興防災部]
- 新** ○ 地震・津波対策緊急強化事業費 121百万円 [復興防災部]
- 新** ○ 個別避難計画作成支援事業費 1百万円 [復興防災部]
- 自主防災組織強化事業費 6百万円 [復興防災部]
- 拡** ○ 広域防災拠点設備等整備費 16百万円 [復興防災部]
- 性犯罪等被害者支援事業費 11百万円 [復興防災部]  
性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関と連携し、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
- 拡** ○ 交通安全指導費 26百万円 [復興防災部]  
交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）、自転車の安全で適正な利用を促進するための取組を実施
- 特殊詐欺被害予防対策費 13百万円 [警察本部]
- 新** ○ ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費 3百万円 [警察本部]  
ドローンの実装による早期の人命救助や現場状況の把握等を通じて、現場警察活動の高度化・効率化を推進
- 結核・感染症サーベイランス事業費 228百万円 [保健福祉部]
- 予防接種センター機能推進事業費 2百万円 [保健福祉部]



避難行動要支援者への避難支援

### 取組の方向性とポイント

- ・ 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている**中小企業者**や**農林漁業者**等への**支援**
- ・ **中小企業者の経営課題解決**に向けた**支援**、**スタートアップ支援**の**強化**などの取組の**推進**
- ・ **観光DX**による観光推進体制の**強化**、観光で稼ぐ**地域づくり**の推進
- ・ **生産性・市場性の高い産地づくり**の**推進**、**水産業の再生**、**農林水産物の輸出拡大**

### 主な事業

- 新** ○ **事業承継推進事業費補助 25百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 450百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **起業・スタートアップ推進事業費 25百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **新産業事業化促進事業費 13百万円** [商工労働観光部]  
県内ものづくり企業の新産業創出促進のため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）
- 新** ○ **いわてインバウンド推進強化事業費 45百万円** [商工労働観光部]  
海外からの誘客を促進するため、いわて花巻空港の国際線就航先へのプロモーションや外国人観光客の受入態勢整備等を推進
- **強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費） 2,319百万円** [農林水産部]  
水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：農業者の組織する団体等）
- **森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 5,227百万円** [農林水産部]  
カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
- **栽培漁業推進事業費 330百万円** [農林水産部]  
栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や放流後の生存率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
- **いわての食財戦略的海外輸出展開事業費 30百万円** [農林水産部]  
県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行を支援

### 取組の方向性とポイント

- ・ 「平泉の文化遺産」の拡張登録、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進
- ・ 3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流の推進
- ・ 伝統文化への理解を深め、次世代へ引き継ぐ取組の推進
- ・ 歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化



岩手の3つの世界遺産

### 主な事業

- **世界遺産登録推進事業費 41百万円** [文化スポーツ部]  
「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施
- 新** ○ **世界遺産保存活用事業費 11百万円** [文化スポーツ部]  
県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉾山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
- **柳之御所遺跡整備調査事業費 55百万円** [教育委員会]  
柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査と史跡公園としての整備を実施
- 新** ○ **世界遺産価値普及事業費 4百万円** [文化スポーツ部]  
県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉾山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、一体的な情報発信等を実施
- 新** ○ **いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 3百万円** [文化スポーツ部]
- **平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費 67百万円** [文化スポーツ部]  
平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営業務及び学芸的業務を実施
- **いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 3百万円** [文化スポーツ部]  
民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能団体等の活動や交流を促進



平泉世界遺産ガイドセンター



鬼剣舞



### 取組の方向性とポイント

- ・ 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理の推進
- ・ 三陸ジオパークの活用など、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を推進
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動の展開

### 主な事業

- 拡** ○ 鳥獣被害防止総合対策事業費 337百万円 [農林水産部]  
野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、地域における有害捕獲などの被害防止活動への支援や広域捕獲活動を実施
- 森林整備事業費補助 526百万円 [農林水産部]  
市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再生林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4／10等、補助対象：市町村等）
- 三陸ジオパーク推進強化事業費 8百万円 環境生活部]
- 拡** ○ 循環型地域社会形成推進事業費 139百万円 [環境生活部]
- 新** ○ 脱炭素化推進事業費 91百万円 [環境生活部]  
脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
- 拡** ○ 再生可能エネルギー導入促進事業費 139百万円 [環境生活部]  
エネルギーの地産地消に向けた市町村の計画策定や民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
- 新** ○ E V等普及促進事業費 104百万円 [環境生活部]  
運輸部門の取組を推進するため、タクシー・バス等のE V、P H Vの導入に対して補助を実施（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
- 新** ○ 北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2百万円 [ふるさと振興部]  
経済・環境循環モデルの確立に寄与する持続的なビジネスモデルを構築するためのセミナー等を実施

### 取組の方向性とポイント

- ・ 各分野のDXの推進、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上、市町村におけるデジタル技術の活用支援
- ・ 自然災害から県民の暮らしを守るため、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進
- ・ 物流の基盤となる道路や、農林水産業の生産基盤を整備し、産業振興を支援
- ・ 社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けられるよう、予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理を推進

### 主な事業

- 拡** ○ I L C 推進事業費 101百万円 [ I L C 推進局 ]
- 拡** ○ いわてデジタル化推進費 52百万円 [ ふるさと振興部 ]
- 新** ○ ドローン技術社会実装促進事業費 7百万円 [ ふるさと振興部 ]  
地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
- 道路環境改善事業費 12,944百万円 [ 県土整備部 ]
- 道路・河川等維持管理事業費 9,640百万円 [ 県土整備部 ]
- 地域連携道路整備事業費 5,633百万円 [ 県土整備部 ]
- 河川改修事業費 2,471百万円 [ 県土整備部 ]
- 公営住宅建設事業費 1,422百万円 [ 県土整備部 ]
- 総合流域防災事業費 835百万円 [ 県土整備部 ]
- いまいき農村基盤整備事業費補助 57百万円 [ 農林水産部 ]
- 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 1,153百万円 [ 農林水産部 ]
- 林道整備事業費 1,732百万円 [ 農林水産部 ]
- 水産流通基盤整備事業費 916百万円 [ 農林水産部 ]



通学路等への歩道設置  
若柳花泉線 涌津地区（一関市）



「いわてDX大賞2022」表彰式



着工前



着工後

基幹水利施設  
ストックマネジメント事業

## 取組の方向性とポイント

- ・ 地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動への支援
- ・ **性別や年齢、障がいの有無に関わらず活躍できる職場環境づくりの推進**、女性の発想を生かした起業への支援
- ・ 人口減少対策等の**全県的な課題に対する県民運動の展開**

### 主な事業

- **いわて男女共同参画プラン推進事業費 24百万円** [環境生活部]  
男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、L G B T等への理解促進の取組を実施
- **いわて若者活躍支援強化事業費 23百万円** [環境生活部]  
いわてネクストジェネレーションフォーラムやいわて若者カフェと当該カフェ連携拠点の協働によるイベント等を実施
- 新** ○ **若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費 3百万円** [環境生活部]  
若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者への働きかけ強化や、アドバイザーの派遣による企業等の取組支援等を実施
- 拡** ○ **いわて女性活躍支援強化事業費 12百万円** [環境生活部]  
いわて女性活躍企業等認定制度の普及等を図るとともに、女性の就業・キャリア形成を支援するため、女性対象のセミナー等を実施
- **いわてで働こう推進協議会管理運営費 1百万円** [商工労働観光部]
- **いわて働き方改革加速化推進事業費 8百万円** [商工労働観光部]
- **N P O等による復興支援事業費 24百万円** [環境生活部]
- **N P O活動交流センター管理運営費 33百万円** [環境生活部]
- **いわて県民情報交流センター管理運営費 660百万円** [環境生活部]
- **食育県民運動促進事業費 1百万円** [環境生活部]
- **いわてで生み育てる県民運動推進費 6百万円** [保健福祉部]

## 1 プロジェクトの概要

国際リアコライダー（ILC）の実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されることから、イノベーションを創出する環境の整備などを進めることにより、知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指します。

## 2 現状と課題

- ◆ ILCの実現に向け、SNS・イベント等での情報発信など国民理解増進の取組を実施。更なる機運の醸成が必要。
- ◆ 産学官の共同研究による「まちづくりのモデルケース」を策定。建設候補地周辺自治体におけるILCを契機としたまちづくりへの支援が必要。
- ◆ 県内企業に対する加速器関連産業への参入支援や技術指導等の取組を実施。産業集積やイノベーションの創出に向けた取組の更なる強化が必要。
- ◆ カーボンニュートラルの実現に向けた持続可能な森林資源の活用方法の研究を実施。継続的なグリーンILCの取組の推進や更なる理念の普及が必要。

## 3 今後の展開

◆ **国民・県民理解増進** ◆ 更なる機運醸成に向けた普及啓発の取組の推進

◆ **国際研究拠点形成支援等** ◆ 建設候補地周辺自治体に「まちづくりのモデルケース」を提案し、取組を支援

◆ **イノベーション創出** ◆ いわて加速器関連産業研究会を軸にした、大学、公設試験研究機関等との連携を強化  
◆ 加速器関連産業など県内企業の技術力向上への支援を強化  
◆ 企業の技術力向上支援及び加速器関連産業への参入支援を強化

◆ **グリーンILC** ◆ グリーンILCの普及啓発や、カーボンニュートラルの実現に向けた森林資源の活用及びCO<sub>2</sub>吸収量の把握に係る共同研究を推進

## 4 令和5年度の具体的な取組

ILC推進事業費 101百万円

◆ 国民・県民理解の増進（ILC推進事業費）

- ④ ILCの有する意義や価値を広く発信する講演会・イベントを、県内外へのウェブ配信などコロナ禍においても工夫を行いながら実施（4百万円）

◆ 国際研究拠点の形成支援等〔東北ILC事業推進センターが行う事業の支援〕

- ④ 令和4年度に策定する「まちづくりのモデルケース」を、市町への説明会、セミナーの開催等を通じて建設候補地周辺自治体に展開

◆ イノベーションの創出（ILC推進事業費〔政プロ費〕）

- ④ いわて加速器関連産業研究会が大学・公設試験研究機関等と連携して実施する県内企業の技術者向けのセミナーや講習会、企業の学会への出展支援などの取組を拡充（3百万円）
- ④ 令和4年度にオープンラボに整備する機器を活用することにより、研究者の企業向け指導を強化し、大学・公設試験研究機関等と企業との共同開発を推進（2百万円）

- 加速器コーディネーターをいわて産業振興センターに引き続き配置し、企業訪問・技術指導・マッチング等により、県内企業の参入に向けた取組を推進（16百万円）

◆ グリーンILC（ILC推進事業費〔政プロ費〕）

- カーボンニュートラルの実現に向け、産学官が共同し、ILC立地地域におけるCO<sub>2</sub>吸収量に関する検討を実施。また、グリーンILCセミナーを開催し、その理念や取組の理解促進を図るための取組を実施。（2百万円）

## 現状と課題

### ① 北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実

#### 【現状】

<雇用>  
R4.11月の県内の有効求人倍率は1.41倍と、企業の人手不足が継続

<広域連携>  
県央広域振興圏のIT企業と県南広域振興圏のものづくり企業が連携し、生産性向上や付加価値向上の取組を実施

#### 【課題】

- ・大学生や高校生の進学後の県内就職の促進が必要
- ・県内外の理工系人材の県内定着とU・Iターンの促進が必要
- ・労働時間・賃金等の労働条件改善や柔軟で多様な働き方ができる環境整備が必要

### ② 第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成

#### 【現状】

<作業省力化・生産性向上>  
県内ものづくり企業は生産性や付加価値が低位農林水産業や建設業においてICT活用の動きあり

<生活関連サービスの高機能化>  
北いわてMaaS、八幡平市メディテックバレープロジェクト(遠隔診療)等の高機能化に向けた動きあり

#### 【課題】

- ・先端技術を活用した新事業展開や生産性向上の促進に向けた企業支援が必要
- ・高度IT人材を集めにくい地方においては、地域内でのデジタル人材育成・確保が急務

### ③ 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

#### 【現状】

・エリアの16市町を構成員とする展開研究会において、地域課題の共有や情報交換、先進事例研究等を行い、働きやすく暮らしやすいエリアの実現に向けた市町の取組を促進

#### 【課題】

- ・北上川バレーエリアに「残ってもらう」、「帰ってきてもらう」、「来てもらう」きっかけとなる地域の魅力のPRが必要
- ・展開研究会等を通じ、構成市町との一層の連携強化が必要

## 今後の展開

①

- 1 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保推進
- 2 ものづくり産業人材の育成・確保・定着
- 3 県内企業の働き方改革の推進
- 4 県央・県南の両広域振興圏の産業連携・地域資源等の相互活用による新製品等の創出

②

- 1 生産性や付加価値の向上に資する中小企業のDXを促進
- 2 産業分野におけるDXの促進と産業の高度化
- 3 生活分野におけるDXの促進と普及・啓発
- 4 高度技術人材やAI等のデジタル人材の育成、県内外からの人材の定着促進

③

- 1 構成市町等と連携したSNS活用による積極的な情報発信
- 2 展開研究会を核とした構成市町、アドバイザーボード等との連携・協力の下での取組推進

## 令和5年度の具体的な取組

- バレーエリアに更なる産業集積が進展(キョクシア岩手第2棟竣工やSMC遠野サプライヤーパーク建設等)
- 半導体等の各種協議会や関係機関等との連携による集積産業の裾野の拡大を推進。
- 構成市町や県内企業等と連携したバレーエリアの産業や地域の魅力発信の強化。

①

- 県内就業促進及びU・Iターンによる人材確保
  - 〔いわて暮らし応援事業費 166 百万円、いわてターン促進事業費 15 百万円〕
  - 〔いわて就業促進事業費 133 百万円〕
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着  
(北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費 103 百万円)
- 起業・スタートアップ支援(起業・スタートアップ推進事業費 25 百万円)
- U・Iターン者等に対する住宅確保支援(県営住宅活用促進モデル事業費 3 百万円)
- 若者・女性に魅力ある職場づくり支援(魅力ある職場づくり推進事業費 11 百万円)
- 再エネ・省エネ設備の導入支援  
(再生可能エネルギー導入促進事業費 139 百万円)
- (脱炭素化推進事業費 91 百万円)

②

- 中小企業のデジタル化に向けた伴走型支援  
(中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費 3 百万円)
- 建設企業等のICT施工や事務管理業務へのDX導入支援  
(建設DX推進事業費補助 15 百万円)
- データ駆動型農業の実証研究や人材育成の推進  
(データ駆動型農業推進事業費 10 百万円[政プロ費])

③

- 県内外の若者等に向けた北上川バレーエリアの情報発信  
(北上川バレープロジェクト推進事業費 2 百万円[政プロ費])

## 現状と課題

<p><b>① 「防災」で世界とつながる三陸</b></p> <p>【現状】 震災を経験していない世代の増加、震災の風化や関心の低下が懸念</p> <p>【課題】 震災の風化防止、復興の姿の重層的な発信、防災力向上に貢献する取組が必要</p>
<p><b>② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸</b></p> <p>【現状】 R3.12復興道路の全線開通など新たな交通ネットワークが整備</p> <p>【課題】 復興道路や港湾など多様な交通ネットワークを生かした誘客促進が必要</p>
<p><b>③ ジオパークで世界とつながる三陸</b></p> <p>【現状】 住民主体の活動などエリアとしての一体活動が拡大</p> <p>【課題】 ジオパークのサイトの魅力を伝えるコンテンツづくりの推進が必要</p>
<p><b>④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸</b></p> <p>【現状】 三陸の豊かな食材や魅力を軸に据えた産業振興やスポーツ施設を活用した合宿等の誘致活動の推進</p> <p>【課題】 三陸の「食」を核とした産業振興と合宿地としての認知度向上への取組が必要</p>
<p><b>⑤ 次代を担う人材の育成</b></p> <p>【現状】 三陸DMOセンターが沿岸地域に移転し、現地機能を強化</p> <p>【課題】 地域振興をけん引する継続的な人材の育成が必要</p>
<p><b>⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進</b></p> <p>【現状】 三陸振興協議会を設置し、関係団体の事業の共有と連携を推進</p> <p>【課題】 多様な主体が参画し、持続的な三陸振興につなげていくことが必要</p>

## 今後の展開

①「防災」	震災の事実と教訓を学ぶ機会の創出と発信力強化、防災学習の推進と企業・大学の研修等への活用
②多様な交通ネットワーク	復興道路等や港湾を活用したクルーズ船の寄港誘致、観光の推進や市町村等と連携した三陸鉄道の企画列車の実施による誘客促進
③ジオパーク	ジオパークのサイトの教育・ツーリズムへの活用の促進、ジオガイドの拡充や関係機関との連携強化
④食やスポーツ	「食」を核とした地域振興の推進、新たに整備した施設等のPRによるスポーツ大会・合宿等の誘致
⑤人材の育成	産業振興や地域振興を担う人材の育成
⑥参画と協働	多様な主体の連携による交流人口の拡大と三陸地域の持続的な振興を図る取組を推進

## 令和5年度の具体的な取組

<p>①「防災」で世界とつながる三陸</p> <p><b>拡</b> 伝承館を拠点とした震災の事実と教訓を学ぶ機会の創出及び復興フォーラム等を通じた復興の姿の重層的な発信（復興情報発信事業費 23 百万円）</p> <p>防災学習のプログラムの充実と企業・大学の研修・現地ゼミ等の誘致（新しい三陸振興推進費 5 百万円[政プロ費]）</p>
<p>②多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸</p> <p><b>新</b> 三陸地域への誘客促進を図るため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の支援を実施（いわて教育旅行誘致促進事業費補助 12 百万円）</p> <p>港湾の利用促進とクルーズ船寄港誘致のためのプロモーション活動（クルーズ船誘致プロモーション事業費 6 百万円）</p> <p>観光資源の活用や復興道路等と連携した三陸鉄道企画列車の造成等を支援（三陸鉄道運営支援事業費(三陸鉄道強化促進協議会負担金) 16 百万円）</p>
<p>③ ジオパークで世界とつながる三陸</p> <p>地質遺産等の保全に係る学習会等の推進、ジオガイドの拡充に向けた講習会を実施（三陸ジオパーク推進強化事業費 8 百万円[政プロ費]）</p>
<p>④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸</p> <p>県産オリジナルのサクラマス海面養殖用種苗の生産供給体制の構築（さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費 3 百万円[政プロ費]）</p> <p><b>新</b> 交流人口の拡大を図るため、ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームを派遣（ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金 6 百万円[政プロ費]）</p>
<p>⑤ 次代を担う人材の育成、⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進</p> <p>子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供（海洋研究拠点形成促進事業費(海洋研究学びの場創出推進事業費) 2 百万円）</p> <p><b>●</b> さんりく音楽祭等の開催と子どもたちとの共演などによる交流機会の創出（復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 8 百万円[政プロ費]）</p>

# 新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」の推進

## 現状と課題

### 【現状】

・アパレルや漆などの特徴ある地域産業の振興や、世界遺産の魅力発信、洋上風力発電などの再エネ関連の取組がプロジェクトを牽引。  
 ・「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」と、岩手県と岩手県立大学で構成される「COI-NEXT※岩手サテライト」が設立。

※COI-NEXTとは、国立研究開発法人科学技術振興機構（通称：JST）の支援を受けて、地域の大学と地方自治体、企業が協力し、様々な研究や社会実証、人材育成等に取り組むもの。

### 【課題】

- 市町村の先進的な取組や大学の高度な知見の共有と横展開の支援。
- 北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムとCOI-NEXT岩手サテライトを活用した先進的な地域づくりの推進。

## 今後の展開

- あらゆる世代が活躍する地域産業の展開  
 ・地域産業における新技術の導入や流通革新の動きを加速。
- 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大  
 ・世界遺産や日本遺産を生かした観光誘客や、インバウンドの誘客による交流人口の拡大。
- 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興  
 ・洋上風力発電など官民の大型投資による地域振興に加え、地域新電力の経営安定やバイオマス資源を生かした新たな経済循環ビジネスの創出。
- 中山間地域における快適な社会の形成  
 ・大学の研究成果の社会実装や、市町村の先進的な取組の他市町村への横展開支援。
- 地域の未来を担う人材の育成  
 ・COI-NEXT岩手サテライトによる各地の次世代の人材育成を加速。

⑥

多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進



### 【令和5年度のCOI-NEXTの具体的な取組】

- ・コミュニティバスの効率運用のための小規模公共交通乗降管理システムの社会実装
- ・北いわて地域における地域経済の再生と再生可能エネルギーの研究
- ・高校での脱炭素・未来ワークショップの開催 ほか

## 令和5年度の具体的な取組

- あらゆる世代が活躍する地域産業の展開  
 拡女性性が活躍するアパレル産業の振興（いわて地場産業振興支援事業費 9 百万円）  
 新データ駆動型農業の実証研究や人材育成の推進（データ駆動型農業推進事業費 10 百万円[政プロ費]）  
 ・地域の産業競争力強化や若者等の労働力の地元定着（県北広域産業力強化促進事業費補助 12 百万円）
- 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大  
 新「北海道・北東北の縄文遺跡群」の国内外への情報発信（世界遺産保存活用事業費 11 百万円）  
 ・いわて花巻空港の国際線の運航再開によるインバウンドの誘客拡大（いわて花巻空港利用促進事業費 120 百万円[政プロ費]）
- 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興  
 ・沿岸北部における洋上風力発電の取組推進（海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 17 百万円[政プロ費]）  
 新バイオマス資源を生かした経済循環モデルの確立（北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2 百万円）
- 中山間地域における快適な社会の形成  
 拡先端技術を生かした高齢者の生活支援の社会実装（北いわてプラチナシティ推進事業費 7 百万円[政プロ費]）  
 新地域課題解決に資するドローンの活用方法を検討し、物流分野と連動させた体制整備を推進（ドローン技術社会実装促進事業費 7 百万円[政プロ費]）
- 地域の未来を担う人材の育成  
 拡漆産業を担う人材育成のための専門家派遣や情報交換会の実施（いわて地場産業振興支援事業費 9 百万円）  
 拡安心して子育てできる取組や地元就職、移住定住に向けた取組の推進（働くらね北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 4 百万円）
- 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進  
 拡北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムによる市町村の先進的な取組の横展開の支援（北いわてプラチナシティ推進事業費 7 百万円[政プロ費]）

## 現状と課題

### ① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

#### 【現状】

○先端技術の活用や取組は、高齢者の生活支援を中心に、大学や企業、行政が研究・実証事業として牽引しているが、これらの研究成果を生かした新たなサービスの多くが、社会実験の段階。

#### 【課題】

○研究から社会実装に転換するための資金と採算性の確保。

### ② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

#### 【現状】

○地方創生拠点整備交付金等を活用し、市町村の創意工夫による先駆的な取組が加速。  
○持続可能で豊かな社会の実現を目指す「ESG」の取組が拡大しており、企業の地方への関心が高まるなど関係構築のチャンス。

#### 【課題】

○新たな取組における成功事例の創出や他市町村への横展開。  
○企業の要望と市町村の地域課題をつなぐマッチング機能。

### ③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

#### 【現状】

○中山間地における集落機能の維持に取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）や、地域産業への人材派遣を行う特定地域づくり事業協同組合の取組が開始。  
○有識者と市町村で構成する「活力ある小集落プロジェクト研究会」から中間支援機能の必要性が提起。

#### 【課題】

○国の制度の活用等に関するノウハウの欠如。  
○本プロジェクトを推進する中間支援機能のあり方検討。

## 今後の展開 取組を加速するスキーム

### ① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

#### ■新たな研究開発を促進するための支援の検討

- 大学や企業の地域における調査研究を支援
- 国の制度や民間資金を活用した社会実装支援
  - 国の交付金や関係団体のファンド、民間のクラウドファンディングの活用支援

### ② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

#### ■成功事例の横展開の支援

- 専門家派遣等による市町村の取組の伴走支援や現地検討会の開催等による取組の横展開の支援。
- 企業と市町村をつなぐマッチング
  - 企業のESGの取組と市町村の地域課題をつなぐマッチング活動を展開。

### ③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

#### ■国の制度を活用した社会実装支援

- 県と専門家や団体等で、農村RMOや特定地域づくり協同組合の制度活用を支援。
- 中間支援機能のあり方検討
  - プロジェクト研究会のテーマとしてあり方を検討。

## 令和5年度の具体的な取組

### ① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

**拡**フルオンデマンドバスや遠隔診療・見守り支援システム等の県内市町村への展開を支援（北いわてプラチナシティ推進事業費 7百万円〔政プロ費〕）

**新**地域課題解決に資するドローンの活用方法を検討し、物流分野と連動させた体制整備を推進（ドローン技術社会実装促進事業費 7百万円〔政プロ費〕）

### ② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

**新**地域おこし協力隊制度の活用による地域振興と地域への定住・定着を促進（いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17百万円）

・専門家派遣による商品開発・販路拡大等の地域ぐるみの6次産業化取組支援（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費 3百万円）

・特定地域づくり事業協同組合の導入による多様な働き方の実現（活力ある小集落支援推進事業費 3百万円〔政プロ費〕）

・農村RMOの形成に取り組む地域に、中間支援組織との連携による伴走支援を実施（中山間地農業農村活性化推進対策事業費 39百万円）

### ③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

・プロジェクトの推進及び市町村による小集落支援を促進する「活力ある小集落実現プロジェクト研究会」を開催

（活力ある小集落支援推進事業費 3百万円〔政プロ費〕）



## 現状と課題

### ① 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進

#### 【現状】

- ・スマート農業の導入拡大により、生産現場等にデータが蓄積
- ・環境制御技術を活用したきゅうり等の長期多収どり栽培の実証
- ・県北地域向けの良食味米や新たな花色のりんどうなどの新品種の開発

#### 【課題】

- ・蓄積データを活用した更なる生産性向上
- ・低コスト環境制御技術の普及に向けた実証
- ・DNAマーカーを活用した新品種の早期開発



▲自動操舵雑穀播種

▲低コスト環境制御技術

▲りんどうの品種開発

### ② 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進

#### 【現状】

- ・森林クラウドシステムの整備に向けた各種データの整理
- ・紫波町等での木質バイオマスを活用した地域熱供給の実現

#### 【課題】

- ・森林クラウドの早期運用と効果的な活用
- ・地域内エコシステムの導入に取り組む市町村への支援



### ③ 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進

#### 【現状】

- ・養殖用種苗の生産環境（水温、酸素濃度等）のリモートモニタリングなどを実施
- ・海洋環境の変化に適応できるサケ稚魚の生産

#### 【課題】

- ・ICTを活用した生産技術への理解浸透
- ・高水温耐性を持つサケ稚魚の生産技術の開発



### ④ 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化

#### 【現状】

- ・パイプハウス栽培試験で、アミガサタケの子実体発生を確認

#### 【課題】

- ・安定的な生産に向けた栽培技術の早期開発



## 今後の展開

### ① 農業生産性革命の推進

- データ駆動型農業の実装 ⇒ データ駆動型農業の実証研究
- 環境制御技術の実証研究 ⇒ 低コスト環境制御技術の現地実証
- 新品種の開発 ⇒ 高温登熟耐性を有する水稻等の新品種開発

### ② 林業の成長産業化の推進

- ICT等の導入の促進 ⇒ 森林クラウドの本格運用と効果的な活用
- 地域内エコシステムの導入促進 ⇒ 地域協議会等の活動を通じた導入支援

### ③ 攻めの地域漁業の推進

- ICT等の導入の促進 ⇒ ICTを活用した生産技術等に関する研修会等の開催
- 高度なつくり育てる漁業の推進 ⇒ 高水温耐性を持つ稚魚の生産に関する研究
- 漁場等の効率的な活用に関する技術の開発・普及

### ④ 農山漁村の活性化

- 地域資源を活用した商品開発 ⇒ 商品開発の支援
- 新品目の栽培実証 ⇒ 有望菌種の収集・選抜・栽培試験の継続

## 令和5年度の具体的な取組

### ① 農業生産性革命の推進

- 多様なデータに基づく栽培技術・経営の最適化に向けた実証研究
- 新**（データ駆動型農業推進事業費 10 百万円[政プロ費]）
- DNAマーカーを活用した地球温暖化等に適應する新品種の開発
- 新**（地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 15 百万円）

### ② 林業の成長産業化の推進

- システムの本格運用とICTリテラシー向上によるデジタル人材の育成
- （森林クラウドシステム整備事業費 39 百万円）

### ③ 攻めの地域漁業の推進

- 海藻養殖の増産に向けた技術の開発とウニの安定出荷に向けた取組の実施
- 新**（漁場等生産力発揮対策事業費 5 百万円[政プロ費]）

### ④ 農山漁村の活性化

- 地域資源を活用した高度な加工技術等による商品開発
- （いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費 3 百万円）

## 現状と課題

### ① 個別疾患を抽出するシステムの構築

#### 【現状】

電子カルテから脳卒中患者データを抽出する機能を開発（令和元年度）

#### 【課題】

開発したアルゴリズムの効果等の検証

### ② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

#### ■ 独自の医療等ビッグデータ利活用システム（データベース）の構築・活用

#### 【現状】

- ・ 県内の健康・医療・介護データを集積し、分析を行う「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」を構築（令和元年度）
- ・ 集積データの拡充のための機能強化を実施するとともに、データ集積を開始（令和2年度）
- ・ 基本となる分析に着手（令和3年度）
- ・ 分析結果を市町村等へ提供（令和4年度）

#### 【課題】

- ・ 集積データの充実（最新データの取り込み等）
- ・ 分析テーマの充実

#### ■ ビッグデータ分析体制の充実

#### 【現状】

外部研究機関等（社会保障・人口問題研究所等）と連携した分析を実施

#### 【課題】

外部研究機関との連携体制の強化

### ③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

#### 【現状】

- ・ 西和賀町において、PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）を試験的に導入（令和2年度、県補助）し、モニターを対象にPHRの一部機能の試験運用を開始（令和3年度）
- ・ 「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」の分析結果をもとに、ホームページ等を活用し、健康づくりに向けた情報発信を実施（令和4年度）

#### 【課題】

- ・ 健康づくりに向けた県民への情報発信
- ・ PHR導入による効果等の検証

## 今後の展開

### ① 個別疾患を抽出するシステムの構築

脳卒中患者データの抽出システムの成果や課題について検証

### ② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- 分析結果を踏まえたデータに基づく市町村支援  
健康・医療・介護データを連結したデータについて、保険者間での比較や俯瞰的分析を実施し、市町村に提供するなど、データに基づく市町村支援を強化
- 外部機関との連携の推進  
研究機関などの外部機関と連携した取組（共同研究等）を実施

### ③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

- 健康づくりに向けた情報発信  
医療等ビッグデータの分析結果を踏まえ、健康づくりに向けた情報発信を実施
- PHR導入モデルの実証  
西和賀町におけるPHRの実証事業を通じて、PHR導入による効果等を検証

## 令和5年度の具体的な取組

### ① 個別疾患を抽出するシステムの構築

- ・ 脳卒中患者データの抽出システムの運用状況について情報収集

### ② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- ・ 岩手県医療等ビッグデータ利活用システムを運用。保険者から最新年度のデータを収集し、データを充実（※）
- ・ 保険者間比較や俯瞰的分析の結果を市町村等に提供し、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村が行う健康づくりの取組を支援（※）
- ・ 社会保障・人口問題研究所等と連携した共同研究等を実施（※）

### ③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

- ・ 「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」の分析結果をもとに、ホームページ等を活用し、健康づくりに向けた情報発信を実施（※）
- ・ 西和賀町におけるPHR実証事業を通じて、PHR導入による効果等について情報収集

※ 健幸づくりプロジェクト推進費 100万円〔政プロ費〕により実施

## 現状と課題

### ① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

#### 【現状】

- 全公立学校で児童生徒1人1台端末等の整備が完了
- 距離的制約を超えた遠隔授業、個々の特性に応じた指導などへの活用開始
- 大学等と連携したICTを効果的に活用するための共同研究等が進展
- 県と市町村が連携して取り組むための「岩手県学校教育ICT推進協議会」を設置

#### 【課題】

- 教員のICT活用指導力の向上(R3文科省：学校における教育の情報化の実態調査)

ICT活用状況	岩手県	全国
教員のICT活用指導力	69.0%	75.3%

- 児童生徒のICT活用率の向上(R4文科省：全国学力・学習状況調査)

児童生徒への質問		岩手県	全国
前年度までに受けた授業でタブレット等を週3回以上程度使用したか	小	37.9%	58.2%
	中	35.0%	50.9%

### ② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

#### 【現状】

- 諸調査の一部デジタル化等の実施と、調査の分析データ等を踏まえた学校指導等を開始
- 児童生徒の情報を集積、連携する全県統一の統合型校務支援システムの導入の合意
- 国において、学びの保障オンライン学習システム(MEXCBT)によるテストや、全国学力・学習状況調査等のCBT化の動きが加速

#### 【課題】

- 諸調査のデジタル化の推進と結果データ等を分析、活用方策の確立
- 全県統一の統合型校務支援システムの円滑な導入と効果的な運用

ICT活用状況	岩手県	全国
統合型校務支援システム整備率	39.5%	81.0%

(R3文科省：学校における教育の情報化の実態調査)

### ③ 教育用AIの共同開発など産業界をはじめとした関係機関との連携による教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

#### 【現状】

- 大学等との連携によるAIドリルの導入実証等を実施

#### 【課題】

- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術(IoT・AI等)の導入可能性等の調査・研究

## 今後の展開

### ① ICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等

- GIGAスクール運営支援センター等による教員のICT活用を促進するための支援体制を充実
- 大学等との共同研究を踏まえたICT(デジタル)とこれまでの実践(リアル)の最適な組み合わせによる授業づくりを全県展開

### ② データを活用した学習指導、生徒指導等の充実

- 国の動向等を踏まえた諸調査へのCBTの導入検討
- 全県統一の統合型校務支援システムの導入・運用

### ③ 教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

- AIドリルの導入実証結果の検証
- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術(IoT・AI・ビッグデータ等)の導入可能性等の情報収集

## 令和5年度の具体的な取組

### ① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

- 新** 各高校の探究的な学びをSTEAMの視点から深め、データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習を推進(探究・STEAM教育推進事業費 16百万円)
- 拡** 全県的なICT活用のけん引役となる学校DX支援リーダーの配置(学校教育ICT活用促進事業費 4百万円[政プロ費])
- GIGAスクール運営支援センターを核としたICT活用促進の全県展開(ヘルプデスク・訪問指導の実施、地域単位でICT活用の核となるICT活用推進員の認定、大学等のアドバイザー派遣)(学校教育ICT活用促進事業費 27百万円[政プロ費])
- 児童生徒がICT機器を安定した環境で使用できるようネットワーク回線の増設等(いわて教育情報ネットワーク運営費 336百万円)
- 総合教育センターから小規模校への教育課程内の授業配信(遠隔教育ネットワーク構築事業費 5百万円)

### ② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

- 全県統一の統合型校務支援システムの導入(学校教育ICT活用促進事業費 51百万円[政プロ費])
- 児童生徒の「運動」「食」「生活」習慣を総合的に支援する新チャレンジカードをベースとしたサポートシステムの検討・研究(60プラスプロジェクト推進事業費 2百万円)

## 現状と課題

### ① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

#### 【重点取組における現状】

#### (1) 地域資源を生かした文化芸術の振興

復興支援を契機とした交流や民俗芸能継承の取組、マンガ等を通じた国内外への情報発信を継続実施

#### (2) 世界遺産

「御所野遺跡」の世界遺産登録により、国内最多となる3つの世界遺産を保有

#### (3) 障がい者芸術

障がい者芸術活動支援センターによる活動支援や障がい者文化芸術祭、アール・ブリュット巡回展の開催等により、障がい者の芸術活動が展開

#### 【課題】

#### (1) 地域資源を生かした文化芸術の振興

県内各地の特色ある文化芸術やレガシーを継承し、地域活性化に繋げる必要

#### (2) 世界遺産

3つの世界遺産をつなぎ、一体的に価値と魅力を発信していく必要

#### (3) 障がい者芸術

アール・ブリュット作品等、本県の強みを生かした取組の強化が必要

### ② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

#### 【重点取組における現状】

#### (1) 大規模大会や合宿の誘致

RWC2019、マスターズ大会、クライミングWC、冬季国体等の開催

#### (2) トップ・プロスポーツファンの拡大

県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数が増加傾向

#### (3) アスリートの県内定着

アスリートの雇用企業の開拓と県内就職希望のアスリートの発掘を実施

#### 【課題】

#### (1) 大規模大会や合宿の誘致

マスターズ大会、クライミングWC、冬季国体に続き、本県の特色を生かした大規模大会、合宿を誘致し、人的・経済的交流をさらに図る必要

#### (2) トップ・プロスポーツファンの拡大

県内トップ・プロスポーツチームのさらなるファン拡大を図り、地域活性化に繋げる必要

#### (3) アスリートの県内定着

国内外で活躍するアスリートが本県で競技継続できる環境を整える必要

#### (4) 県民の健康増進

スポーツ医・科学による県民の健康づくりをさらに推進する必要

## 今後の展開

### ① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進



官民一体による文化芸術推進体制により、文化芸術プログラムの創出・実施、地域文化芸術を担い支える人材育成の取組、県内各地の特色を生かした文化芸術活動の支援等を推進

### ② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進



官民一体によるスポーツ推進体制により、県民誰もがスポーツを楽しめる環境の整備、スポーツ医・科学によるアスリート育成や健康増進の取組、特色あるスポーツ拠点づくり等を推進

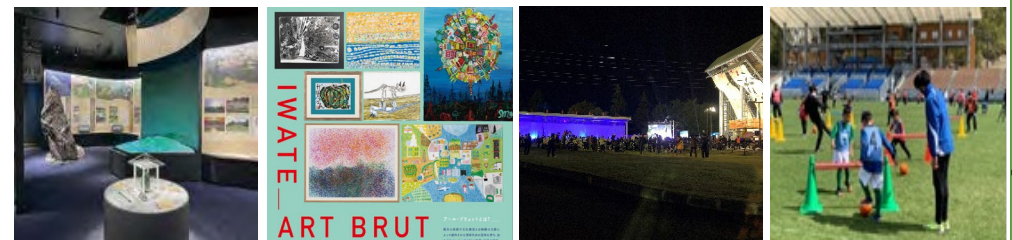
## 令和5年度の具体的な取組

### ① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

- 新 平泉の世界遺産等を活用した地域活性化  
(いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 3百万円 [政プロ費])
- 官民一体による文化芸術推進体制の構築  
(いわてアーツコンソーシアム推進事業費 6百万円 [政プロ費])

### ② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

- 官民一体によるスポーツ推進体制による取組  
(いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 9百万円 [政プロ費])
- スポーツ医・科学を通じた人材育成や健康づくりの推進  
(スポーツ医・科学サポート事業費 24百万円)





## 現状と課題

### ① 地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

#### 【現状】

送電網の脆弱な地域における太陽光発電を利用した水素製造と園芸・畜舎等での利活用の可能性を調査

#### 【課題】

水素サプライチェーンに参入可能な事業者の掘り起しや資金確保策等の検討が必要

### ② 水素関連製品等の普及促進

#### 【現状】

岩手県水素ステーション等研究会を設置（R1）し、水素ステーションとFCVの導入に優先着手。

⇒水素ステーションは補助対象事業者公募中。事業者数社に説明済。

#### 【課題】

FCVの普及に必要な不可欠な水素ステーションの導入を進めるためには、運営候補となる事業者への丁寧な説明と理解促進が必要

### ③ 水素関連ビジネスの創出・育成

#### 【現状】

水素サプライチェーンへの参画を促すため、県内事業者・市町村・産業支援機関・公設試験研究機関向けに水素関連事業シンポジウムを開催。

#### 【課題】

再生可能エネルギー由来の水素製造など、関連産業への県内企業の参入に向けて更なる機運醸成が必要

### ④ 水素の理解促進・地域連携

#### 【現状】

理解促進等を目的としたイベント・勉強会を開催。

#### 【課題】

水素利活用を推進することについて、化石燃料代替としての水素の優位性や将来性について県民の理解促進を図る必要。

※水素と同様に化石燃料代替エネルギー源として注目されている「アンモニア」については、国の動向を注視

## 今後の展開

### ① 地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

令和4年度の調査結果等を踏まえ、参入可能性のある事業者等と連携し、再生可能エネルギー電力を活用した水素利活用の取組を推進。※地域新電力の活用も検討

### ② 水素関連製品等の普及促進

モビリティ（FCV、燃料電池フォークリフト）を中心とした導入の働きかけによる水素ステーションの実現。

### ③ 水素関連ビジネスの創出・育成

再生可能エネルギー電力からの水素製造・貯蔵、設備設置工事、メンテナンスなどの水素関連ビジネスの創出・育成に向けた取組を推進

### ④ 水素の理解促進・地域連携

水素の安全性や利便性についての普及啓発、環境学習等を通じた理解促進、水素利活用の取組紹介、気候変動イベント等でのFCVの展示、公用車としての実走行等によるPR

## 令和5年度の具体的な取組

### ① 地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

水素利活用に向けて、水素サプライチェーンへの参入可能性のある事業者との意見交換を実施

### ② 水素関連製品等の普及促進

事業者ニーズを踏まえた制度改善を行いながら、引き続き水素ステーション整備費やFCV購入費補助を実施

### ③ 水素関連ビジネスの創出・育成

水素ステーション等研究会会員との意見交換や、セミナーの開催などにより県内企業等の機運醸成

### ④ 水素の理解促進・地域連携

ホームページ（わんこ節電所）や各広報媒体での情報発信や、FCVの実走等により県民へのPR活動を実施

※水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 64百万円  
【政プロ費】 により実施

# 新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「人交密度向上プロジェクト」の推進

## 現状と課題

① 岩手県に関する様々な情報やサービスの配信など、いつでも岩手につながる事ができる環境の整備

【現状】  
 ・Facebook「いわてのわ」を構築し、岩手とつながる情報を発信  
 ・SNSや動画・映像を活用した国内外へ岩手の魅力発信  
 ・U・Iターンの促進に向けた取組の実施

【課題】  
 ・多様な関係の創出に向け、ターゲットを意識したSNS発信が必要  
 ・グローバルな視点でのPRが必要  
 ・本県へのU・Iターンを一層促進する必要

② 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」

【現状】  
 ・「いわてのわ」のフォロワーを関係人口データベースと捉え、岩手への関わり方を発信  
 ・これまで培ったつながりや成果を生かした、更なる関係の創出・深化に向けた取組の実施  
 ・県内の若者同士のつながりの深化により若者団体の活動を促進  
 ・地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実、定着に向けた取組  
 ・地域主体の戦略的な誘客に向けて、データ活用によるマーケティングプラットフォームを構築中

【課題】  
 ・より多くの主体の参画へ結びつける岩手との関わり方の発信の強化が必要  
 ・これまで培ったつながり等を生かしながら、岩手への想いやスキルを有する人と岩手をつなぎ、より多くのネットワークづくりが必要  
 ・新たなつながりづくりの入り口となる観光客の獲得に向けたデータマーケティングの推進が必要

③ 情報通信技術(ICT)を活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出

【現状】  
 ・外部人材が地域課題解決等に様々な形で関わる機会を提供する仕組みの構築支援等により、地域課題解決への参画を促進  
 ・本県での就農・農村暮らしに関する情報発信や農村体験機会を提供  
 ・ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築を推進

【課題】  
 ・他自治体と差別化した多様な交流の場の創出が必要  
 ・外部人材と、外部のスキル等の活用を希望する地域団体・企業とのマッチングの促進が必要

## 今後の展開

① (1)整備した環境を活用し、ターゲットに対応した、より効果的な手法・内容による発信  
 (2)UターンやIターンの促進に向けた取組の強化

② (1)これまで培ったつながり等を生かした関係性の一層の深化と新たな主体といわてをつなぐネットワークづくりの促進  
 (2)観光客のニーズを踏まえた誘客促進により岩手と新たにつながりを持つ方々を増加

③ (1)岩手らしさを生かしながら、外部人材が参画する多様な交流機会の提供  
 (2)岩手への想い等を有する人材と、外部人材等の参画により課題解決を希望する地域団体・企業の掘り起こし、マッチングの仕組みづくりの促進

## 令和5年度の具体的な取組

- 「関心」「関係」「拠点」を持つ各層への情報発信の充実
- 「拠点」を持つ層への誘導に向けた二地域居住等の促進を強化

### ① 環境の整備

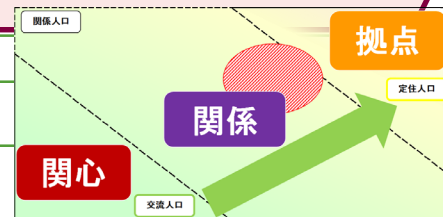
- (1) ○ 岩手の文化資源を生かした映像を活用し国内外に発信  
 (いわての文化国際交流推進事業費 7 百万円[政プロ費])
- 岩手ファンと観光消費の拡大につながるプロモーション  
 (いわての魅力まるごと発信強化事業費 13 百万円[政プロ費])
- 地域おこし協力隊制度を活用した地域振興等に取り組む地域外人材の活用  
 (いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 17 百万円)
- 県外大学生等へのお試し就業・お試し居住機会の提供  
 (いわて暮らし応援事業費 166 百万円)
- 二地域居住等岩手に「拠点」を持つ層へ誘導するSNS「いわてのわ」を活用した情報発信の充実  
 (関係人口創出・拡大事業費 11 百万円[政プロ費])

### ② ネットワークの形成

- (1) ● 「平泉世界遺産ガイドセンター」への訪問者が地域と関わりを持つ機会の提供  
 (いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 3 百万円[政プロ費])
- 市町村や(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークと連携した隊員間の交流の場の設定  
 (地域おこし協力隊活動支援事業費 3 百万円[政プロ費])
- (2) ○ 「いわて観光データマネジメントプラットフォーム」による観光地域マーケティングの実施  
 (いわての新しい観光推進体制整備事業費 49 百万円)

### ③ 多様な交流の場の創出

- (1) ● 就農・農村暮らしに関する情報発信、若者を対象とした農村再発見バスツアーの実施  
 (農業農村関係人口拡大定着支援事業費 11 百万円)
- (2) ○ 外部人材のスキルにより課題解決を希望する県内の企業・団体と、スキルを生かして地域貢献を希望する複業人材のマッチング“遠恋複業課の推進”  
 (関係人口創出・拡大事業費 11 百万円[政プロ費])



# 広域振興圏の施策の推進に係るポイント

## 基本的な考え方

○政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら、①広域振興局と市町村との連携、②県北・沿岸圏域の地域資源の活用、③各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決などの取組を推進

### 広域振興局と市町村との連携の推進

#### 主な事業

- **地域経営推進費 450百万円** [ふるさと振興部]  
地域振興や復興状況に応じた課題解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組を支援

### 県北・沿岸圏域の地域資源を活用した取組

#### 主な事業

- 拡** ○ **県産サーモン養殖確立支援事業費 10百万円** [沿岸広域振興局]  
大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販路確保に向けたPRの推進、加工技術の高度化や加工品の開発支援を実施
- 拡** ○ **北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費 12百万円** [県北広域振興局]  
御所野遺跡の世界遺産登録記念事業等を展開するとともに、県北地域の観光コンテンツの充実や周遊促進の取組を実施して誘客拡大を推進

### 各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

#### 主な事業

#### 県央

- 拡** ○ **みらいもりおか人材確保推進事業費 1百万円**  
多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成・確保等を実施
- 拡** ○ **みらいもりおかDX推進事業費 5百万円**  
IT関連企業と多様な産業とのマッチングやスマート農業技術の導入促進

#### 沿岸

- 拡** ○ **三陸観光推進リスタート事業費 4百万円**  
イベント開催、首都圏からの旅行商品の造成・催行支援等を実施
- 拡** ○ **三陸水産加工業等支援事業費 3百万円**  
水産加工業者及びその取引先等に対する経営支援等を実施

#### 県南

- 新** ○ **いわて県南移住定住総合コーディネート事業費 4百万円**
- 拡** ○ **県南圏域移住者受入態勢整備事業費 4百万円**  
移住者受け入れの在り方検討等、移住者の受入態勢を構築
- 拡** ○ **北上川流域生産性向上対策事業費 7百万円**

#### 県北

- 拡** ○ **働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 4百万円**  
安心して子育てできる取組や地元就職、移住定住に向けた取組の推進
- 拡** ○ **北いわての産業成長支援事業費 7百万円**  
食産業やアパレル産業など個性豊かな地域産業の情報発信等を支援

## 財政目標の達成状況

当初予算編成において、あらゆる歳入確保、歳出水準の適正化等の取組を進めた結果、財政目標は4項目とも達成(見込みを含む)し、持続可能な行財政基盤の構築に向けて財政健全化を着実に推進。

財政目標	対象時期	R5当初予算時点の状況	達成状況	【参考】R4当初予算時点の状況
①令和10年度当初予算までに収支均衡予算を実現	当初	財政調整基金の取崩 86億円	達成	取崩 121億円
②プライマリーバランスの黒字を維持	当初	黒字 418億円	達成	黒字 304億円
③公共施設に係る県民一人当たり負担額12,000円以下	決算	【参考】10,500円程度	達成見込	12,900円程度
④財政調整基金の現行水準の維持(令和2年度残高177億円)	決算	【参考】211億円	達成見込	226億円

当初予算収支ギャップの状況(第2期行政経営プラン等) (単位:億円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
目標	121	100	80	60	40	20	0
実績	121	86	-	-	-	-	-

プライマリーバランスの状況 (単位:億円、%)

	R4当初	R5当初	差引	増減率
県債発行額①	545	419	▲126	▲23.1
元金償還額②	848	837	▲12	▲1.4
プライマリーバランス(②-①)	304	418	+114	+37.6

## あらゆる歳入確保策

- ・ GX関連事業に充当する資金を調達するため、新たにグリーンボンドを発行。(70億円程度)
- ・ あらゆる歳入確保により、基金の長期資金運用、ふるさと納税の更なる魅力化、電気事業会計からの繰入などの取組を進め、20億円以上の財源を確保。
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金等の国費や有利な地方債など、地方財政措置を最大限活用。

## 歳出水準の適正化

令和5年度当初予算編成においては、予算要求・調整基準においてシーリングを設定するとともに、様々な主体との役割分担や政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性和優先順位を見極めて重点化を図るなど、予算調整を通じて歳出水準の見直しを徹底した結果、73事業を廃止・休止・縮減し、9億円の財源(県債+一般財源)を捻出。



## プライマリーバランス及び県債残高の推移

- ・ 将来世代に健全な財政基盤を引き継いでいくため、県債残高を安定的に引き下げていく必要。
- ・ プライマリーバランスは418億円の黒字となり、当初予算において12年連続の黒字を達成。
- ・ R⑤当初予算後の県債残高は1兆1,900億円程度の見込み。臨時財政対策債を除く県債残高は7,400億円程度で、ピーク時と比べ6割程度の水準まで低下。

### 当初予算におけるプライマリーバランスの推移

(単位:億円)

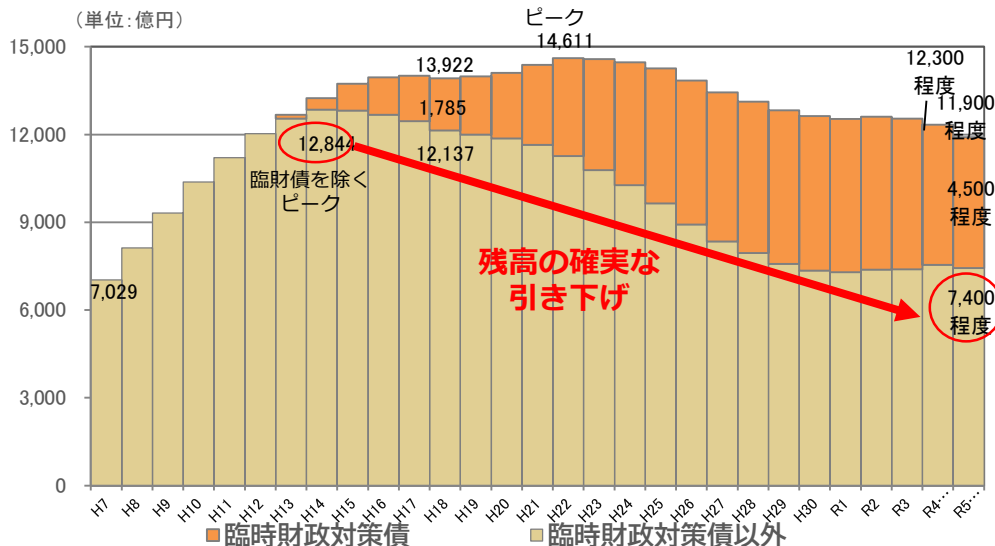
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
277 (赤)	45 (赤)	74 (黒)	248 (黒)	341 (黒)	394 (黒)	368 (黒)	344 (黒)	232 (黒)	234 (黒)	153 (黒)	71 (黒)	304 (黒)	418 (黒)

- ・ 本県においては、「元金償還額－県債発行額」をプライマリーバランスと定義。
- ・ H23は当初予算が骨格予算だったため、肉付予算後の額を記載。

## 財政調整基金残高の推移

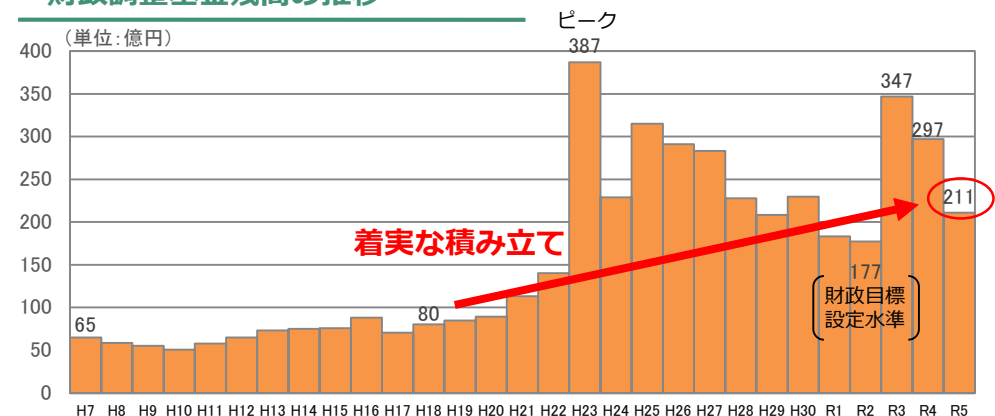
- ・ 災害等の予測できない財政需要に備えるため、財政調整基金の残高について177億円(R②末残高)を目安として一定の水準を確保する必要。
- ・ R⑤当初予算においては、86億円を取り崩し、基金残高は211億円。

## 県債残高の推移 (一般会計)



- ・ 県債残高は、R3までは決算額、R4は現計予算額、R5は当初予算額を基にした額。
- ・ R4及びR5の県債残高は、今後の補正予算や決算整理等の影響により変動。

## 財政調整基金残高の推移



- ・ R3までは年度末残高、R4は現計予算額による残高に2月補正見込50億円を積立、R5は当初予算後残高。
- ・ R4及びR5の残高は、今後の補正予算や決算整理等の影響により変動。

## 令和5年度当初予算(案)に係る主要事業(抜粋)一覧

# 資料4

(単位：百万円)

事業名	担当室課	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
<b>1 復興防災部</b>						
地震・津波対策緊急強化事業費	防災課	120.7	0.0	皆増	新規	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）。また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施。
個別避難計画作成支援事業費	復興くらし再建課	1.2	0.0	皆増	新規	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
<b>2 ふるさと振興部</b>						
北いわてプラチナシティ推進事業費	県北・沿岸振興室	7.4	9.3	△ 1.9	一部新規	中山間地域における快適な社会の形成のため、民間企業と連携した新サービスを展開するなど、産学官連携のコンソーシアムを中心に、市町村の先進的な取組の横展開や大学の先端技術を生かした北いわての産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
新しい三陸振興推進費	県北・沿岸振興室	5.1	5.8	△ 0.7		三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施
いわてデジタル化推進費	科学・情報政策室	52.0	25.8	26.2	一部新規	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、新たに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
地域公共交通再編・活性化推進事業費	交通政策室	33.2	33.1	0.1	一部新規	「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るとともに、市町村が実施する新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域公共交通ネットワークの再編等を支援（補助率：1/2、補助対象：市町村等） また、新たに、次期地域公共交通計画の策定を進めるとともに、地域にとって欠くことができない鉄道を維持するため、沿線市町等が実施する沿線住民の意識醸成に向けた取組みや利用促進事業等を支援（補助率：1/2、補助対象：市町村等）
地域経営推進費	地域振興室	450.0	450.0	0.0		広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組を支援

事業名	担当室課	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
<b>3 文化スポーツ部</b>						
いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金	文化振興課	3.1	0.0	皆増	新規	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
地域スポーツ活動体制整備事業費	スポーツ振興課	14.7	0.0	皆増	新規	中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施
スポーツ施設設備整備費 (いわて盛岡ボールパーク整備・管理運営事業費負担金)	スポーツ振興課	110.0	1,503.8	△ 1,393.8		県と盛岡市の共同事業により設置する、「いわて盛岡ボールパーク」の整備負担及び管理運営業務を実施
<b>4 環境生活部</b>						
脱炭素化推進事業費	環境生活企画室	90.5	0.0	皆増	新規	脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
再生可能エネルギー導入促進事業費	環境生活企画室	138.8	23.2	115.6		エネルギーの地産地消に向け、市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に対する支援のほか民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
<b>5 保健福祉部</b>						
いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	子ども子育て支援室	464.3	0.0	皆増	新規	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
いわて子育て応援在宅育児支援金	子ども子育て支援室	104.1	0.0	皆増	新規	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
妊産婦支援事業費	医療政策室	13.6	3.8	9.8	一部新規	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
出産・子育て応援事業費補助	子ども子育て支援室	967.4	0.0	皆増	新規	市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費に対し補助（補助率：3/4、5/6、10/10、補助対象：市町村）
医療費助成の高校生等への現物給付拡大	健康国保課	6.0	0.0	皆増	新規	全市町村における医療費助成の高校生等までの対象拡大に伴い、現物給付の対象を県内統一で高校生等まで拡大し、子育て世帯の医療費負担を軽減

事業名	担当室課	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
<b>6 商工労働観光部</b>						
魅力ある職場づくり推進事業費	定住推進・雇用労働室	11.2	0.0	皆増	新規	柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業など）
いわてとつながろう働く魅力発信事業費	定住推進・雇用労働室	44.4	0.0	皆増	新規	将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生向けに岩手で働く魅力・価値を紹介するサイトの新設や就職情報誌発行等の取組を実施
起業・スタートアップ推進事業費	経営支援課	24.6	0.0	皆増	新規	起業・スタートアップ支援のため、市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援を実施
いわて暮らし応援事業費	定住推進・雇用労働室	165.8	125.5	40.3	一部新規	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性に対する支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者）
<b>7 農林水産部</b>						
いわてみどりの食料システム戦略推進事業費	農業普及技術課	28.1	19.0	9.1	一部新規	「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入等を支援するほか、新たに国際水準GAPの取組を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
いわてニューファーマー支援事業費	農業普及技術課	620.7	594.1	26.6		新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援（対象者：就農希望者等、対象者数見込：276名）
森林資源デジタル管理推進対策事業費補助	森林整備課	61.4	0.0	皆増	新規	効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 （施設等整備事業費補助）	林業振興課	4,503.0	73.7	4,429.3		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
新たな水産資源利活用モデル開発事業費	水産振興課	6.9	0.0	皆増	新規	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施
さけ資源緊急回復支援事業費補助	水産振興課	389.4	352.6	36.8		サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）

事業名	担当室課	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
<b>8 県土整備部</b>						
いわてお試し居住体験事業費	建築住宅課	30.2	10.9	19.3	一部新規	本県への移住定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住定住を検討している方に一定期間提供 また、子育て世代の移住を促進するため、子育て世代を対象とした募集を実施
いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費	建築住宅課	19.2	15.4	3.8	一部新規	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
<b>9 教育委員会事務局</b>						
学校教育ICT活用促進事業費	教育企画室	82.5	84.9	△ 2.4	一部新規	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターの運営のほか、新たに学校DX支援リーダーの配置、全県統一の統合型校務支援システムの構築を実施
いじめ不登校対策事業費（不登校等対策推進事業費補助）	学校教育室	17.0	0.0	皆増	新規	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
<b>10 盛岡広域振興局</b>						
みらいもりおか人材確保推進事業費		1.4	0.6	0.8	一部新規	IT産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成・確保と若年者の県内就業を促進
みらいもりおかDX推進事業費		5.3	5.4	△ 0.1	一部新規	県内企業のデジタル化を促進するため、IT関連企業と商業・サービス業など多様な産業とのマッチングや相互交流によりIT関連企業の取引拡大や技術力向上等を促進するほか、スマート農業技術の導入により労働生産性の向上を推進
もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費		7.4	9.9	△ 2.5	一部新規	多彩な地域資源を活用した周遊・滞在型観光を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、多様な観光ニーズに対応した受入態勢を強化し、魅力ある観光地づくりを展開するほか、飲食店を中心に売上げ回復と、食産業・工芸産業事業者の販路拡大を支援
<b>11 県南広域振興局</b>						
いわて県南移住定住総合コーディネーター事業費		4.2	7.8	△ 3.6		情報発信やセミナー、キャリア教育に分野を横断して取り組むことにより、県南地域の強みを生かした人口減少対策を実施
県南圏域移住者受入態勢整備事業費		3.9	0.0	皆増	新規	地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討、誘致企業と連携したワーケーションの促進に取り組むことにより、移住者の受入態勢を構築

事業名	担当室課	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
<b>12 沿岸広域振興局</b>						
県産サーモン養殖確立支援事業費		10.1	10.9	△ 0.8	一部新規	県産サーモン類の養殖確立を支援するため、大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販路確保に向けたPRの推進、加工技術の高度化や加工品の開発支援を実施
三陸水産加工業等支援事業費		3.1	3.1	0.0	一部新規	水産加工業の振興による雇用の確保・拡大を図るため、中小企業基盤整備機構と連携した経営改善への支援強化やDX等の専門人材の確保に向けた支援、飲食・宿泊事業者など水産加工業の取引先等に対する経営支援を実施
三陸観光推進リスタート事業費		4.0	3.2	0.8	一部新規	三陸への誘客促進による交流人口拡大を図るため、震災学習を核とした隣県や北海道からの教育旅行誘致や地域資源を活用したイベント開催、首都圏からの旅行商品の造成・催行支援を実施
<b>13 県北広域振興局</b>						
働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費		4.0	4.7	△ 0.7	一部新規	若者や女性が安心して働き子育てできる環境整備を促進するとともに、若者の地元就職や移住定住に向けた取組を支援
北いわての産業成長支援事業費		7.0	8.0	△ 1.0	一部新規	生産性向上による地域産業の成長を促進するとともに、食産業やアパレル産業など個性豊かな地域産業の情報発信、人材確保等の取組を支援
北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費		11.5	12.1	△ 0.6	一部新規	御所野遺跡の世界遺産登録記念事業等を展開するとともに、県北地域の観光コンテンツの充実や周遊促進の取組を実施して誘客拡大を推進

# 連絡事項

## 1 県からの説明事項

- (1) 市町村要望について（ふるさと振興部）
- (2) 行政手続のオンライン化、地方公共団体情報システムの標準化に係る今後の取組について  
（ふるさと振興部）[資料5]
- (3) 「医師の働き方改革」リーフレットの配架・配布について（保健福祉部） [資料6]
- (4) 「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催に係る実施計画の決定等について  
（農林水産部）[資料7]
- (5) I L C（国際リニアコライダー）に関する最近の状況について（I L C推進局） [資料8]

## 2 内閣府からの説明事項

- (1) 地方創生SDGs達成への取組について（内閣府地方創生推進室） [資料9]

# 行政手続のオンライン化、地方公共団体情報システムの標準化に係る 今後の取組について

## 1 概要

「[デジタル社会の実現に向けた重点計画](#)」（令和4年6月7日閣議決定）において、「国や地方公共団体の手続等の更なるデジタル化（行政手続のオンライン化）」及び「地方の情報システムの刷新（情報システムの標準化・共通化）」を掲げ、いずれも令和7年度までに取り組むよう国は要請しているところ。

各市町村においては、引き続き「[自治体DX推進計画](#)」を参考に、行政手続のオンライン化及び情報システムの標準化・共通化に計画的に取り組んでいただくようお願いします。

## 2 県の支援

- 特に小規模自治体を中心として、県のDX専門人材派遣による業務改革（BPR）の取組やDX推進計画の策定支援（令和4年度～）
- 各市町村の情報政策担当者、システム開発事業者及び県担当者間での情報交換会の実施、課題抽出を行うほか、市町村職員を対象とした研修会を継続実施（令和4年度～）
- 情報システムの標準化・共通化に係る国の進捗管理ツールによる各市町村の取組状況の確認と情報共有（令和4年度～ 毎月）
- 汎用的電子申請システムの県・市町村の共同利用に係る協議、一部試行（令和5年度）
- AI・RPAツールなど業務効率化に資するデジタルツールの紹介及び導入検討の支援（令和4年度～）



# 参考 1 行政手続きのオンライン化にかかる取組方針（自治体DX推進計画より）

## (1) 特に国民の利便性向上に資する手続きについて（目標：令和4年度末）

デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、2022年度末を目指して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にする。具体的には、以下の31手続きを対象として、積極的・集中的にマイナポータルを活用したオンライン化を進める。

参考：令和4年度末（R5.3）のオンライン化を目指している手続きのうち、市区町村を対象とした手続き

子育て関係(15手続き)				
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	児童手当等の額の改定の請求及び届出	氏名変更/住所変更等の届出	児童手当等の現況届	受給事由消滅の届出
未支払の児童手当等の請求	児童手当等に係る寄附の申出	受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	児童手当等に係る寄附変更等の申出	受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
児童扶養手当の現況届(事前送信)	支給認定の申請	保育施設等の利用申込	保育施設等の現況届	妊娠の届出
介護関係(11手続き)				
要介護・要支援認定の申請	要介護・要支援更新認定の申請	要介護・要支援状態区分変更認定の申請	居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出	介護保険負担割合証の再交付申請
被保険者証の再交付申請	高額介護(予防)サービス費の支給申請	介護保険負担限度額認定申請	居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請	居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請
住所移転後の要介護・要支援認定申請				
被災者支援関係				
罹災証明書の発行申請手続				

## (2) 地方公共団体が優先的にオンライン化を進めるべき手続について（目標：令和7年度）

さらに、上記以外の各種行政手続についても、重点計画の「オンライン化を実施する行政手続の一覧等」の「V地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」を踏まえ、積極的にオンライン化を進める。

参考：令和7年度末（R8.3）までのオンライン化を推進すべき手続

- a) 処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続  
 {図書館・文化スポーツ施設等関係、地方税、水道、道路、港湾、建築確認、ごみ・産廃、職員採用試験、入札、選挙、消防関係等}
- b) 住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続  
 {子育て関係（再掲）、介護関係（再掲）、被災者支援関係、転出・転入手続き関係}

(3) 工程表（一部抜粋）

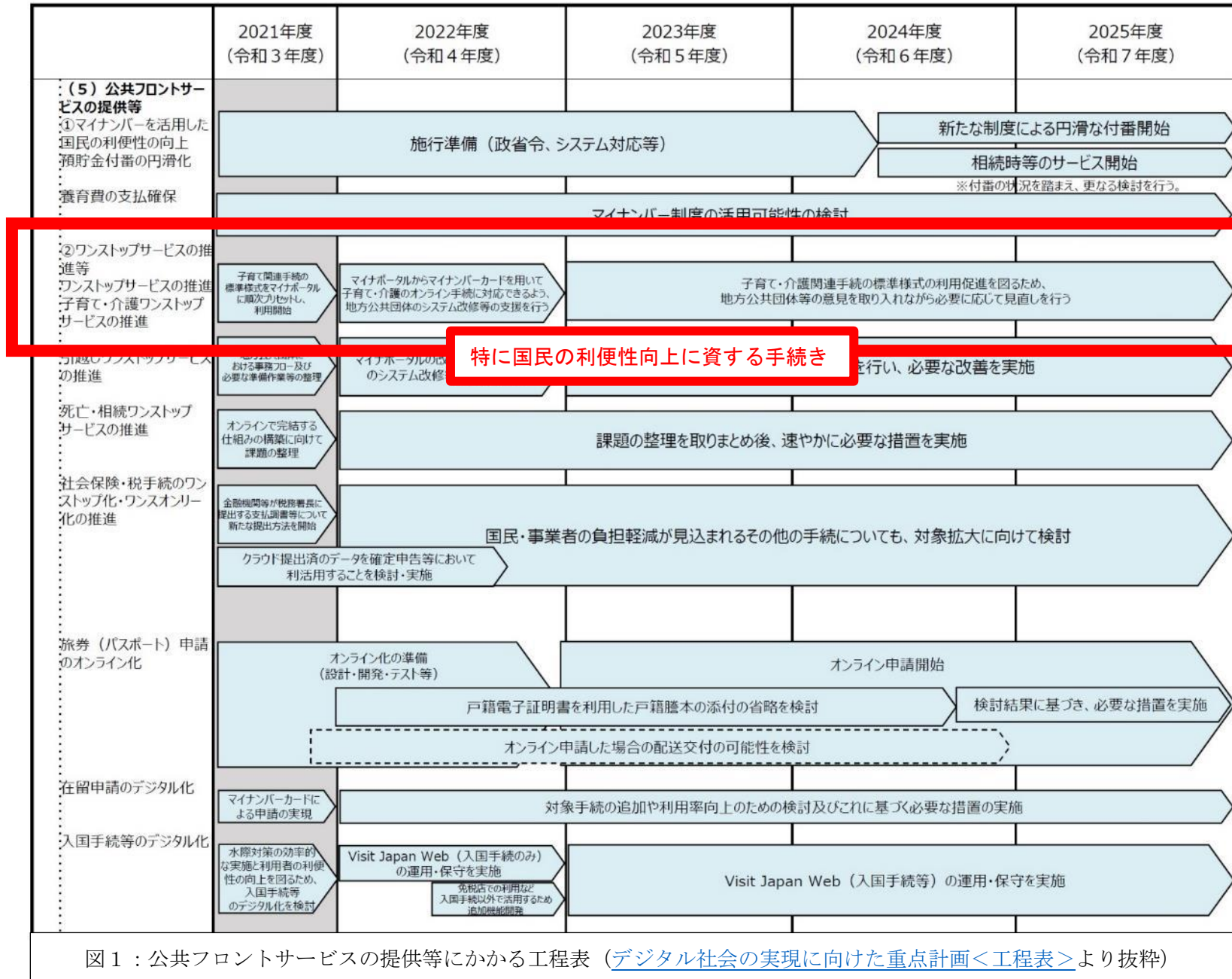


図1：公共フロントサービスの提供等にかかる工程表（デジタル社会の実現に向けた重点計画＜工程表＞より抜粋）

## 参考2 情報システムの標準化・共通化について

### (1) 自治体DX推進計画における取組方針

自治体は、令和4年夏に公表が予定されている、標準化法に基づく基本方針（[地方公共団体情報システム標準化基本方針](#)）の下、基幹系20業務システムについて、標準準拠システムに移行する必要がある。

参考：標準化対象事務として政令で定める基幹系20業務

（[地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令](#)より）

児童手当	子ども・子育て支援	住民基本台帳	戸籍の附票	印鑑登録
選挙人名簿管理	固定資産税	個人住民税	法人住民税	軽自動車税
戸籍	就学	健康管理	児童扶養手当	生活保護
障害者福祉	介護保険	国民健康保険	後期高齢者医療	国民年金

### (2) 地方公共団体情報システム標準化基本方針における統一・標準化の意義及び目標

#### 統一・標準化の意義及び目標

**移行期間**：「2025年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す」

**情報システムの運用経費等**：「平成30年度（2018年度）比で少なくとも3割の削減を目指す」

地方公共団体におけるデジタル基盤の整備、競争環境の確保、システムの所有から利用へ、迅速で柔軟なシステムの構築

- 国又は地方公共団体は、従来、時間と費用の両面から大きなコストが生じていた基幹業務システムからのデータの取り込みを円滑に行うことが可能となり、迅速な国民向けサービスの開始に寄与する。
- デジタル庁は総務省とともに、全地方公共団体の移行スケジュール及び移行に当たっての課題を把握し、その解決に地方公共団体と協力して取り組むこととする。

図2：統一・標準化の意義及び目標（[地方公共団体情報システム標準化基本方針の概要](#)より抜粋）

(3) 工程表（一部抜粋）

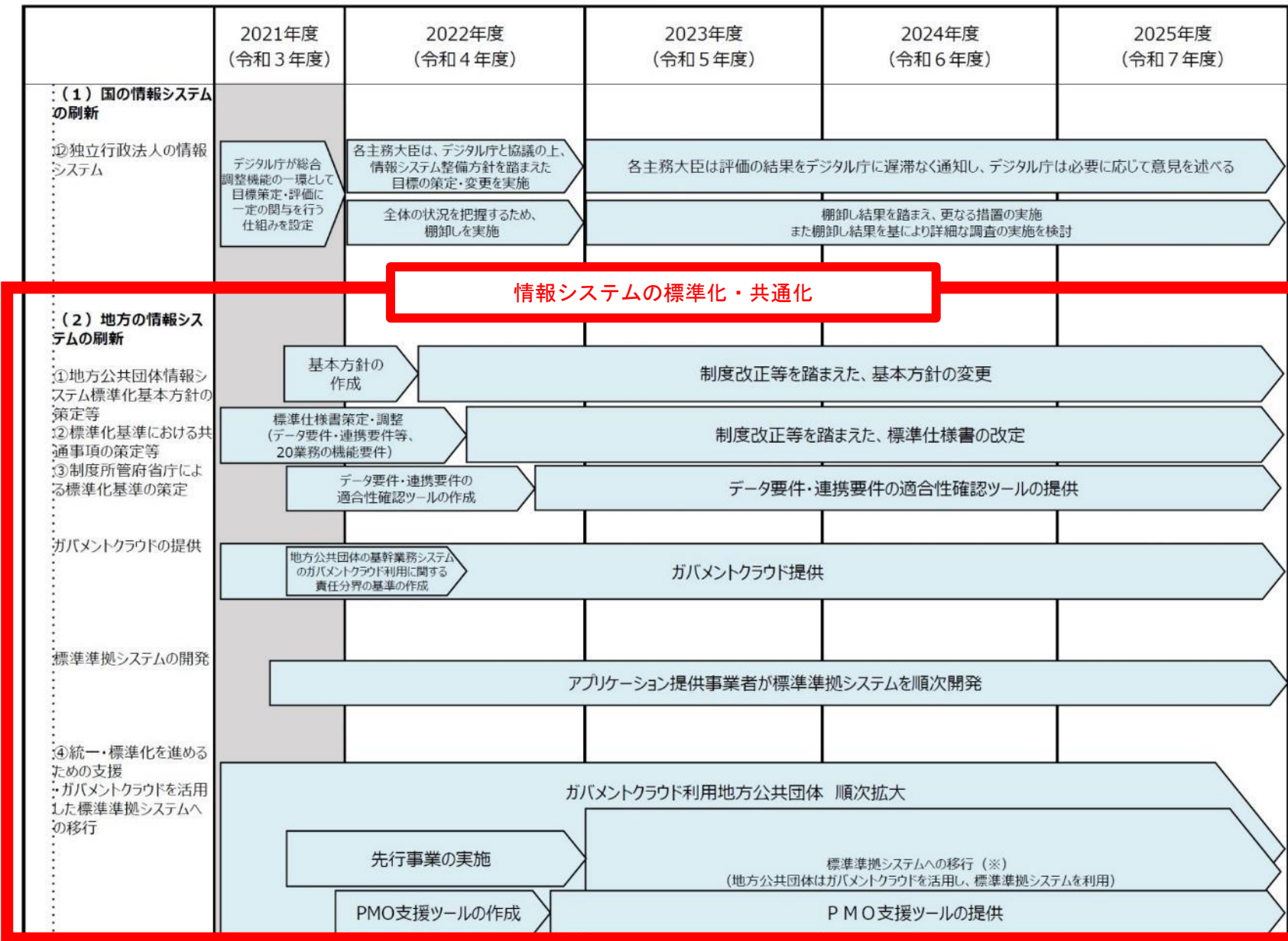


図3：地方の情報システムの刷新にかかる工程表（[デジタル社会の実現に向けた重点計画<工程表>](#)より抜粋）

## 「医師の働き方改革」リーフレットの配架・配布について

国が進める医師の働き方改革により、令和6年4月から医師の時間外労働時間の上限規制が適用され、医師不足の岩手県では医療提供体制への影響が懸念されていることから、「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」（事務局：保健福祉部 医師支援推進室）では、県民の皆様に医師の働き方改革について知っていただき、医療機関の負担軽減に御協力いただくことを目的として、医師の働き方改革のリーフレットを制作しました。

つきましては、同リーフレットを各市町村宛てお送りしますので、窓口等への配架及び住民の皆様への配布についてご協力をお願いします。



みんなでももる、  
いわての医療

**令和6年4月**

### 医師の時間外労働規制はじまる

医師不足県である岩手県の医療は、医師の献身的な長時間労働によって支えられてきた側面があります。しかし、令和6年4月から、「医師の働き方改革」で医師の時間外労働が制限されます。皆さんが医療機関を適切に利用することで、診療への影響をおさえることができます。皆さんの行動が、いわての医療を支える力になります。

医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて  
(事務局：岩手県医師支援推進室)

### 医師の時間外労働規制（医師の働き方改革）とは？

令和3年に「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」が成立し、令和6年4月から医師の時間外労働・休日労働の上限が年960時間に規制されます。また、病院は所属する医師に対して、連続した勤務時間の制限や、勤務間の休息時間の確保などに取り組む必要があり、遵守しなければ病院に罰則が科せられます。

「医師の働き方改革についてもっと知りたい方はこちら」  
(厚生労働省) 医師の働き方改革の推進に関する検討会



### 医師の時間外労働の状況は？

医師の労働時間は、他の職業と比較して、非常に長く過酷な労働状況となっています。

職業	週労働時間が60時間以上の雇用者割合 (%)
医師	37.5
全職業(総数)	11.8
事務従事者	6.2

出典：総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」

### わたしたちが受ける診療への影響は？

公立病院などでは「医師の働き方改革」に取り組まなければ、大学から医師の派遣を受けることが難しくなり、病院の診療が縮小されて、皆さんがこれまでのように受診できなくなるなどの影響が出る可能性があります。



### いわての医療をまもるために、わたしたちができることは？

医療機関では、医師の時間外労働を減らすために、業務の改革を進めています。いわての医療をまもるために、医療機関の取り組みに加え、皆さんのご理解とご協力が必要です。

#### 【病院からのお願い】

- 症状が重くない場合は、まずは、かかりつけ医(身近な開業医)へ
- 病院にかかる時は、なるべく平日の日中に
- 病院での病状の説明などは、平日の通常診療時間内に
- 地域の総合病院では、急病や重症の患者さんの治療を行うため、症状の安定した患者さんはかかりつけ医での診療をお勧めすることがあります
- 医師の勤務状況によって、主治医以外の医師が対応することがあります



#### わたしたち一人ひとりの行動で病院の負担を減らし、いわての医療をまもりましょう。

詳しくはこちらをご覧ください。

(厚生労働省) 上手な医療のかかり方.jp 

(岩手県) 県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議 




担当：保健福祉部医師支援推進室 主任主査 小原 (019-629-6351)

「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催に係る実施計画の決定等について

- 開催会場や式典内容など具体的な事項を定めた**実施計画**が決定されました。
- 開催機運の醸成を図るため、2月25日に「100日前カウントダウンイベント」を開催します。
- 植樹祭の開催にあたっては、実施本部員としての従事や各種イベントを通じた全国植樹祭のPRなど、引き続き、御支援・御協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。


1 実施計画

1月31日(火)の国土緑化推進機構特別委員会において、全国植樹祭の具体的な事項を定めた実施計画が決定されました。  
 当該実施計画は、全国植樹祭HPで公開中です。



**【実施計画のURL及びQRコード】**

[https://syokujusai-iwate2023.jp/imagem/files/1675170373\\_01.pdf](https://syokujusai-iwate2023.jp/imagem/files/1675170373_01.pdf)



2 100日前カウントダウンイベント

全国植樹祭に向けた開催機運の醸成を図るため、100日前カウントダウンイベントを開催します。

- (1) 日時：令和5年2月25日(土) 11:00~11:30
- (2) 場所：アバッセたかた パブリックスペース(陸前高田市)
- (3) 内容：
  - ・木製地球儀 33市町村リレー完走及び木製盾完成セレモニー
  - ・書道パフォーマンス
  - ・苗木のスクールステイ取組団体への感謝状贈呈式
  - ・緑の少年団から「全国植樹祭に向けた思い」の発表



市町村への引渡しセレモニーの様子



木製盾(巡回中)

3 全国植樹祭の開催概要

- (1) 主催：(公社)国土緑化推進機構、岩手県
  - (2) 開催日：令和5年6月4日(日)
  - (3) 式典会場：高田松原津波復興祈念公園(陸前高田市)  
 行ライト会場※：イオンモール盛岡(盛岡市)  
 江釣子ショッピングセンター・パル(北上市)  
 道の駅いわて北三陸(久慈市)[令和5年完成予定]
  - (4) 行事
    - ア 式典行事  
 式典は、「プロローグ」「記念式典」「エピローグ」の3部構成で実施
    - イ 植樹行事 県内外からの招待者による記念植樹の実施
  - (5) 規模：4,200人(招待者2,200人、実施本部員等2,000人)
  - (6) 作品御覧・御懇談  
 天皇皇后両陛下による作品御覧や功労者等との御懇談の実施
- ※ 全国植樹祭を体感できるよう、式典会場以外の広域圏にサテライト会場を設置し、ライブ中継などを実施

4 御協力いただきたい事項

- (1) 第73回全国植樹祭岩手県実施本部員としての従事  
 昨年11月、大会の円滑な運営のため、実施本部を設置。

**【実施本部員(市町村職員)の従事内容】**

- ・ 指定集合地※での招待者受付や輸送バス等の交通誘導  
 ※ 各市町村に設けられた招待者用バスの乗降場所
- ・ 招待者の添乗、式典会場やサテライト会場の運営など

- (2) 全国植樹祭の事前PR

- ア 市町村の各種イベントでのPR
- イ 令和5年度に向けて、植樹などの新たな緑化活動の企画や既存の取組の拡充の検討



第73回 **全国植樹祭** いわて 2023  
 緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から

**実施計画 <概要版>**



**岩手県**



【表紙写真】

※写真の使用については所有者の許可取得済

- ① 多様な樹種が彩る紅葉風景（八幡平市）
- ② 漆掻き作業の様子（二戸市：ユネスコ無形文化遺産）
- ③ 御所野縄文遺跡（一戸町：世界遺産）
- ④ 石割桜（盛岡市：国天然記念物）
- ⑤ 春の岩手山と水田の様子（盛岡市）
- ⑥ 大槌町文化交流センター〔愛称：おしゃっち〕  
（大槌町：第22回木材活用コンクール最優秀賞）
- ⑦ 早池峰神楽（花巻市：ユネスコ無形文化遺産）
- ⑧ 県民参加の森づくりの様子（盛岡市）
- ⑨ 橋野鉄鉱山高炉跡（釜石市：世界遺産）
- ⑩ 中尊寺金色堂新覆堂（平泉町：世界遺産）
- ⑪ めがね橋  
（遠野市：「銀河鉄道の夜」のモチーフ）
- ⑫ 奇跡の一本松  
（陸前高田市：高田松原津波復興祈念公園）

**第1章 開催概要**

1. 開催意義	1
2. 開催理念	2
3. 大会テーマ	4
4. シンボルマーク	4
5. 大会ポスター原画	4
6. 大会テーマソング	5
7. 開催日	5
8. 主催	5
9. 開催規模	5
10. 新型コロナウイルス感染症対策	5
11. 開催会場	6

**第2章 式典行事計画**

1. 基本的な考え方	8
2. 式典演出計画	8
3. 式典運営計画	8
4. 式典進行計画	9

**第3章 植樹行事計画**

1. 基本的な考え方	15
2. お手植え計画	15
3. お手播き計画	16
4. 代表者記念植樹計画	17
5. 招待者記念植樹計画	17
6. 植樹会場整備計画	18

**第4章 会場整備計画**

1. 基本的な考え方	19
2. 施設配置計画	19
3. 主要施設計画	21
4. 案内・誘導計画	22
5. 飾花計画	22
6. 電気・給排水・通信設備計画	22

**第5章 運営計画**

1. 基本的な考え方	23
2. 招待計画	23
3. 招待者行動計画	24
4. 受付計画	25
5. 特別接伴計画	25
6. 作品御覧計画	25
7. 御懇談計画	25
8. おもてなし計画	26
9. サテライト会場計画	27
10. 昼食計画	27
11. 湯茶接待計画	28
12. 医療・衛生計画	28
13. 消防・防災・警備計画	29
14. 実施本部計画	30
15. 研修・リハーサル計画	31
16. 雨天時・強風時対応計画	31

**第6章 宿泊・輸送計画**

1. 基本的な考え方	32
2. 宿泊計画	32
3. 輸送計画	33

**第7章 荒天時式典計画**

1. 基本的な考え方	34
2. 荒天時会場	34
3. 開催規模	34
4. 荒天時運営計画	35

**第8章 関連事業計画**

1. 基本的な考え方	36
2. 関連事業の内容	36

**第9章 広報・協賛計画**

1. 基本的な考え方	40
2. 広報計画	40
3. 協賛計画	41







## 1. 開催意義

岩手県では、県土の保全、水源の涵養<sup>かんよう</sup>、木材等の生産など多くの恩恵を森林から受けており、先人が森林との密接なかかわり合いの中で森林を適切に保全・造成してきた長い歴史があります。県土の約8割を占める本県の森林は、県の木である南部アカマツをはじめとした針葉樹のほか、ナラ等の広葉樹といった多様な樹種で構成されているのが大きな特徴です。

現在、その森林は本格的な利用期に入り、県内で木材の需要量が増加するなど、森林・林業をめぐる情勢は大きな転換期を迎え、森林資源の循環利用を進め、適切な森林整備を通じて、地球温暖化の防止及び循環型社会の形成に寄与することが重要となっています。

また、県では、森林の有する公益的機能の維持増進を図り、良好な森林環境を次世代に引き継いでいくため、平成18年度に「いわての森林づくり県民税」を創設し、県民の理解と協力の下に、森林環境保全に係る施策を展開してきました。

さらに、平成29年6月には、林業・木材産業団体による「岩手県森林再生機構」が設立され、民間主導による再造林支援を始めるなど、関係機関が一丸となって、森林・林業・木材産業の振興に取り組んでいるところです。

こうした中、令和5年に、第73回全国植樹祭が本県で開催されます。

本県における全国植樹祭の開催は、昭和49年以来49年ぶり、2回目の開催であり、本県の豊かな森林環境を次の世代に引き継ぐ契機となるとともに、森林の公益的機能に対する県民理解の促進や林業の持続的で健全な発展を図る機運の醸成につながるものです。

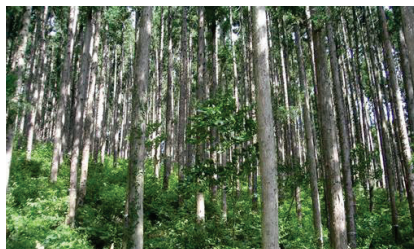
また、平成23年3月の東日本大震災津波で大きな被害を受けた本県にとって、全国植樹祭の開催は、国内外からの支援に対する感謝の気持ちとともに、震災から復興する姿を伝える絶好の機会になるものであり、本県ならではの特色ある有意義な大会にしていきたいです。



【いわての森林づくり県民税を活用した  
県民参加の森づくり活動の取組】



【黄葉のカラマツ林】



【いわて森林づくり県民税事業による間伐施行地】



## 岩手県における全国植樹祭の開催状況

昭和49年5月19日、昭和天皇・皇后両陛下の御臨席を賜り、岩手郡松尾村（現八幡平市）の岩手県民の森において、第25回全国植樹祭を「自然と産業が調和する豊かな緑の創造」をテーマとして開催しました。

この全国植樹祭では、両陛下は南部アカマツをお手植えになるとともに、県内外からの1万6千人の招待者により約8ヘクタールの広大な原野に約2万4千本の南部アカマツ、オオヤマザクラほか4種類の広葉樹を植栽しました。

また、お手播き行事は、全国植樹祭の翌日に開催され、江刺市（現奥州市）の林木育種場（現県立緑化センター）を会場に、天皇陛下が南部アカマツ、皇后陛下が南部キリの種子をお手播きされました。



【式典会場(岩手県民の森:旧松尾村)】

【天皇陛下のおこぼし】

【天皇陛下お手播き  
(南部アカマツ)】

【皇后陛下お手播き  
(南部キリ)】

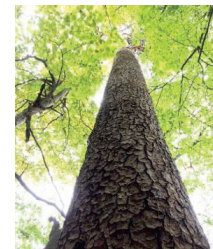
【昭和49年(1974年)開催された第25回大会の様様】

## 2. 開催理念

### 第73回全国植樹祭開催理念

「開催理念」は、前述の「開催意義」と岩手県の森林・林業の現状や国際的な目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨などを踏まえ、林業の持続的で健全な発展や森林の多面的機能に対する理解の醸成を図るとともに、東日本大震災津波からの復興の姿を国内外へ発信しようとするものです。

この全国植樹祭を通じて、森との繋がりを再認識するとともに、豊かな森林を次の世代に引き継ぐ契機とします。



【南部アカマツ】

- (1) 県民総参加による森林づくりと、森林資源の循環利用を推進します。
- (2) 森林の恩恵を県内外にアピールし、健全で豊かな森林を次の世代へ引き継いでいきます。
- (3) 世代を越え県を越え全国の皆様に参加できる全国植樹祭にします。
- (4) 感謝の気持ちを込めて東日本大震災津波からの復興の姿を国内外へ発信します。

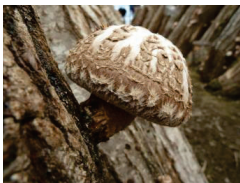
【岩手県の森林・林業の現状など】

本州北部に位置する岩手県は、本州一の森林面積を有し、スギ、アカマツ、カラマツ、広葉樹がバランスよく生育し、全国有数の森林県となっています。秋田県との県境には奥羽山脈が南北に走り、これと平行して東部には北上高地が広がり、この二つの山系の間を北上川が南流し、その流域の肥沃な平野は広大な稲作地帯となっています。沿岸部は約700kmに及ぶ海岸線を有し、三海流が複雑に交錯しており、森の養分が川を通って海に注ぐことで、良好な漁場を形成し、古くから世界三大漁場の一つ「三陸漁場」として知られています。森林からの清らかな流れは、生活用水や田畑を潤す農業用水に活用され、豊かな漁場を育むとともに、ものづくり産業を支える工業用水にも広く利用されるなど、県民生活の向上や産業の振興に寄与してきました。

また、県の木に指定されている南部アカマツは、幹が通直で、年輪やキメが細かく、材色が優美で、全国的神社・仏閣等で広く利用されるとともに、平泉の文化遺産の構成資産である毛越寺や日本百景の一つに数えられる狹鼻溪などでは、美しい景観を構成しています。明治日本の産業革命遺産である橋野鉄鉱山の高炉燃料として利用されていた木炭は、今でも日本一の生産量を誇り、全国各地に出産され、現在は、アウトドア志向の中、レジャー用の燃料としても好評を博しています。県北地域で盛んに生産されている生漆は、国内生産量の7割を占め、国宝や重要文化財の修復や浄法寺塗をはじめとする全国各地の漆器産地で利用されており、我が国の伝統文化を支えています。このほか、家庭用燃料として評価が高まってきた薪を供給したり、山菜・きのこなどの恵みをもたらします。



【岩手木炭】



【しいたけ】

さらに、ブナやミズナラに代表される落葉広葉樹（冷温帯林）が四季折々の彩り豊かな景観を創り出し、県民の暮らしに潤いと安らぎを与えるとともに、観光産業や健康、教育の分野で森林空間が利用され、森林サービス産業として位置づける動きが出てきています。本県の森林と私たちの暮らしを振り返ると、恵まれた森林環境との関わり合いを通じて、衣食住を満たし、集落を守り、文化を築き、薪やバイオマスを利用した新しい産業が住民生活の安全・安心に役立つなど、自然と調和した生活が引き継がれてきました。

現在、戦後造成されてきた人工林資源が本格的な利用期を迎えるとともに、県内の集成材工場などの木材加工施設や製紙工場、更には木質バイオマス発電施設等の稼働により木材需要が増加しているため、森林利用が進んでいます。

このため、県、市町村、林業関係団体及び森林所有者等がより一層連携し、「植える、育てる、使う、植える」という森林資源の循環利用を進め、持続可能な林業の実現に向けて取り組む必要があります。

このような取組の推進は、地球温暖化の防止など森林の公益的機能の県民理解を促進し、国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）※の目標達成につながるものです。

一方で、平成23年3月に発生した「東日本大震災津波」から10年が経過した現在、交流を力に、多様な主体の連携と県民の参画により、被災者一人ひとりの復興を成し遂げ、より良い復興につなげられるよう取組を進めるとともに、復興の姿を全国へ発信する必要があります。

※ 平成27年（2015年）9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げた17の目標から構成される人間、地球および繁栄のための行動計画。目標の一つである「陸の豊かさを守ろう」には、森林の持続可能な管理等が掲げられている。

3. 大会テーマ

全国から応募があった1,275点の作品の中から、選定しました。

緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から

作者： 藤田 若葉 さん （岩手県北上市 北上市立江釣子中学校2年 ※選定時）

【選定理由】

宮沢賢治が理想郷として表した「イーハトーブ」が自然と人とが調和する岩手県らしさを象徴しています。また、「緑をつなごう」、「輝く」が豊かな森林の継承、震災復興からの明るい未来を表し、全体として岩手の魅力、全国植樹祭の開催理念が見事に表現された作品となっています。

4. シンボルマーク

全国から応募があった223点の作品の中から、選定しました。

作者： 杉山 市郎 さん （千葉県在住）



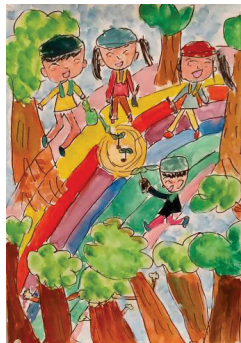
【選定理由】

森をイメージした緑のキャラクターが笑顔でわんこきょうだいを包む様子は、親しみやすさと同時に、人と自然との共生を象徴し、大会テーマの「緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から」にも通じています。

また、輪郭が県名の由来である三ツ石神社の石や岩手県の形にも似ているなど、岩手らしさも表現された、本県の大会にふさわしい作品となっています。

5. 大会ポスター原画

岩手県内の小中学校及び高等学校などの児童・生徒から応募があった445点の作品の中から、選定しました。



タイトル： 「森に虹をかけよう！」

作者： 高橋 蘭々 さん （岩手県北上市 北上市立黒沢尻西小学校3年 ※選定時）

【選定理由】

森林に囲まれた輝く虹は、大会テーマ「緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から」に重なる表現であり、東日本大震災津波からの復興、そして、岩手県民全体の明るい未来へと導く、希望の架け橋をイメージさせる作品となっています。



## 第1章 開催概要

### 6. 大会テーマソング

楽曲名：「風に抱かれて」

作詞・作曲：佐藤 千亜妃

(岩手県出身のミュージシャン)

編曲：SUNNY



### 7. 開催日

令和5年(2023年)6月4日(日)

### 8. 主催

公益社団法人国土緑化推進機構  
岩手県

### 9. 開催規模

県内外から参加する招待者、実施本部員・協力員等を含め、4,200人程度の規模で開催します。ただし、荒天時は縮小します。

区分	参加予定者数	内訳
県外招待者	650 人	国関係者、被表彰者、他県招待者 等
県内招待者	1,550 人	県関係者、市町村関係者、学校関係者、森林・林業・緑化関係団体、公募招待者、県実行委員会 等
実施本部員・協力員等	2,000 人	実施本部員、協力員、出演者 等
合計	4,200 人	

※ 新型コロナウイルスの感染状況によっては、開催規模を見直す場合があります。

### 10. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据え、安全かつ安心して参加いただける大会とするため、感染症対策に万全を期した大会となるよう、主に以下の点に留意するとともに、コロナウイルス状況下であっても創意工夫を凝らした大会となるよう準備を進めます。

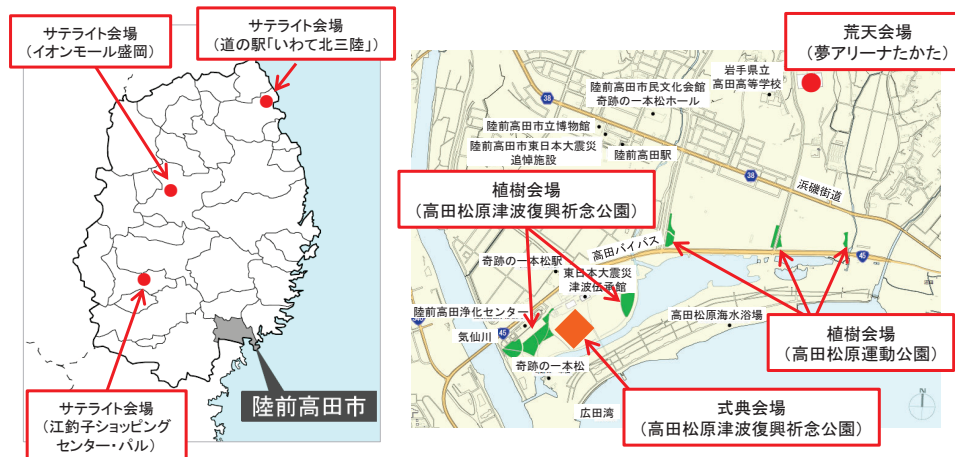
- 3密を避け、人と人との距離を十分に確保します。
- 参加者のマスク着用、各所にアルコール消毒液を設置し手指消毒の実施を徹底します。
- 植樹行事では、人と人との直接的な接触を避けるよう、用具の引渡し方法を工夫をし植樹を行います。
- 飲食を伴うレセプションは実施しないこととします。また、おもてなし広場での飲食コーナーを設置しないこととします。



## 第1章 開催概要

### 11. 開催会場

#### ■ 開催会場位置図



#### (1) 式典会場

式典会場では、式典行事、天皇后両陛下によるお手植え、お手播き行事を実施します。また、各種の展示PR等を行うおもてなし広場を設置し、招待者を歓迎します。

#### ■ 高田松原津波復興祈念公園 (陸前高田市気仙町)

式典会場となる「高田松原津波復興祈念公園」は、7万本の松のうち「奇跡の一本松」が残ったこの場所で、2011年3月の東日本大震災津波の犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志を発信するため、設置されました。

当会場から、林業の持続的で健全な発展とともに、震災の教訓とそこからの復興の姿を高田松原の再生などと重ね合わせて、力強く取り組んでいる岩手の姿を全国に発信し、感謝の気持ちを伝えます。





## 第1章 開催概要

### (2) 植樹会場

県内外の招待者が記念植樹を行う植樹会場を、陸前高田市内の2か所に設置します。

#### ■ 植樹会場一覧

会場名	所在地
高田松原津波復興祈念公園	陸前高田市気仙町
高田松原運動公園	陸前高田市高田町

### (3) サテライト会場

より多くの県民の皆様に開催理念を共有していただき、全国植樹祭を体感できるよう、式典会場以外の県内3か所にサテライト会場を設置します。

サテライト会場では、式典の模様を中継するほか、各種の展示PR等を行います。

#### ■ サテライト会場

会場名	所在地
イオンモール盛岡	盛岡市
江釣子ショッピングセンター・パル	北上市
道の駅「いわて北三陸」 ※令和5年4月利用開始予定	久慈市



【イオンモール盛岡】



【江釣子ショッピングセンター・パル】



【道の駅「いわて北三陸」(イメージ図)】

### (4) 県内各地

より多くの県民の皆様に開催理念を広めるとともに、森林づくりや木材利用の必要性について広く周知するため、県内各地での緑化活動や県内市町村イベントにおける事前PRなどの関連事業を実施します。



## 第2章 式典行事計画

### 1. 基本的な考え方

式典行事は、次の事項を基本として実施します。

- (1) 参加者が開催理念を共有するとともに、心に残る全国植樹祭とします。
- (2) 式典は、簡素化を図りながらも、厳粛で品格があるものとします。
- (3) 若い世代、高齢者、障がい者等、できる限り多くの皆様や、大会に賛同いただいた企業、団体などが参加できるよう配慮します。
- (4) 式典の演出は、人と人との距離を十分に確保します。

### 2. 式典演出計画

式典の構成は、「プロローグ」「記念式典」「エピローグ」の3部構成とします。

区分	演出テーマ	内容
プロローグ	～感謝～ “ありがとう いわてからの感謝状”	東日本大震災津波からの復興支援に対する感謝と、全国から参加した皆様への歓迎の気持ちを、岩手県をあげて情緒豊かに表現します。
記念式典	～誓い～ “緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から” (大会テーマ)	自然の「恵」と「厳しさ」を知る岩手だからこそ、伝えることのできる森林づくりへの想いを、次世代へつないでいく決意を力強く発信します。
エピローグ	～希望～ “みどり輝く未来へ向けて”	全国から参加の皆様と岩手県民が、ともに緑に託す「希望」を未来へつなぐ、熱い機運をつくりあげていくグランドフィナーレです。

### 3. 式典運営計画

式典運営は、次の事項を基本とし、岩手県らしさを感じていただける運営を行います。

- (1) 式典の運営は、参加者の安全性や快適性に十分配慮し、緑の少年団やボランティア等の協力を得ながら行います。
- (2) 司会者、アシスタント、式典音楽隊の出演者等については、地元団体をはじめ県内の関係団体などの協力を得て編成します。
- (3) 危機管理については、責任者を明確にし、迅速な初期対応ができるようマニュアル等を作成し、研修を行います。



## 第2章 式典行事計画

### 4. 式典進行計画

#### (1) 式典スケジュール

所要時間	項目	進行内容
開場	招待者入場	・来場者歓迎、岩手県の紹介 ・インフォメーション（式典スケジュールの案内等）
プロローグ / 13:00~14:00		
60分程度	歓迎と感謝の言葉	・陸前高田市長
	プロローグアトラクション	～感謝～ “ありがとう いわてからの感謝状”
	感謝状の贈呈	「大会テーマ」、「シンボルマーク」、「大会ポスター原画」感謝状贈呈
	記念切手の贈呈	・日本郵便株式会社 代表取締役社長
	記念式典の御案内	
記念式典【天皇后両陛下御臨席】 / 14:00~15:00		
60分程度	天皇后両陛下御到着	
	黙とう	・東日本大震災津波犠牲者への黙とう
	開会のことば	・国土緑化推進機構副理事長
	三旗掲揚・国歌独唱	
	主催者あいさつ	・大会会長（衆議院議長） ・岩手県知事
	天皇陛下のおことば	
	表彰	・緑化功労者等代表などへの表彰
	苗木の贈呈	・緑の少年団から、農林水産大臣、国土交通大臣等に苗木を贈呈
	天皇后両陛下 お手植え・お手播き	
	代表者記念植樹	・県内外特別招待者による植樹
	大会テーマの表現	～誓い～ “緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から”
	大会宣言	・国土緑化推進機構理事長、いわて林業アカデミー修了生
	リレーセレモニー	・次期開催県への木製地球儀の引継ぎ
	閉会のことば	・岩手県議会議長
	天皇后両陛下御出発	
エピローグ / 15:00~15:25		
25分程度	エピローグアトラクション	～希望～ “みどり輝く未来へ向けて”



## 第2章 式典行事計画

#### (2) 登壇者一覧

No.	登壇者名	出演シーン等
1	大会会長（衆議院議長）	①天皇后両陛下 御到着・御徒歩・御着席 ②主催者あいさつ ③表彰 （国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール） ④天皇后両陛下 御退席・御徒歩・御出発
2	（公社）国土緑化推進機構理事長	①天皇后両陛下 御到着・御徒歩・御着席 ②天皇后両陛下 お手植え・お手播き ③大会宣言 ④天皇后両陛下 御退席・御徒歩・御出発
3	岩手県知事	①感謝状の贈呈 ②記念切手の贈呈 ③天皇后両陛下 御到着・御徒歩・御着席 ④主催者あいさつ ⑤表彰（岩手県緑化関係表彰） ⑥天皇后両陛下 お手植え・お手播き ⑦リレーセレモニー ⑧天皇后両陛下 御退席・御徒歩・御出発
4	農林水産大臣	①表彰（緑化功労者） ②苗木の贈呈
5	文部科学大臣	○表彰（全日本学校関係緑化コンクール）
6	国土交通大臣	○苗木の贈呈
7	環境大臣	○苗木の贈呈
8	復興大臣	○苗木の贈呈
9	（公社）国土緑化推進機構副理事長	○開会のことば
10	岡山県知事	○リレーセレモニー・次期開催県知事あいさつ
11	岩手県議会議長	○閉会のことば
12	陸前高田市長	○歓迎と感謝のことば
13	日本郵便株式会社 代表取締役社長	○記念切手の贈呈
14	受賞者 ・大会テーマ作者 ・シンボルマーク作者 ・大会ポスター原画作者	○感謝状の贈呈
15	受賞者 ・国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール入賞者代表 ・緑化功労者代表 ・全日本学校関係緑化コンクール入賞校代表 ・岩手県緑化関係受賞者代表	○表彰





## 第2章 式典行事計画

### (3) 出演者一覧

項目	人数	出演者/団体名	
総合司会	1名	・アナウンサー	
式典進行役	2名	・岩手県立盛岡第二高等学校	
手話通訳・要約筆記	8名	・岩手県 ・岩手県立視聴覚障がい者情報センター	
式典アシスタント	20名	・岩手県立高田高等学校	
式典音楽隊 (吹奏楽)	100名	・岩手県立水沢高等学校 ・岩手県立一関第二高等学校 ・岩手県立高田高等学校 ・岩手県立大船渡高等学校 ・学校法人一関学院 一関学院高等学校	
式典音楽隊 (合唱)	40名	・岩手県立不来方高等学校 ・岩手県立釜石高等学校 ・岩手県立宮古高等学校	
式典 出演者	介添え 三旗掲揚 苗木の贈呈 大会宣言	140名	・緑の少年団 ・日本ボーイスカウト岩手連盟 ・ガールスカウト岩手県連盟 ・いわて林業アカデミー修了生
	プロローグ アトラクション 大会テーマの表現 エピローグ アトラクション	190名	○ストーリーテラー 村上弘明 ○語り手 桑島法子 ○伝統芸能 ・太鼓 岩手県立大船渡東高等学校 ・鹿踊り 岩手県立花巻農業高等学校 ○感謝のメッセージリレー発表 ・陸前高田市商工会関係者 ・気仙小緑の少年団 ○TSUNAMI ヴァイオリン演奏 ・ラトゥール・カルテット ○復興ソングの合唱 ・岩手県立不来方高等学校 ・岩手県立釜石高等学校 ・岩手県立宮古高等学校 ○国歌独唱 ソプラノ歌手 ○ダンス ・Lips Dance School ・県内緑の少年団 ○メッセージ発信者 ○活動発表 県内林業・木材産業関係者 ○大会テーマソング歌唱 佐藤千亜妃
合計	500名 程度		



## 第2章 式典行事計画

### (4) 式典演出の概要

アトラクションは、宮沢賢治の童話「けんじゅうこうえんりん 虔十公園林」の物語を中心に、式典全体を「ストーリーテラー」の進行でナビゲートしていく中、「語り手」による物語の朗読により、アトラクションと物語の世界観をつなげていく演出とします。

#### <虔十公園林のあらすじ>

主人公の虔十が、家族の力を借りながら野原に杉苗を植え、その木が生長し林となり、子供たちの遊び場となった。その後、虔十は亡くなってしまいが、長い年月が過ぎ、街並みが変わっても虔十の林は子供たちの憩いの場としてあり続けた。

ある日、アメリカ帰りの村出身の博士が故郷へ帰り、自分が子供の頃に遊んだ虔十の林を訪れたところ、虔十の林が変わらず残っていることに感動し、「虔十公園林」と名付け、保存されることとなった。

ストーリーテラー



村上 弘明さん

語り手



桑島 法子さん

### プロローグアトラクション

#### 感謝

### ありがとう いわてからの感謝状

東日本大震災津波からの復興支援に対する感謝と、全国から参加した皆様への歓迎の気持ちを、岩手県をあげて情緒豊かに表現します。

### シーン構成イメージ

#### SCENE1 イーハトーブいわて

宮沢賢治の童話から「けんじゅうこうえんりん 虔十公園林」を取り上げ、ストーリーテラーによる語りや朗読、映像により、招待者を「イーハトーブいわて」の世界へと誘います。

#### SCENE2 いわて復興の歩み

未来に向けて歩みを止めない岩手の力強さを太鼓の演奏で表現し、東日本大震災津波からの復興の歩みを映像で紹介します。



#### SCENE3 いわてからの“感謝状”

TSUNAMI ヴァイオリン<sup>※</sup>の演奏にのせて、国内外からいただいた復興支援に対する感謝と、震災の教訓を世代を超えて引き継いでいくことを誓う、「感謝のメッセージリレー」を披露します。

また、岩手県内の高校生で結成した合唱団が、感謝の気持ちを込めて歌います。



※ TSUNAMI ヴァイオリンは、東日本大震災の津波から生じた流木や倒壊家屋の材木から作られました。また、ヴァイオリンの表板と裏板の響きをつなぐ部品（魂柱）には、「奇跡の一本松」が使われています。





## 第2章 式典行事計画

### 記念式典

天皇皇后両陛下によるお手植え・お手播き、緑化功労者等の各種表彰、苗木の贈呈、大会宣言、次期開催県へのリレーセレモニー等を実施。



お手植え



お手播き



各種表彰



苗木の贈呈



リレーセレモニー

### 大会テーマの表現

#### 誓い 緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から

けんじゆうこうえんりん  
「虔十公園林」の物語に合わせた朗読やダンスを披露するとともに、豊かな森林を未来へ継承するメッセージを発信することで大会テーマを表現します。

#### シーン構成イメージ

##### SCENE1 いわての多様で豊かな森林と人のつながりを表現

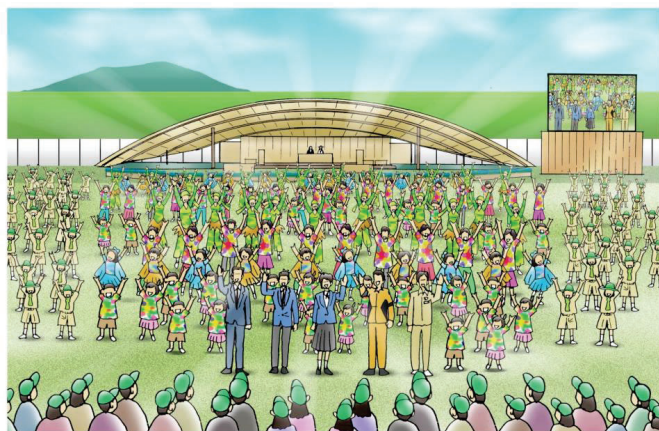
けんじゆうこうえんりん  
「虔十公園林」の一節とともに、虔十が植えた木が生長し、やがて子供たちの憩いの場として、身近な存在となる様子をダンスで表現します。

##### SCENE2 いわての森林を未来に継承する決意のメッセージを発信

林業・木材産業の関係者や学生が、いわての豊かな森林を未来に継承する決意をメッセージとして発信します。

##### SCENE3 未来へ緑をつなぐ 輝くいわての森から

いわての豊かな森林を創作ダンスで表現し、ストーリーテラーが未来へ、次の世代へ繋ぐことを誓います。



## 第2章 式典行事計画

### エピローグアトラクション

希望

#### みどり輝く未来へ向けて

緑に託す「希望」を未来へつなぐ熱い機運を、イーハトーブいわてからつくりあげていく姿を表現します。

#### シーン構成イメージ

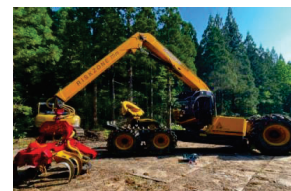
##### SCENE1 岩手の伝統芸能の披露

岩手県が誇る、躍動感あふれる伝統芸能「鹿踊り<sup>ししおど</sup>」を披露します。



##### SCENE2 いわての森林・林業の未来に向けた活動発表

岩手の森林・林業のみどり輝く未来を創り上げていくために活動する、団体の発表を行います。



##### SCENE3 出演者全員でのフィナーレ

全ての出演者が登場するとともに、佐藤千亜妃さんが大会テーマソングを歌唱し、感動のフィナーレを迎えます。

大会テーマソング：「風に抱かれて」

作詞・作曲：佐藤千亜妃



佐藤 千亜妃 さん



## 1. 基本的な考え方

植樹行事は、次の事項を基本として実施します。

- (1) 将来目指すべき、森林の姿をイメージしたうえで、本県の気候風土や立地条件に適した樹種を選定します。
- (2) 県民の皆様との協働による森林づくり活動の拡大につなげていく契機とするため、若い世代等、できる限り多くの県民の皆様に参加していただけるよう配慮します。
- (3) 植樹用の苗木は、県内で採取した種子等により育成した苗木や、スクールステイにより、県内小中学校の児童・生徒や緑の少年団が育てた苗木を使用します。

## 2. お手植え計画

### ■ 天皇陛下お手植え樹種（3種）

#### 南部アカマツ

岩手県は、アカマツ資源の宝庫であり、県の木として、広く県民に親しまれています。その材は、通直で目の詰まった明瞭な年輪、独特の色つやと木目の美しさを持つ良質材として、江戸時代から有名です。昭和49年に開催された第25回全国植樹祭でも天皇皇后両陛下にお手植えされました。



#### カシワ

寒冷地の気候に強く、気仙地域等海岸部にも群生しており、新芽が出る翌春まで古い葉が落ちないことから、子孫繁栄を象徴する縁起物とされています。また、「葉（覇）を譲る」家運隆盛を象徴する木として、端午の節句の柏餅の葉でも親しまれています。



#### タブノキ

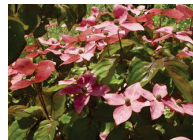
常緑広葉樹で、耐潮性、耐風性に優れることから、海岸部に密生しており、本県山田町が太平洋岸における北限の自生地です。そのタブノキの一部は、東日本大震災津波を受けても生き残り、震災復興を象徴する存在のひとつとなっています。



### ■ 皇后陛下お手植え樹種（3種）

#### ベニヤマボウシ

白い花の咲くヤマボウシの名は、花びらのように見える総苞が頭巾をかぶった山法師に似ていることに由来します。陸前高田市では、紅花の咲くベニヤマボウシの原木が、氷上山（江戸時代末期）で採取されたことから、発祥の地とも言われ、植樹会が開催されるなど市民に親しまれています。



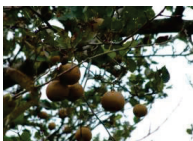
#### ハナヒョウタンボク

国内では、岩手県と長野県に分布する樹種であり、岩手県では遠野市以北の北上高地に分布しています。国の絶滅危惧II類に指定されており、希少、貴重な樹種で、その名は二つ付く実がヒョウタンの形に見えることに由来します。

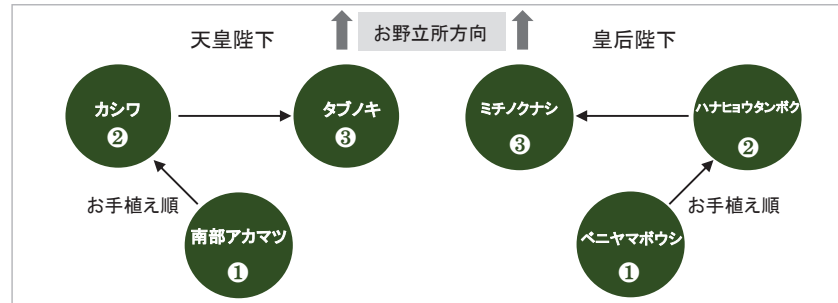


#### ミチノクナシ（イワテヤマナシ）

国の絶滅危惧IB類に指定される貴重な樹種です。近年の研究で、自生集団と帰化集団の交雑があり、北上山地の集団のみが真の自生集団であることが明らかになりました。富沢賢治の童話「やまなし」でも親しまれ、東日本大震災津波の復興支援で沿岸部の学校に苗が提供されました。



### ■ お手植え樹種配置図

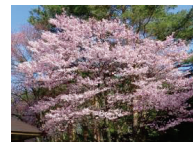


## 3. お手播き計画

### ■ 天皇陛下お手播き樹種（2種）

#### オオヤマザクラ

ヤマザクラより、花も葉も大きく、本州中部以北、北海道等寒冷地に分布する北国を代表するサクラのひとつです。岩手県で前回行われた全国植樹祭において、天皇皇后両陛下にお手植えされた樹木から採取した種子を今回お手播きします。



#### ケヤキ

樹形の美しさや寿命が長いことから、各地に多くの巨樹巨木がみられます。木目の美しさから建築材や岩手県の伝統的工芸品の岩谷堂箆笥などに利用される等、岩手県の林業を支える主要な広葉樹のひとつです。



### ■ 皇后陛下お手播き樹種（2種）

#### ヤブツバキ

開墾地である陸前高田市の花にも選ばれるなど気仙地方を代表する常緑広葉樹で本県宮古市が太平洋岸の北限です。つややかな濃緑の葉に赤い花が際立つ花木で、椿油は商品として販売されています。

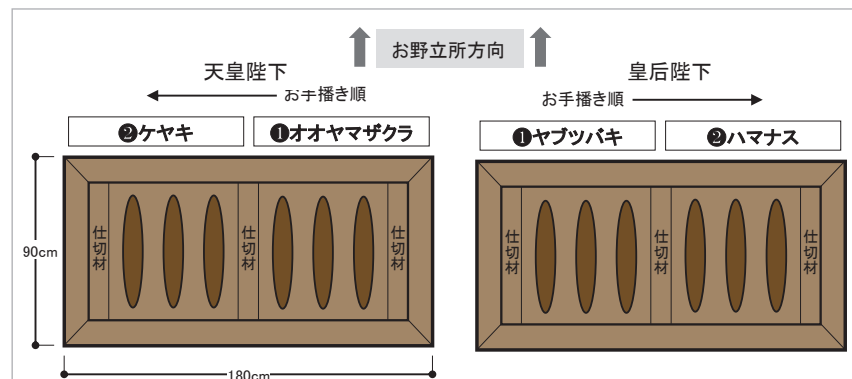


#### ハマナス

沿岸部の砂地に群落をつくり、香料の原料にもなる大きな花が夏の海岸を彩ります。また、東日本大震災津波から生き残る力強さは、復興を象徴します。皇后陛下の「お印」にも選ばれています。



### ■ お手播き樹種配置図







### 4. 代表者記念植樹計画

- (1) 特別招待者の代表は、天皇皇后両陛下の2本目のお手植えと同時に記念植樹を行います。
- (2) 場所は、式典会場内で行うものとします。
- (3) 代表者記念植樹の樹種は、天皇皇后両陛下と同じ樹種とします。
- (4) 感染症対策のため、植樹用具の受け渡し方法を工夫します。

### 5. 招待者記念植樹計画

- (1) 招待者記念植樹は、県内外からの招待者が、1人1本以上の記念植樹を大会当日の式典前に行います。
- (2) 岩手県の気候風土や会場特性に適した樹木を植樹します。
- (3) 苗木のスクールステイにより、子供たちが育てた苗木も使用します。

#### ■ 招待者記念植樹樹種

会場名	本数	主な樹種
高田松原津波復興祈念公園	約3,000本	オオバクロモジ、オオヤマザクラ、ドウダンツツジ、ナツハゼ、ヒメアオキ、ヤマザクラ、ヤマツツジ、レンゲツツジ 等 計32種
高田松原運動公園	約300本	エノキ、オオヤマザクラ、ケヤキ、コナラ、タブノキ、ブナ、ベニヤマボウシ、ミズナラ、ヤマザクラ、ヤマモミジ 等 計17種

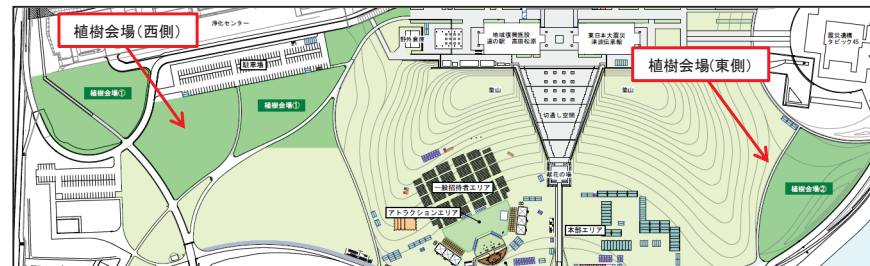


### 6. 植樹会場整備計画

#### (1) 高田松原津波復興祈念公園

- 【現 状】 式典会場の西側及び東側に位置し、公園整備後の草地となっている。
- 【整備方針】 西側については、高田松原津波復興祈念公園の植栽計画に基づき、落葉・常緑樹林とし、中低木を植栽する。  
東側については、同植栽計画に基づき、市民に親しまれた桜を植栽する。

#### ■ 会場平面図



[現況]



[将来イメージ]

#### (2) 高田松原運動公園

- 【現 状】 運動公園整備後の草地となっている。
- 【整備方針】 祈念公園や震災遺構周りの植栽樹種とも調和のとれたオオヤマザクラやコナラ等を植栽する。

#### ■ 会場平面図



[現況]



[将来イメージ]





## 1. 基本的な考え方

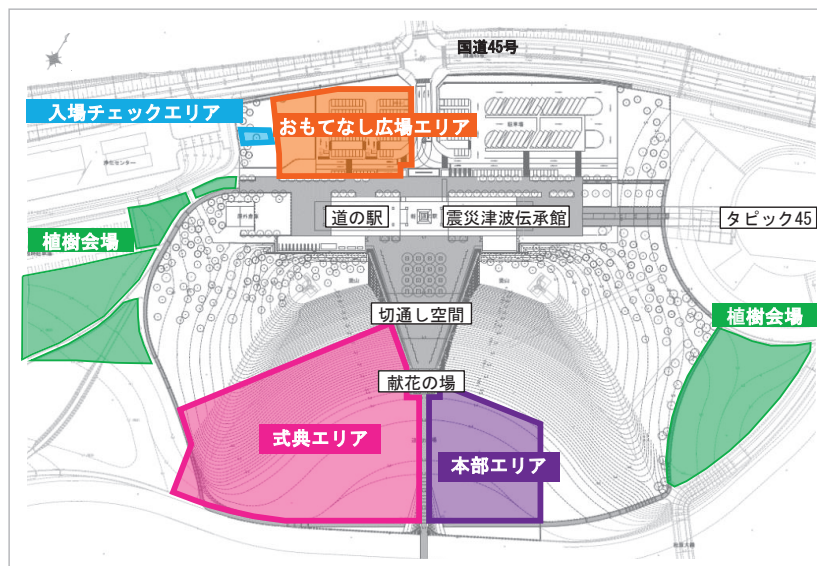
会場整備計画は、次の事項を基本として実施します。

- (1) 自然環境にできる限り負荷を与えないようにするとともに、経費削減を図ります。
- (2) 会場に設置する仮設構造物等には、県産木材をできる限り使用するとともに、再生資源の活用など環境負荷の低減に努めます。
- (3) 会場レイアウトや建築物等は、周辺の景観との調和を図るとともに、安全性や機能性を考慮し、高齢者や障がい者をはじめ、全ての招待者が安心して快適に参加できるよう配慮します。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策のため、招待者席、出演者控室等は、人と人の距離を十分に確保できるよう計画します。

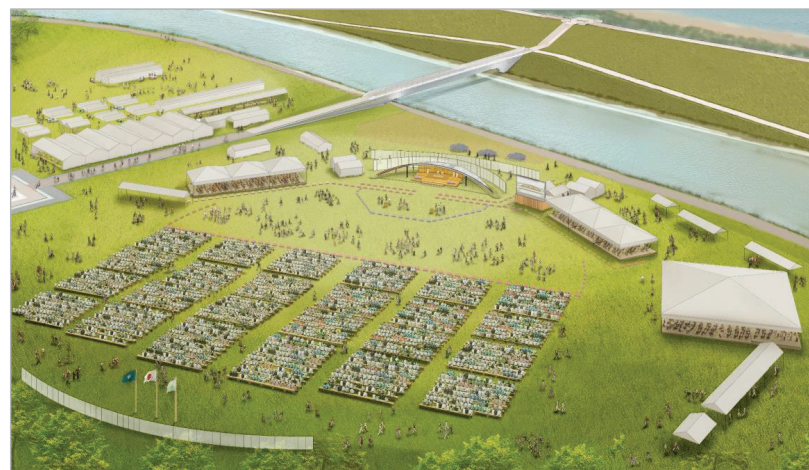
## 2. 施設配置計画

東日本大震災津波からの復興の象徴である高田松原津波復興祈念公園施設を活かし、会場は4つにエリア分けをします。

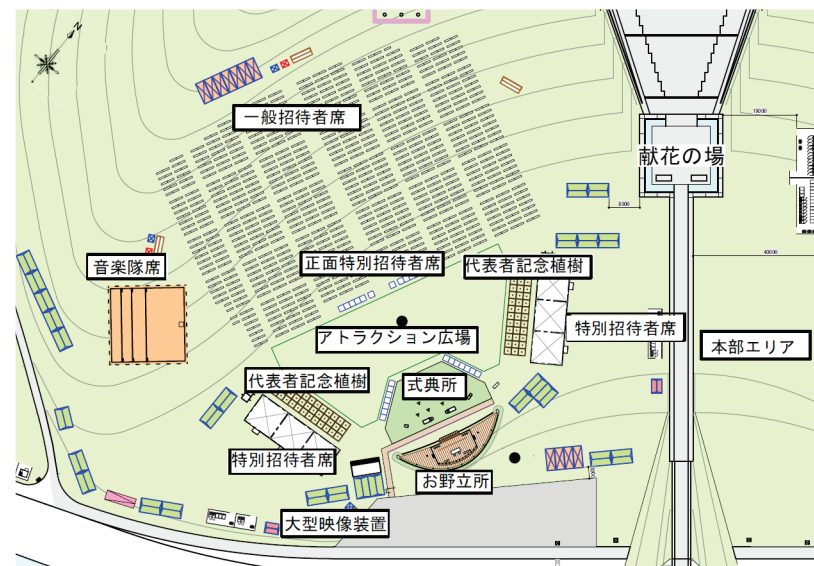
■ 式典会場エリア図



■ 式典会場イメージ



■ 式典会場配置図





### 3. 主要施設計画

#### (1) お野立所

東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂の場である高田松原津波復興祈念公園にふさわしく、周辺の風景と調和したデザインとします。

- ・三日月形の屋根は、伸びやかで明るい未来と、木材利用の新たな可能性を表現します。
- ・基壇※は、県産木材を使用した柔らかな質感で仕上げ、「あたたかな県民性」を表現します。
- ・海から陸に伸びる屋根のラインは、本県の宝である森・川・海の繋がりと、力強く未来へ向かう岩手県民を表現します。
- ・建築にあたっては、経費の節減に努めるとともに、大会終了後は再利用することを考慮します。

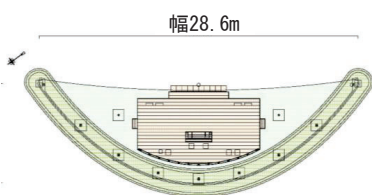
※ 基壇：お野立所の床面

#### ■ お野立所イメージ

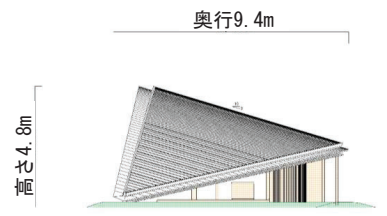


#### ■ お野立所図

[平面図]



[側面図]



#### (2) 仮設工作物

特別招待者席や式典音楽隊席等の仮設工作物は、県産木材を使用し、安全性、経済性及び周辺の景観に配慮したものとします。



### 4. 案内・誘導計画

- (1) 招待者が安全かつ円滑に式典行事や植樹行事等に参加することができ、各施設への移動に支障がないよう、各所に案内サインを設置します。
- (2) 案内サインは、ユニバーサルデザインに留意し、招待者が見やすい色彩、大きさにするとともに、視認性の良い位置に設置します。  
また、ピクトサイン（絵文字）等を使用します。
- (3) 案内サインには、県産木材のほか、再利用可能な製品の活用等、環境に配慮した資材の使用に努めます。

### 5. 飾花計画

- (1) 会場周辺の飾花は、県内産の花を使用し、会場の雰囲気を引き立てるとともに、招待者の安全かつ円滑な動線が確保できるよう配置します。
- (2) お野立所に設置するフラワーアレンジメントは、県内農業高校生がデザインし、制作します。

### 6. 電気・給排水・通信設備計画

#### (1) 電気設備計画

会場内で使用する電源は、主に仮設電源（ジェネレーター等）を設置し対応します。

#### (2) 給排水計画

水は給水タンクを設置し、排水は回収後、適正に処理します。

#### (3) 仮設トイレ計画

式典会場、植樹会場、おもてなし広場などに適切な数量を設置するとともに、衛生面にも十分配慮します。

#### (4) 通信設備計画

運営を円滑に行うため、携帯電話やトランシーバーなどの無線通信機器を適切に配置します。





### 1. 基本的な考え方

- 運営計画は、岩手らしさを発信する大会とするよう、次の事項を基本として実施します。
- (1) 全国からの招待者をおもてなしの心でお迎えし、開催の意義や理念を広く発信する場とします。
  - (2) 運営は、市町村、NPO及び関係団体など、幅広い協力が不可欠であることから、各団体の意向を踏まえ、連携を図りながら進めます。
  - (3) 大会で使用する資材等には、県産材を積極的に活用するとともに、プラスチック包装・容器等の使用を少なくするなど、環境に最大限配慮した大会を目指します。
  - (4) 高齢者や障がい者をはじめ、全ての参加者の安全、安心を確保し、快適に、清潔に過ごせるよう、ユニバーサルデザインを意識しながら進めます。
  - (5) 手洗い・消毒、マスクの着用、人と人との距離の確保等、基本的な感染対策を徹底し、安心・安全な大会を目指します。

### 2. 招待計画

#### (1) 運営にあたっての招待者区分

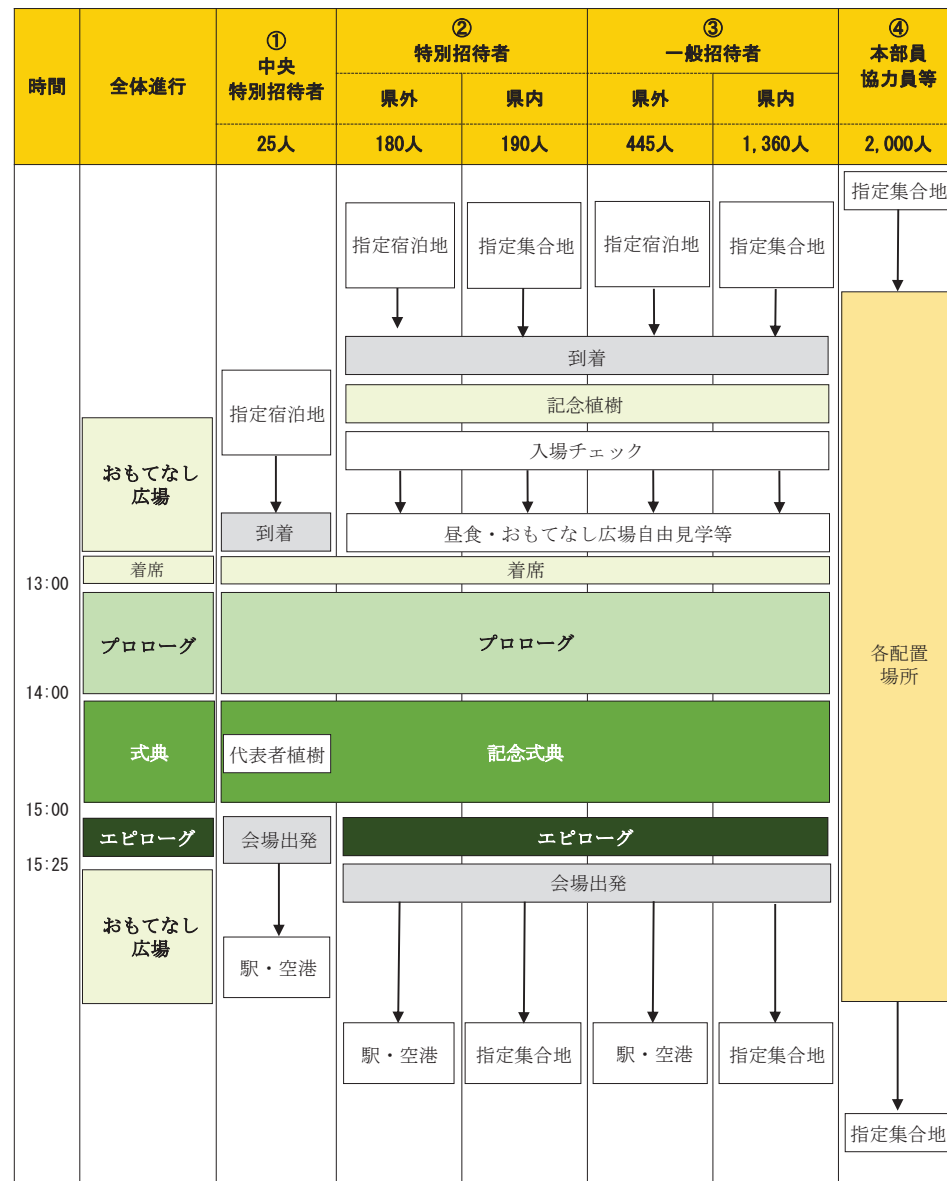
招待者区分		内訳	人数
①中央特別招待者		国務大臣、公益社団法人国土緑化推進機構会長、 県議会議長、次期開催県知事 等	25 人
②特別招待者	県外特別招待者	県選出国會議員、中央官庁・団体関係者、緑化功労者、 コンクール入賞者、 等	180 人
	県内特別招待者	県議會議員、市町村長、緑化功労者、実行委員会委員 等	190 人
	小計		370 人
③一般招待者	県外一般招待者	各都道府県森林・林業関係者 等	445 人
	県内一般招待者	県内の森林・林業関係者及び県内公募による県民 等	1,360 人
	小計		1,805 人
招待者小計 (①+②+③)			2,200 人
④実施本役員・協力員等		実施本役員、協力員、出演者 等	2,000 人
合計 (①+②+③+④)			4,200 人

※ 新型コロナウイルスの感染状況によっては、開催規模を見直す場合があります。



### 3. 招待者行動計画

#### (1) 当日スケジュール



※ 招待者の行動計画は変更となる場合があります。





## 4. 受付計画

### (1) 前日受付

宿泊する招待者は、大会前日、指定宿泊施設にて受付を行います。  
 宿泊施設には招待者専用の受付を設置し、円滑なチェックインができるようにします。  
 宿泊施設での受付業務は、実施本部員が行います。

### (2) 当日受付

全国植樹祭当日の受付は、指定宿泊施設や指定集合地に招待者専用の受付を設置し、移動用バスに乗り乗る前に行います。  
 IDカードの紛失や大会用品等が不足した場合に備え、式典会場内にIDカード再発行所を兼ねた大会用品などのストックヤードを設け、不足品の対応を行います。  
 円滑な受付や記念品等の配付が行えるよう、関係者と連携を図ります。

### (3) 招待者に配付する記念品等

全国植樹祭の開催理念や大会テーマ、本県の自然や産業、観光資源、特産品等を全国に発信するため、記念品などを配付します。  
 記念品の選定にあたっては、岩手らしい県産品の活用を図るとともに、環境に配慮したものと、遠方からの招待者の持ち帰りやすさにも配慮します。

## 5. 特別接伴計画

特別接伴が必要となる中央特別招待者及び特別招待者には、実施本部員が次の対応を行います。

- (1) 移動は、借上車等の乗用車を使用します。
- (2) 前日は、出迎えから宿泊場所への案内等、常時サポートします。
- (3) 式典当日は、出迎えから見送りまで常時サポートします。
- (4) 行動を常時把握できる通信連絡体制を整備します。

## 6. 作品御覧計画

国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクールの優秀作品及び第73回全国植樹祭大会ポスター原画作品を展示し、天皇后両陛下に御覧いただきます。

### 作品御覧の概要

- 【主催】 公益社団法人 国土緑化推進機構、岩手県  
 【出席者】 国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール入賞者  
 第73回全国植樹祭大会ポスター原画作者

## 7. 御懇談計画

天皇后両陛下と、林業の振興や緑化の推進などに功労のあった方々との御懇談の場とします。

### 御懇談の概要

- 【主催】 岩手県  
 【御懇談対象者】 特別招待者等



## 8. おもてなし計画

岩手県の森林づくりや、復興への歩み、郷土芸能、自然豊かな観光資源などを発信するとともに、式典会場においても、岩手らしいおもてなしの心をもって、招待者が快適に過ごせるように運営します。

- (1) 式典会場内に「総合案内所」を設置し、招待者に対する各種案内や、各種パンフレットの配付、遺失・拾得物の管理を行います。
- (2) 式典会場内に「おもてなし広場」を設置し、招待者が安心して快適に過ごせるよう、湯茶接待所、休憩コーナー、救護所を配置します。
- (3) おもてなし広場には、展示コーナーやおもてなしステージ等を設置し、本県の森林づくりの取組や復興への取組、観光・県産品、岩手の郷土芸能等を招待者に広くPRします。

区分	場所	内容
	総合案内所	招待者に対する各種案内、情報提供、案内誘導、各種パンフレットの配付、遺失・拾得物の管理
おもてなし広場	展示コーナー	県内の森林・林業、観光等の紹介
	復興コーナー	東日本大震災津波からの復興の歩みを紹介
	販売コーナー	県産品の販売
	おもてなしステージ	歌や踊り、郷土芸能等の披露
	臨時郵便局	記念切手の販売、郵便・宅配サービス
	湯茶接待所	参加者へお茶、ミネラルウォーター等を提供
	休憩コーナー	招待者の休憩場所
	救護所	参加者の体調管理・救護

■ おもてなし広場配置図



■ おもてなし広場イメージ





## 9. サテライト会場計画

式典参加者のみならず、多くの県民の方々に第73回全国植樹祭を身近に感じていただくため、盛岡市、北上市、久慈市の3か所にサテライト会場を設置し、式典を放映するとともに各種出展ブースを設置します。

### イオンモール盛岡（盛岡市）

大型ショッピングセンターに常設される、イベントスペースに、サテライト会場を設置します。

#### 【実施予定内容】

- ・式典中継 ・木工製品の展示
- ・森林林業パネル展示 ・音楽イベント 等



### 江釣子ショッピングセンター・パル（北上市）

地域の専門店を中心に地域の交流の場としても利用される商業施設に、サテライト会場を設置します。

#### 【実施予定内容】

- ・式典中継 ・木工製品の展示、販売
- ・木工体験 ・森林林業パネル展示 等



### 道の駅「いわて北三陸」（久慈市）

令和5年（2023年）4月利用開始予定の、文化や観光など地域振興拠点として新規に設置される道の駅に、サテライト会場を設置します。

#### 【実施予定内容】

- ・式典中継 ・記念植樹 ・木工製品の展示、販売
- ・木工体験 ・森林林業パネル展示 ・物産販売 等



【イメージ図】

## 10. 昼食計画

- (1) 県産の食材をふんだんに使用した岩手ならではの献立の弁当を提供します。
- (2) 納入業者は、製造能力及び運搬時間・距離等を検討のうえ選定します。
- (3) 衛生管理を適切に実施し、弁当の製造、輸送、保管、配付を行います。
- (4) 弁当などの容器・包装資材は、環境に十分配慮したものを使用します。
- (5) 招待者は、招待者席での昼食（弁当）とします。
- (6) 出演者・実施本部員等は、原則として、それぞれ業務に従事する場所での昼食（弁当）とします。
- (7) 新型コロナウイルス感染症対策として、人と人との距離をとった自席でのみ飲食できることとし、黙食を徹底します。
- (8) 弁当の配付については下表のとおりとし、効率的に配付します。



## 11. 湯茶接待計画

- (1) 招待者、出演者等が快適に過ごせるよう、式典会場に湯茶接待所を設置します。
- (2) 湯茶接待所では、お茶やミネラルウォーターを提供します。

## 12. 医療・衛生計画

### (1) 救護所の設置

式典会場に救護所を3か所設置し、傷病者の医療救護を行います。

救護所には、救急用品や休憩用ベッド、AED等を備えます。

消防署や近隣の医療関係機関の協力を得て、緊急の場合の搬送・受入体制を整備します。

### (2) 熱中症対策

場内放送で湯茶接待所の案内や、こまめな水分補給を呼びかけ、熱中症に対する注意を促します。

救護所には、経口補水液を備えるなど、適切な処置を行える体制を整備します。

### (3) 衛生対策

保健所等の協力を得て、食品衛生や環境衛生について、関係機関と協議を行い、衛生対策体制を整備します。

食の安全を期すため、弁当業者や宿泊施設、会場内の食品提供施設などへの指導を徹底します。

飲食等により発生する廃棄物の適切な処理を行い、各会場及びその周辺の環境美化に努めます。

### (4) 新型コロナウイルス感染症対策

ガイドラインを策定し、参加者の体調管理の確認徹底など、感染リスクの低減を図るとともに、体調不良者発生時に適切な対応を実施します。





### 13. 消防・防災・警備計画

#### (1) 基本的な考え方

招待者の安全を確保し、安心して参加できるようにします。  
 消防、警察、その他関係機関との協力体制を築き、密接な連携を図ります。  
 危機管理については、責任者を明確にし、迅速な初期対応ができるようマニュアル等を作成するとともに、事前研修を行います。

#### (2) 消防・防災

実施本部の安全衛生部（消防防災・警備班）が中心となり、異常の早期発見、通報に努め、火災及び災害発生時には、速やかに必要な処置を講じることができるよう、緊急時の体制を整備します。

会場内は、喫煙所を除いてすべて禁煙とし、主要施設には消火器を設置します。  
 サテライト会場の火気使用についても管理を徹底します。

#### (3) 地震津波対策

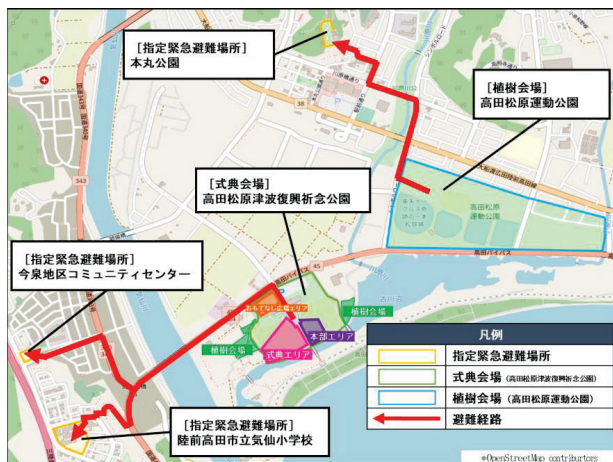
大会会場が東日本大震災津波時の津波浸水区域であることを大会プログラムに明記するとともに、IDカードの裏面に避難経路を記載するなど、参加者へ地震津波対策を周知します。

気象庁による津波警報の発表等、津波災害の発生のおそれがある場合は、あらかじめ設定した避難経路により参加者を避難所に誘導します。

#### (4) 避難計画

避難計画を策定のうえ、実施本部員等に周知徹底を図り、参加者全員が安全に避難できる体制を整備します。

#### ■ 避難経路図



#### (5) 警備

会場内での事件・事故を防止し、全国植樹祭の円滑な運営を図るため、警察等の関係機関と協力して警備を実施します。

警備員や実施本部員等を配置して、警備や招待者の誘導を行います。

式典会場入場ゲートでは、入場者のIDカード確認や金属探知機による持ち物検査を行います。

### 14. 実施本部計画

(1) 円滑な運営を図るための実行組織として、「第73回全国植樹祭手県実施本部」を設置します。

(2) 県職員、市町村職員などの協力を得て効率的な要員の配置を行うとともに、運営の円滑化及び招待者の安全性や快適性の確保に努めます。

#### ■ 実施本部体制図





## 15. 研修・リハーサル計画

円滑な運営に向けて、実施本部員・協力員の研修を行うほか、出演者を含めたリハーサルを実施します。

効果的な研修・リハーサルを実施するため、事前に各班の運営マニュアルを作成します。

また、下記の研修・リハーサル計画に基づき、全員が業務の内容を把握できるようにします。

### (1) 実施本部員等の研修計画

実施本部員、協力員の研修は、事前の資料配付、各種説明会及び現地視察、リハーサルへの参加等により実施します。

### (2) 研修・リハーサル計画

区分	時期	場所	参加者	内容
式典研修会等	令和5年3月	県内施設	出演者等	大会概要・参加内容説明他
式典リハーサル	令和5年 4月8日(土)	式典会場	出演者 実施本部員	式典行事のリハーサル
総合リハーサル	令和5年 4月22日(土)	式典会場	出演者 実施本部員 協力員	全体通しリハーサル、車両・参加者誘導、接遇研修、他
荒天会場リハーサル	令和5年 5月20日(土)	荒天会場	実施本部員	会場確認及び説明
最終リハーサル	令和5年 6月2日(金)	式典会場 植樹会場	出演者 実施本部員 協力員	全体通しリハーサル、車両・参加者誘導、接遇研修、非常時訓練他

## 16. 雨天時・強風時対応計画

(1) 雨や風の状況に対応した式典スケジュールを策定するなど、雨天時や強風時にも円滑な運営ができるよう準備します。

(2) 式典の演出は、事前に天候に応じて各出演団体と協議のうえ、天候に応じた内容に変更します。

(3) 式典音楽隊の演奏が不可能な場合は、事前に演奏を収録した音源を使用します。

(4) 警備上、会場には傘の持ち込みができないため、事前に雨合羽を配付します。



## 1. 基本的な考え方

- (1) 東日本大震災津波からの復旧、復興に対する国内外からの支援への感謝の気持ちとともに、岩手らしいおもてなしの心をもって、宿泊・輸送業務に努めます。
- (2) 式典前日、宿泊招待者（主に県外招待者）は、第73回全国植樹祭岩手県実行委員会が指定する県内の施設に宿泊することを原則とします。
- (3) 式典当日は、原則、宿泊施設や県内各地に指定する集合地から第73回全国植樹祭岩手県実行委員会が手配する計画輸送バス等により式典会場などに移動することとします。
- (4) 宿泊施設の収容人数、宿泊料金、道路交通事情、送迎体制を総合的に勘案し、無理のない宿泊・輸送体制を整備します。
- (5) 招待者等の安全で円滑な輸送を図るため、運行ルート、輸送スケジュール及び必要な交通規制等について、関係者で綿密な打ち合わせを行うとともに、添乗員の配置・案内などにより快適な輸送体制を整備します。
- (6) 会場へのアクセス道路沿線は、関係市町村や県民の皆様と協力しながら、美化に努め、招待者を歓迎します。
- (7) 式典終了後、県外招待者の皆様には、視察コースを設定し、本県の森林のもつ役割や東日本大震災からの復興の歩み、岩手県の文化・歴史等の魅力を発信します。

## 2. 宿泊計画

- (1) 植樹行事及び式典行事のスケジュール、道路状況やアクセスなどを総合的に勘案し、適切な宿泊地域や宿泊施設を選定します。
- (2) 安全に計画輸送バスの乗降ができる場所（敷地内又は近隣）を確保できる宿泊施設を選定します。
- (3) 宿泊施設内のフロントやロビー等に専用デスクを設置し、招待者に大会用品など（第73回全国植樹祭関連資料、IDカード、帽子等）を円滑かつ確実に配付できる体制を整備します。
- (4) 宿泊施設の食事のメニューについては、本県の食のPRのため県の特産品を積極的に取り入れたメニューを提供するように努めます。
- (5) 消防法や食品衛生法等の法令に基づく基準を満たすことはもちろん、緊急時に搬送できる救急病院や緊急時対応者、施設内のAED（自動体外式除細動器）の設置状況を事前に把握し、万が一の事故に備えます。







### 3. 輸送計画

#### (1) 輸送方針

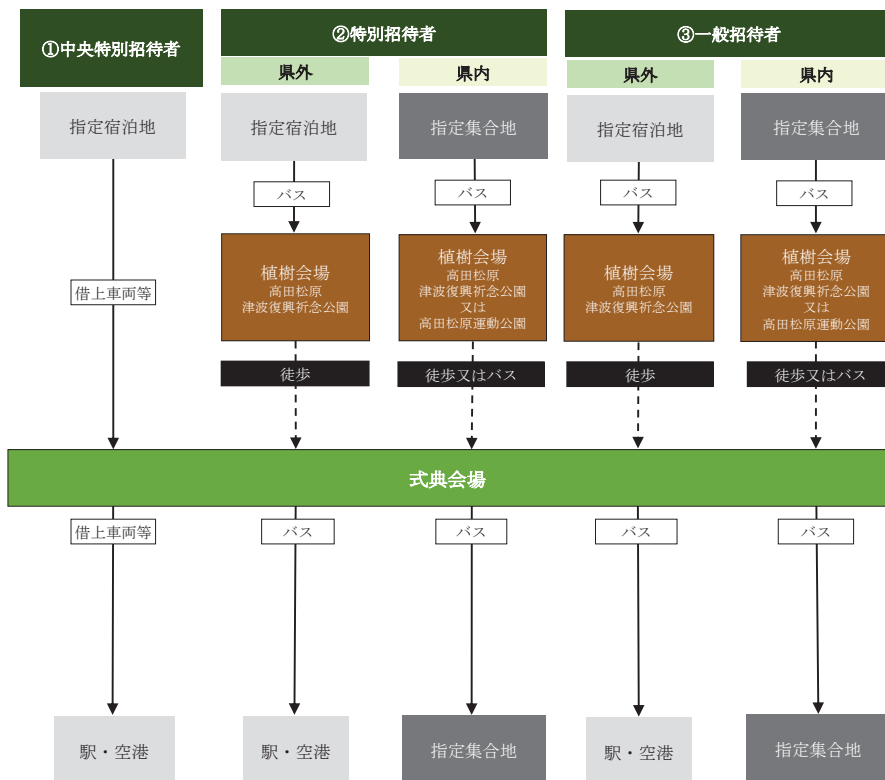
招待者はバスで移動することを原則とし、招待者区分ごとに輸送計画を作成します。

バス事業者や関係機関と協議・検討の上、招待者の安全で円滑な輸送を確保した運行ルートを決めます。

式典当日の道路混雑等のリスクを想定し、できるだけ最短の移動時間となるルートを設定します。

交通事故や渋滞等の不測の事態に備え、代替ルートや迂回ルートの設定を行います。

#### ■ 輸送フロー

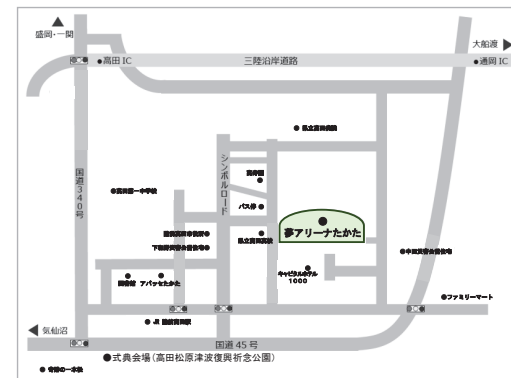


### 1. 基本的な考え方

- (1) 暴風雨、集中豪雨等の荒天に見舞われ、式典会場での式典が困難であると判断した場合は、荒天時会場で式典を行います。
- (2) 開催日の1週間前から随時情報収集に努め、式典会場での実施の可否を判断します。
- (3) 荒天時会場での実施決定に備え、関係機関と万全の連絡体制を構築し、円滑な実施運営を行います。

### 2. 荒天時会場

夢アリーナたかた（陸前高田市高田町）



### 3. 開催規模

県内外から参加する招待者、協力員、スタッフ等を合わせて645人程度の規模で開催します。

招待者区分		内訳	人数
中央特別招待者		国務大臣、公益社団法人国土緑化推進機構会長、 県議会議長、次期開催県知事 等	25 人
特別招待者	県外特別招待者	県選出国會議員、中央官庁・団体関係者、緑化功労者、 コンクール入賞者 等	180 人
	県内特別招待者	県議會議員、市町村長、緑化功労者、 実行委員会委員 等	190 人
小計			395 人
実施本部長・協力員等		実施本部長、協力員、出演者	250 人
合計			645 人

※ 新型コロナウイルスの感染状況によっては、開催規模を見直す場合があります。





## 4. 荒天時運営計画

### (1) 式典計画

式典の構成を「記念式典」のみとし、大会テーマの表現や代表者植樹を除いた構成とします。

式典の時間は、50分程度とします。

### (2) 式典スケジュール

時間	区分	項目
10分程度	開場	招待者入場
		国務大臣、県知事、次期開催県知事、開催市町村長等 到着
50分程度	記念式典	天皇皇后両陛下御到着
		黙とう
		開会のことば
		国歌清聴
		主催者あいさつ
		天皇陛下のおことば
		表彰
		苗木の贈呈
		天皇皇后両陛下お手植え・お手播き
		大会宣言
		リレーセレモニー
閉場	招待者退場	閉会のことば
		天皇皇后両陛下御出発

### (3) 判定会議

大会開催の可否について判断する会議（以下「判定会議」という。）を、必要に応じて設置します。

判定会議のメンバーや招集方法、大会の中止・変更の判断基準と対応について、事前に定めます。



## 1. 基本的な考え方

第73回全国植樹祭の開催理念を広めるとともに、森林づくりや木材利用の必要性について、県民の皆様に広く啓発するため、関連事業を実施します。

## 2. 関連事業の内容

### (1) 第73回全国植樹祭1年前記念イベント

大会の周知や開催機運の醸成を図るため、全国植樹祭の開催1年前の時期に、記念イベントを開催しました。

【開催日】令和4年（2022年）7月9日（土）

【開催地】岩手県県民の森（八幡平市）

【来場者数】約1,000人

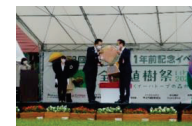
【内容】①記念式典

知事感謝状贈呈、代表者記念植樹、緑の少年団活動報告・みどりの誓い、木製地球儀リレー出発式、大会テーマソング発表 ほか

②植樹（シラカバ530本、アジサイ150本）

③PRイベント

全国植樹祭のPR、木工品の展示・販売、ステージイベント、苗木のプレゼント ほか



### (2) カウントダウンイベント

第73回全国植樹祭の開催日決定を受けて、開催機運を盛り上げるため、開催日の200日前及び100日前の日にカウントダウンイベントを開催します。

○ 開催200日前カウントダウンイベント

【開催日】令和4年（2022年）11月16日（水）

【開催地】岩手県庁

【内容】カウントダウンボード除幕式 等



○ 開催100日前カウントダウンイベント

【開催日】令和5年（2023年）2月25日（土）

【開催地】陸前高田市内

【内容】木製地球儀リレー巡回終了セレモニー 等



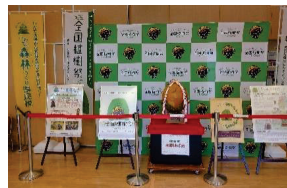


## 第8章 関連事業計画

### (3) 木製地球儀リレー

大会の周知や全県的な開催機運の醸成を図るため、全国植樹祭のシンボルである「木製地球儀」を県内市町村で巡回展示します。

令和4年(2022年)7月9日に、八幡平市(第73回全国植樹祭1年前記念イベント)で出発式を行い、最終巡回地である陸前高田市において、令和5年(2023年)2月24日に展示終了の予定です。



### (4) 苗木のスクールステイ

緑の大切さと森づくりへの関心を高めるため、県内の小中学校等の協力により、第73回全国植樹祭で植樹する苗木の一部を育成します。

【取組期間】 令和3年(2021年)～令和4年(2022年)  
【開催地】 県内各地  
【協力団体】 県内62の緑の少年団・小中学校



### (5) 県内各地での緑化活動

県内各地で開催される森林づくりや環境緑化活動等の取組と連携し、第73回全国植樹祭の開催理念の普及啓発や情報発信などを行います。



### (6) 県内市町村イベントにおける事前PR

市町村の産業まつり等の各種催事と連携し、第73回全国植樹祭の開催理念や取組を幅広い年齢層にPRし、大会に向け継続した機運醸成を図ります。

【開催時期】 令和3年(2021年)秋季～令和5年(2023年)春季  
【開催地】 県内各地  
【内容】 市町村産業まつり等各種催事・祭事でのPR



### (7) 緑の少年団の活動

緑を愛し育てる豊かな心を育むこと等を目的に活動している県内の緑の少年団が一堂に会し、開催される「緑の少年団大会」等と連携し、第73回全国植樹祭の機運醸成を図るとともに、情報発信などを行います。

○ 岩手県緑の少年団大会

【開催日】 令和4年(2022年)7月29日(金)  
【開催地】 岩手県県民の森(八幡平市)  
【内容】 県内外から参加した11の少年団(約150人)が、ミズナラ等約200本の植樹、第73回全国植樹祭を彩るプランターの木製カバーの制作などを行った。



### (8) 第51回全国林業後継者大会

全国の林業関係者が一堂に会し、林業の振興と森づくりの重要性を再認識し、森林を育て活用し、県民運動を推進することにより、林業技術と元気な森林・林業を未来に引き継ぐことを発信するための大会を開催します。

【開催日】 令和5年(2023年)6月3日(土)(第73回全国植樹祭開催日の前日)  
【開催地】 盛岡市内(盛岡駅周辺の施設)  
【内容】 林業者の活動報告、パネルディスカッション等

### (9) 記録誌の発行、記録映像の作成

第73回全国植樹祭の式典行事、植樹行事をはじめ、各種関連事業などの取組を、記録誌や記録映像等にまとめ、関係機関などに配付します。





## 1. 基本的な考え方

- (1) 広報宣伝や協賛募集の活動を通じて、大会の開催意義、開催理念及び内容、大会に向けた様々な取組等について広くPRするなど、開催への機運を高めていきます。
- (2) 豊かな森林づくりの恩恵を受けて暮らしていることやその恵みを未来へと引き継いでいくため、県民が「いわて森林づくり県民税」等で支援していることを併せてPRします。
- (3) 広報媒体の特性を活かした情報発信により、効果的な広報活動を実施します。
- (4) 大会テーマ、シンボルマーク及び大会ポスター原画を活用し、第73回全国植樹祭の開催を県内外に広報します。

## 2. 広報計画

### (1) インターネットの活用

第73回全国植樹祭の公式ホームページを開設し、様々な関連イベントや県内の森林づくり等に関する情報を積極的に発信します。

### (2) 公共広報等の活用

県及び各市町村の広報や広報番組等の公共広報媒体を有効活用し、広く県民に向けて、きめ細かな情報提供とPR活動を実施します。

### (3) マスメディアの活用

テレビ、ラジオ、新聞等、各報道機関との連携を深めるとともに、第73回全国植樹祭関連事業などに関する情報が広く発信されるよう、情報提供します。

### (4) 企業・団体等との連携

シンボルマークやロゴマークの使用を広く呼びかけるなど、企業・団体等の支援や協力による広報活動を通じ、大会開催の周知を図ります。

また、企業・団体等と連携したイベントを通じて、来場者に向けたPR活動を実施します。

### (5) 全国植樹祭情報誌等の発行

「第73回全国植樹祭だより（緑のかけはし そばっち通信）」を発行し、大会に向けた取組状況や県民参加の森林づくり活動等に関する情報を発信します。

### (6) PRグッズの作成・配付

シンボルマーク等を用いた各種PRグッズを作成し、各種イベントなどで配付することで第73回全国植樹祭の周知と機運の醸成を図ります。



## 3. 協賛計画

第73回全国植樹祭に向けて、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」や「三陸防災復興プロジェクト2019」などで、これまで育んだ「つながり」を生かしながら、この趣旨に賛同する団体や企業等と協働・連携した開催とするため、県内外から幅広い協力を得る仕組みとして、協賛制度を創設します。

協賛企業には、第73回全国植樹祭会場や公式ホームページ、記録誌等で協賛者名を掲載するなど、様々な特典を提供します。

### (1) 資金協賛

第73回全国植樹祭や各種関連行事等の開催に関わる資金協力

### (2) 物品協賛

第73回全国植樹祭や各種関連行事等の開催に関わる物品協力

### (3) その他の協賛

車両・機器等の貸与や役務提供、広告活動等による広報などの協力





# 第8章 関連事業計画

## ■ 関連事業の実施位置図

R4.7.29 緑の少年団大会(八幡平市)



木製地球儀リレー



R4.7.9 1年前記念イベント(八幡平市)



サテライト会場(久慈広域道の駅)

全国林業後継者大会会場(盛岡市内)



サテライト会場(イオンモール盛岡)

R3.10.2 第13回いわての森林の感謝祭(釜石市)

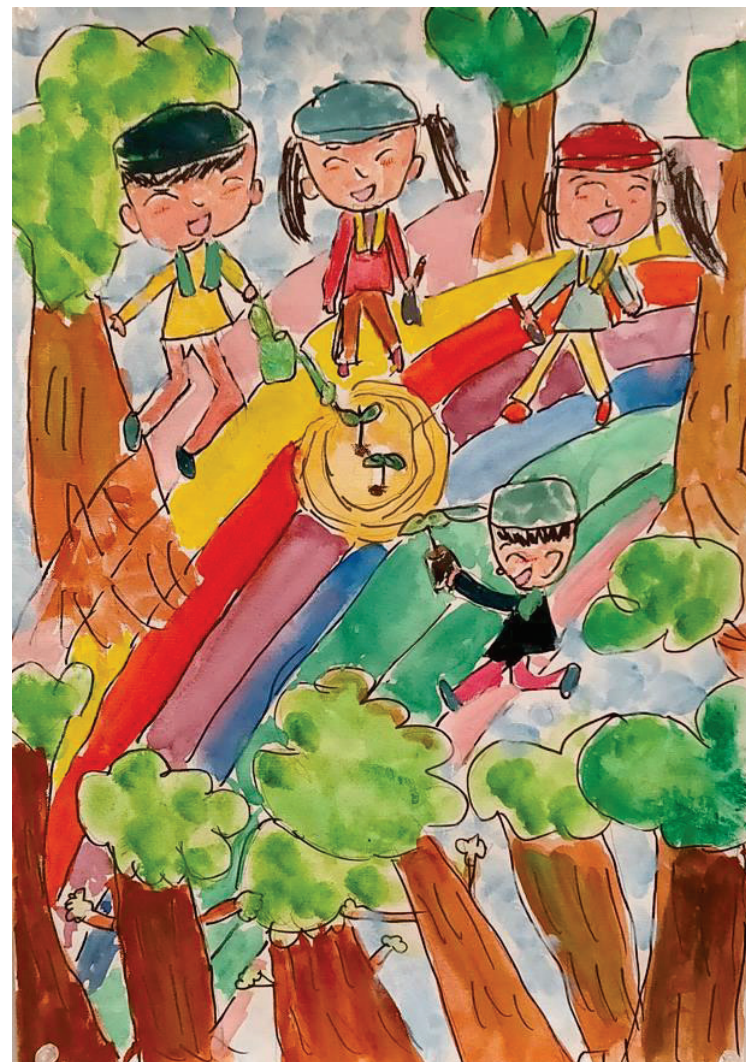


苗木のスクールステイ



式典会場・植樹会場(高田松原津波復興祈念公園)(高田松原運動公園)

- 【凡例】
- 木製地球儀リレー(全市町村を巡回展示)
  - イベントにおける事前PRや緑化活動(県内各地で実施)
  - 苗木のスクールステイ



## 第73回全国植樹祭 実施計画

令和5年1月

### 第73回全国植樹祭岩手県実行委員会事務局 (岩手県農林水産部全国植樹祭推進室)

〒020-0023 岩手県盛岡市内丸11-1

電話番号：019-629-5790 ファクス番号：019-629-5783

ホームページ：<https://syokujusai-iwate2023.jp/>

または、「全国植樹祭 岩手 2023」で検索してください。



## ILC（国際リニアコライダー）に関する最近の状況

### 2/14 文科省有識者会議「国際リニアコライダー計画(ILC)の諸課題に関する議論のまとめ」

- ILC 準備研究所段階への移行は時期尚早、立地問題を一旦切り離し、段階的な研究開発を展開すべき。

### 【2月】 KEK 「有識者会議の結論を受けた ILC の進め方について」

- ILC 準備研究所に代わって当面必要な加速器の開発研究を行う枠組みによる共同研究を提案。

### 【4月】 ICFA 「ヒッグス・ファクトリーの進展と ILC について」

- 日本での ILC の実現を引き続き奨励し、今後1年間の進展を注意深く見守る。

#### ILC 国際推進チーム(IDT)現在の取組

- 国際的な共同研究開発を推進する「ILCテクノロジーネットワーク」の立ち上げ準備
- 国際有識者会議の設置による国際的な費用分担等の政府間協議に向けた検討

現在の動きに沿った予算措置

#### R5 政府予算案 9.7 億円 (R4 4.8 億円)

- 海外研究機関との協働による将来加速器の性能向上に向けた重要要素技術開発 7.0 億円
- ILC 関連経費 (KEK 運営交付金の内数) 2.7 億円

#### 県の取組

#### R5 県当初予算案 1.0 億円 (R4 1.1 億円)

#### ◆ ILC 実現に向けた取組

- 国への要望の推進 . . . . . ILC 関連予算の確実な確保、国家的プロジェクトとしての省庁横断による推進
- 建設候補地としての研究者の取組支援 . . . 受入態勢整備等の取組の推進(東北 ILC 事業推進センターとの連携)
- 国民・県民理解の増進 . . . . . 普及啓発の推進、イベント出展、国内外に向けた情報発信

#### ◆ ILC プロジェクトの推進

- 産学官協働によるまちづくりモデルケースの策定
- 県内ものづくり企業の加速器産業への参入支援や技術指導
- グリーン ILC の理念の普及や取組の理解促進

...等

# 地方創生SDGs 達成への取り組み

2023年2月10日

内閣府  
地方創生推進事務局



# 17の目標



## 【貧困】



## 【飢餓】



## 【保健】



## 【教育】



## 【ジェンダー】



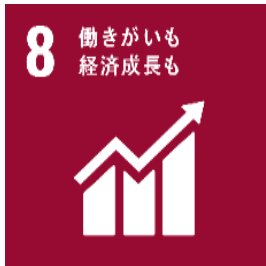
## 【水・衛生】



## 【エネルギー】



## 【経済成長と雇用】



## 【インフラ、産業化、イノベーション】



## 【不平等】



## 【持続可能な都市】



## 【持続可能な消費と生産】



## 【気候変動】



## 【海洋資源】



## 【陸上資源】



## 【平和】



## 【実施手段】







2015年

国連サミット

「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択

2016年

第1回SDGs推進本部 **SDGs推進本部** 設置  
第2回SDGs推進本部 **SDGs実施指針** 策定

2019年

SDGサミット2019 於 国連本部

安倍元総理: **地方創生の加速**を表明

2021年

第11回SDGs推進本部

**SDGsアクションプラン2022**決定

2025年

大阪・関西万博

テーマ: **いのち輝く未来社会のデザイン**

意義: **SDGs達成**・SDGs+beyondへの飛躍の機会



## SDGs 実施指針改定版（抜粋）

2016年12月22日 SDGs推進本部決定  
2019年12月20日 一部改定

### 2 現状の分析

#### (1) これまでの取組

アクションプランにおいては「SDGsと連動する Society5.0の推進」、「SDGsを原動力とした地方創生」、「SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワメント」を**三本柱**とする**日本の「SDGsモデル」**を掲げ、国を挙げて、SDGsの実現に取り組んできた。

### 3 ビジョンと優先課題

#### (2) 優先課題と SDGsアクションプラン

当面は、現行のアクションプランに基づき、「ビジネスとイノベーション～SDGsと連動する「Society5.0」の推進～」、「SDGsを原動力とした地方創生」、「SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワメント」を**三本柱**とする**日本の「SDGsモデル」**を推進していく。



## 1. SDGs 未来都市

- 地方公共団体の取組を促進
- “複数自治体”による取組も支援[NEW]

## 2. 官民連携プラットフォーム

- 民間活力による地域活性化

## 3. 登録認証等制度ガイドライン

- 地域のSDGs事業者を「見える化」

## 4. 地方創生SDGs 金融表彰

- 優れた“自治体×金融機関”の取組を表彰  
地域の自律的好循環形成を促進



## 1. SDGs未来都市

- SDGs達成への取組が優れた都市を選定
- 先進事例として普及展開

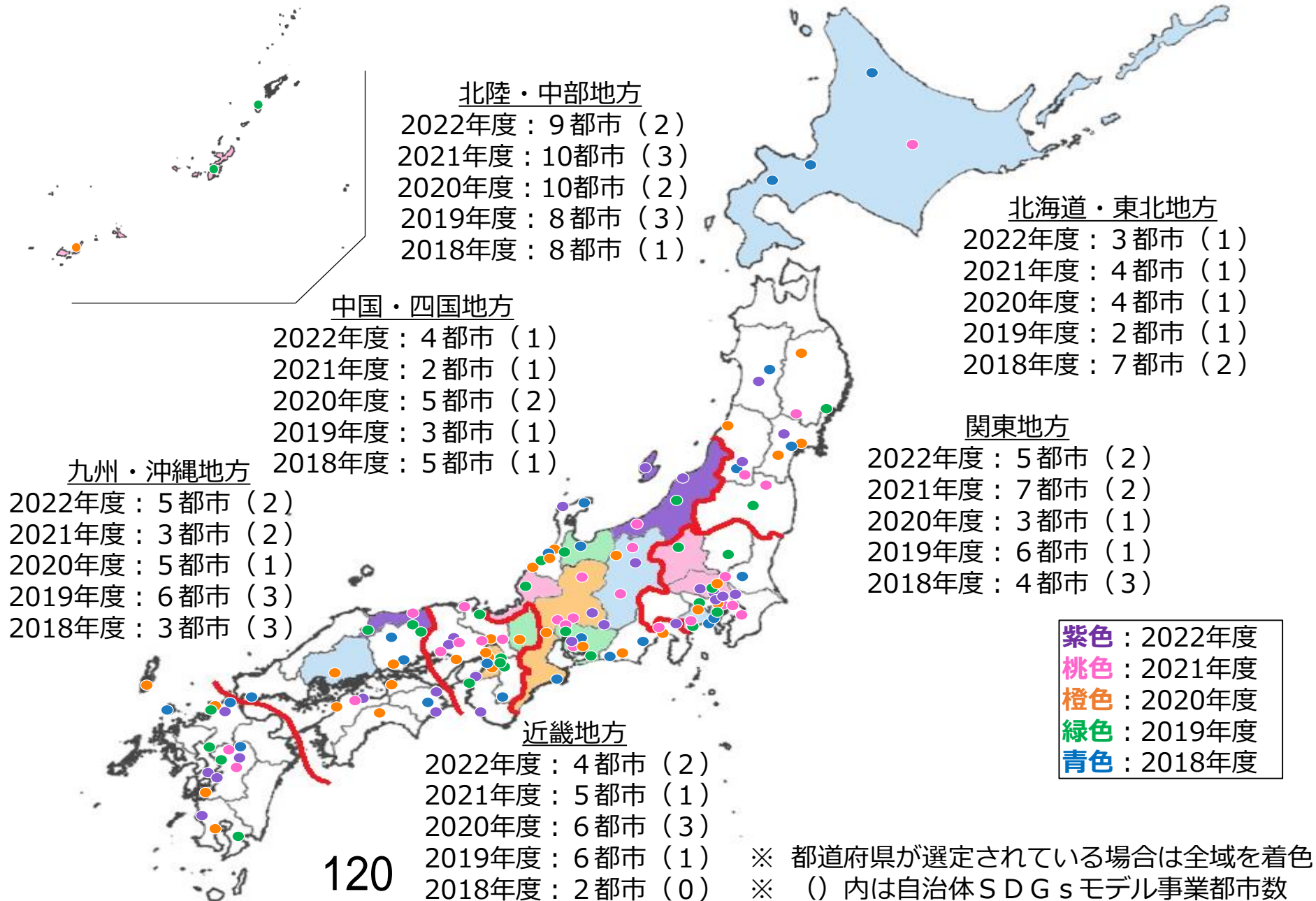
## 2. 自治体SDGsモデル事業

- 特に先導的な事業を補助金で支援  
10事業×(1,500万円(定額)+1,000万円(補助率1/2))

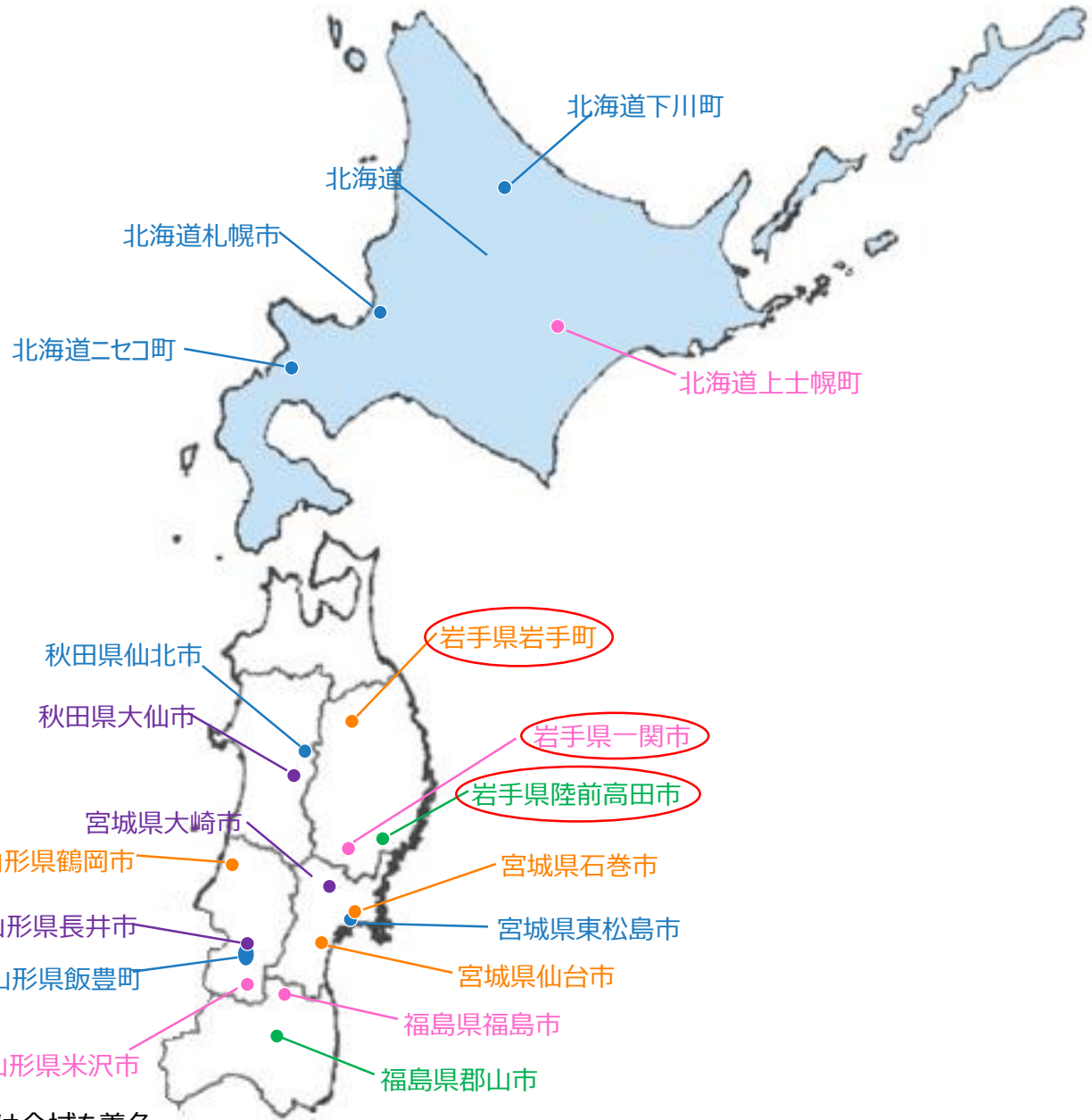
## 3. 広域連携SDGsモデル事業<sup>[NEW]</sup>

- 複数の小規模な地方自治体を支援  
2,000万円(補助率2/3)  
都道府県を含む場合は3,000万円(補助率1/2)

# 1-2 SDGs未来都市 選定都市



# 1-3 SDGs未来都市 北海道・東北地方

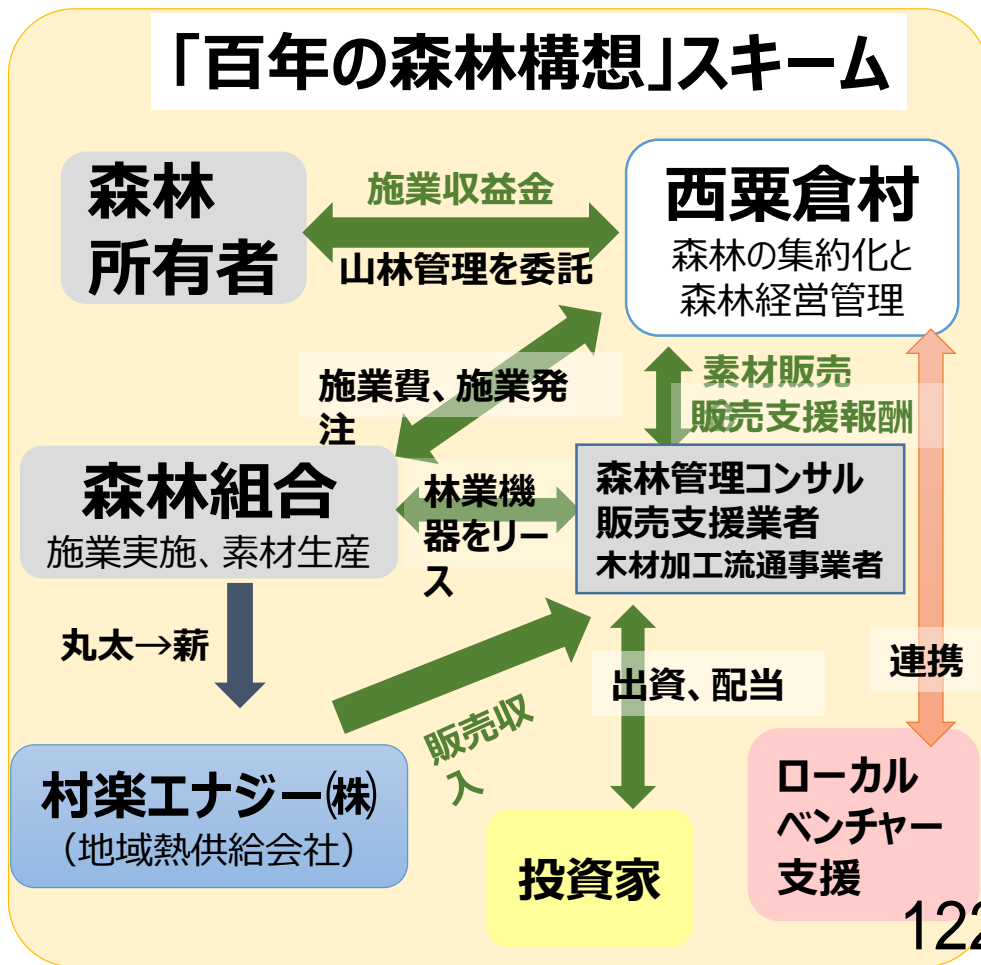




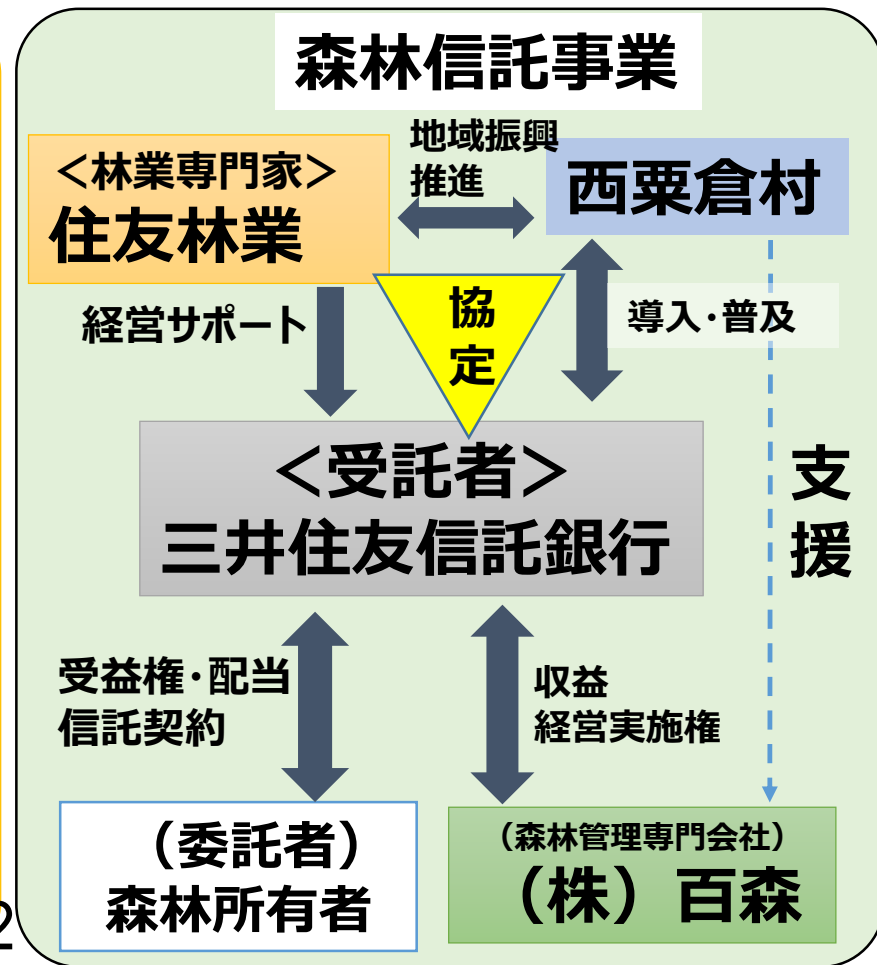
## 森林ファンドと森林RE Designによる**百年の森林事業**

1. 森林の集約化、公有林化等により地域全体の**森林価値を最大化**
2. **森林ファンド**を組成し、投資家を関係人口として巻き込むことで、地域の持続可能性を向上

### 「百年の森林構想」スキーム



### 森林信託事業 (Forest Trust Business)





## コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

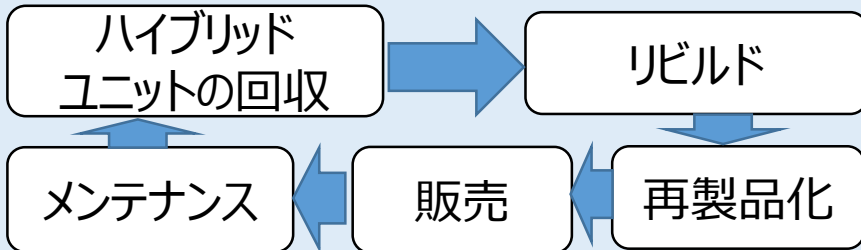
1. **グリーン スロー モビリティ**による新たな移動手段の構築
2. **コミュニケーション・ロボット**導入による**高齢者の外出機会創出**

### グリーンスローモビリティの活用

ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による**100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティ**をカーシェアリングに活用

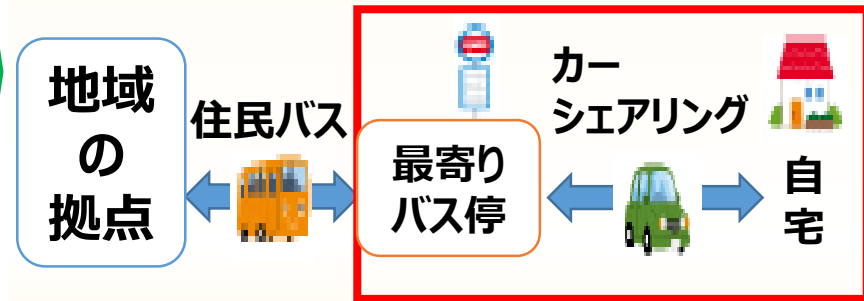


### ハイブリッド・リユース事業の展開



市内自動車工場にてハイブリッド自動車のユニットをリユースして、**グリーンスローモビリティ**を生産。新産業として**雇用を創出**

### 地域カーシェアリングの運用



- **グリーンスローモビリティ**の活用により、**高齢者の外出機会の増加**を促し、**コミュニティを活性化**
- 高齢者の**デジタルデバイド**を解消するため、**コミュニケーション・ロボット**で容易に**Maas**に接続、配車





## 大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

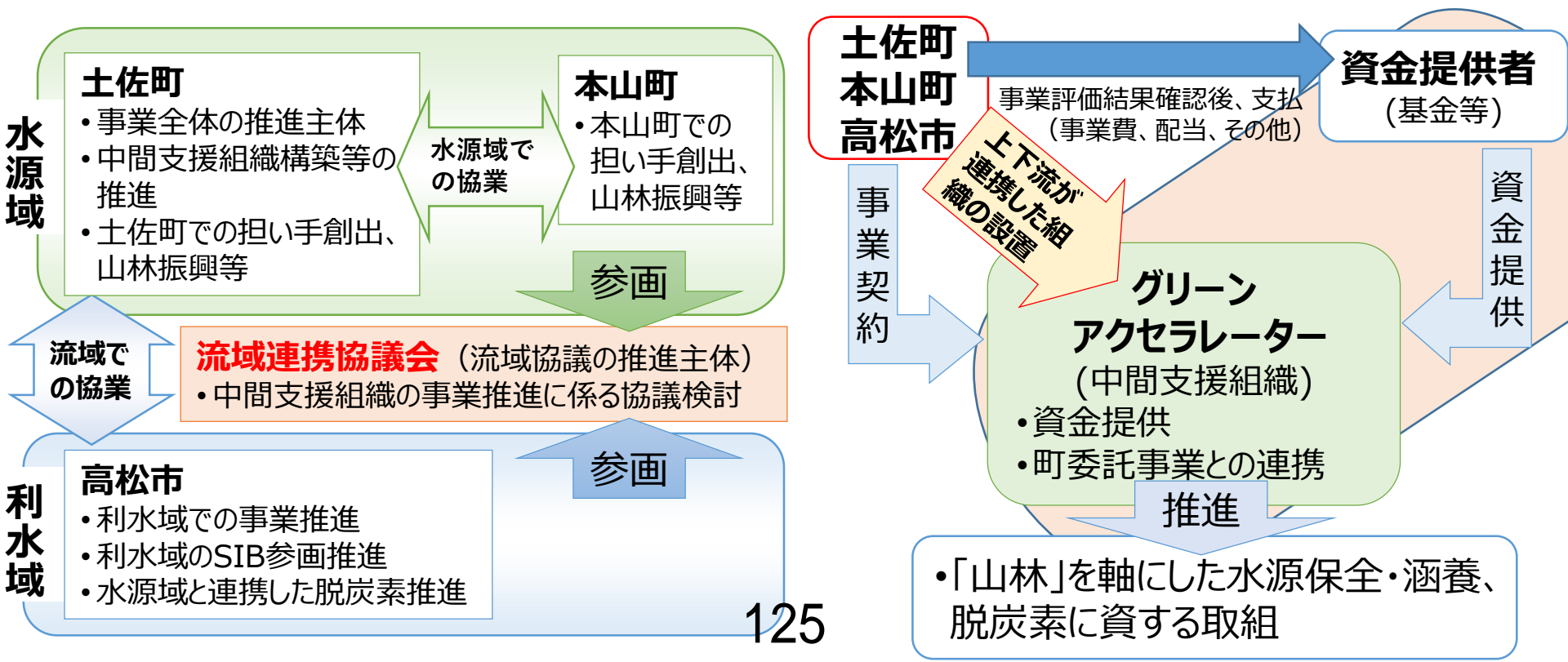
1. 徹底した分別により「リサイクル率日本一の町」を実現。リサイクルによる収益金を活かした奨学金等を整備。
2. 2024年までに使い捨て容器に代わる手段を提供。2030年までに使い捨て容器の完全撤廃・脱プラスチックを実現。





## グリーン アクセラレーター構築事業

1. 「四国の水がめ」早明浦ダムの水源地(**土佐町**、**本山町**)と利水域(**高松市**)が**流域連携協議会**を設置。
2. 利水域の企業等からの資金を**ソーシャルインパクトボンド**により還流・運用
3. 水源の保全及び涵養、林業等の産業振興、担い手確保等の好循環を形成

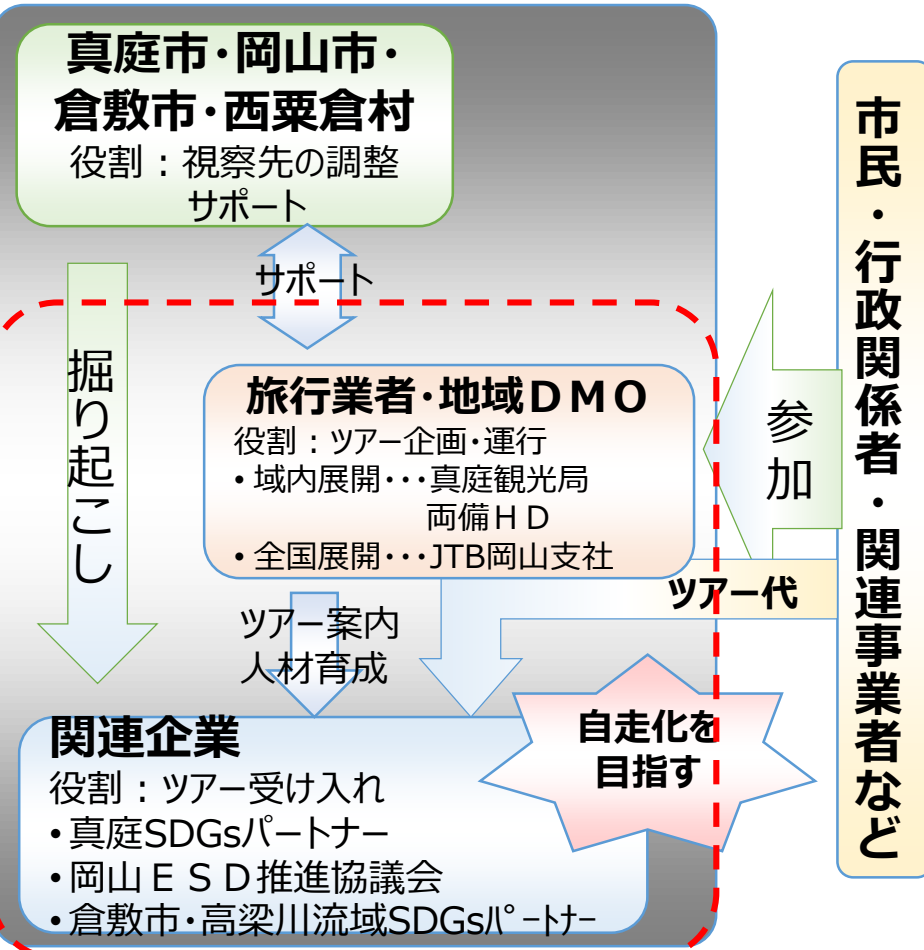




## 『Sustainable Value Creation Tour』

岡山県内の4つ未来都市（**真庭市**、岡山市、倉敷市、西粟倉村）の地域課題解決の取組を見える化した岡山県版「**SDGs体感ツアー**」の実装

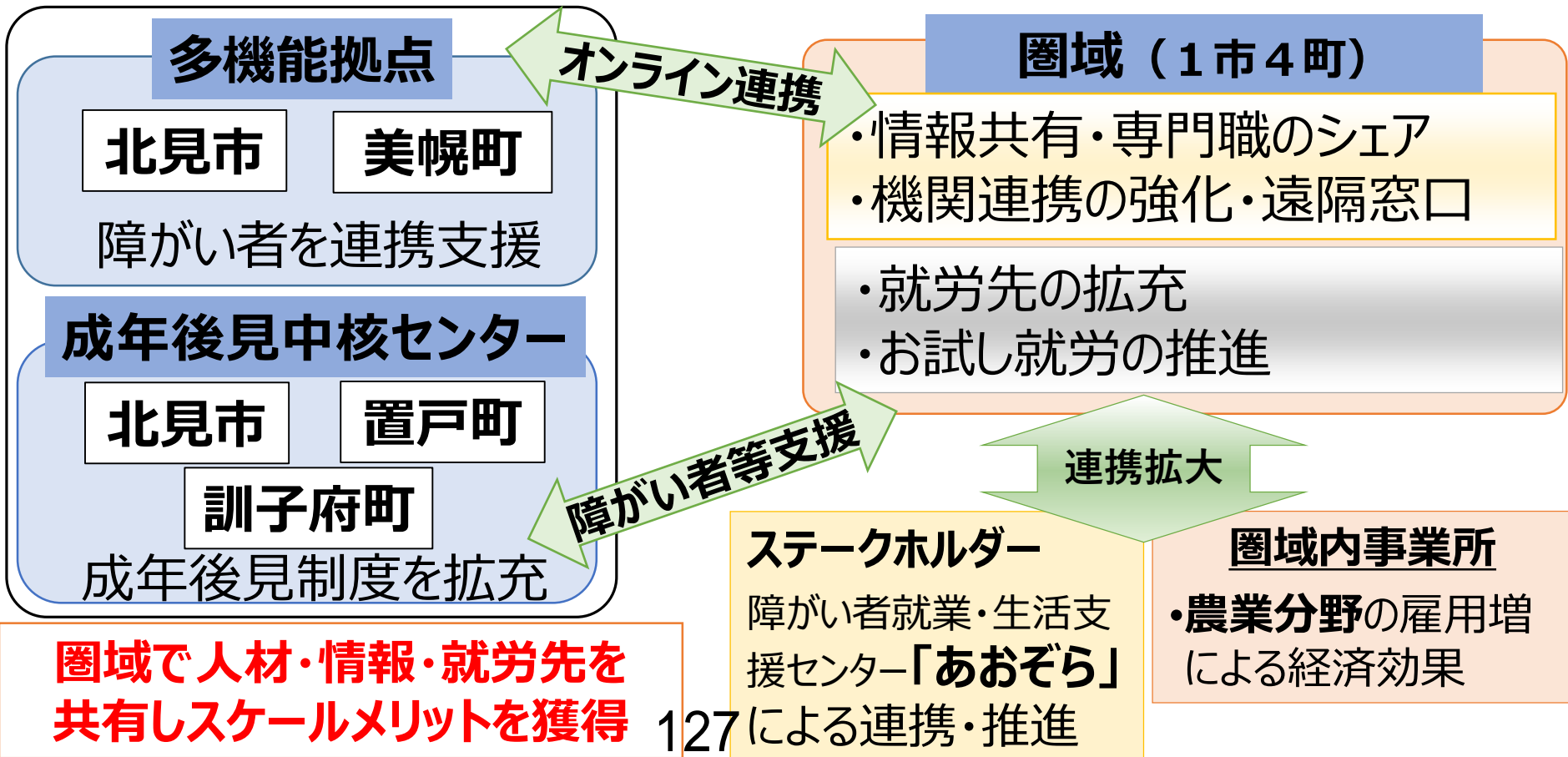
例：①脱炭素コース、②森林・林業・木造建築コース、③市民団体活動コース、④サステナブルコース





## 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりプロジェクト

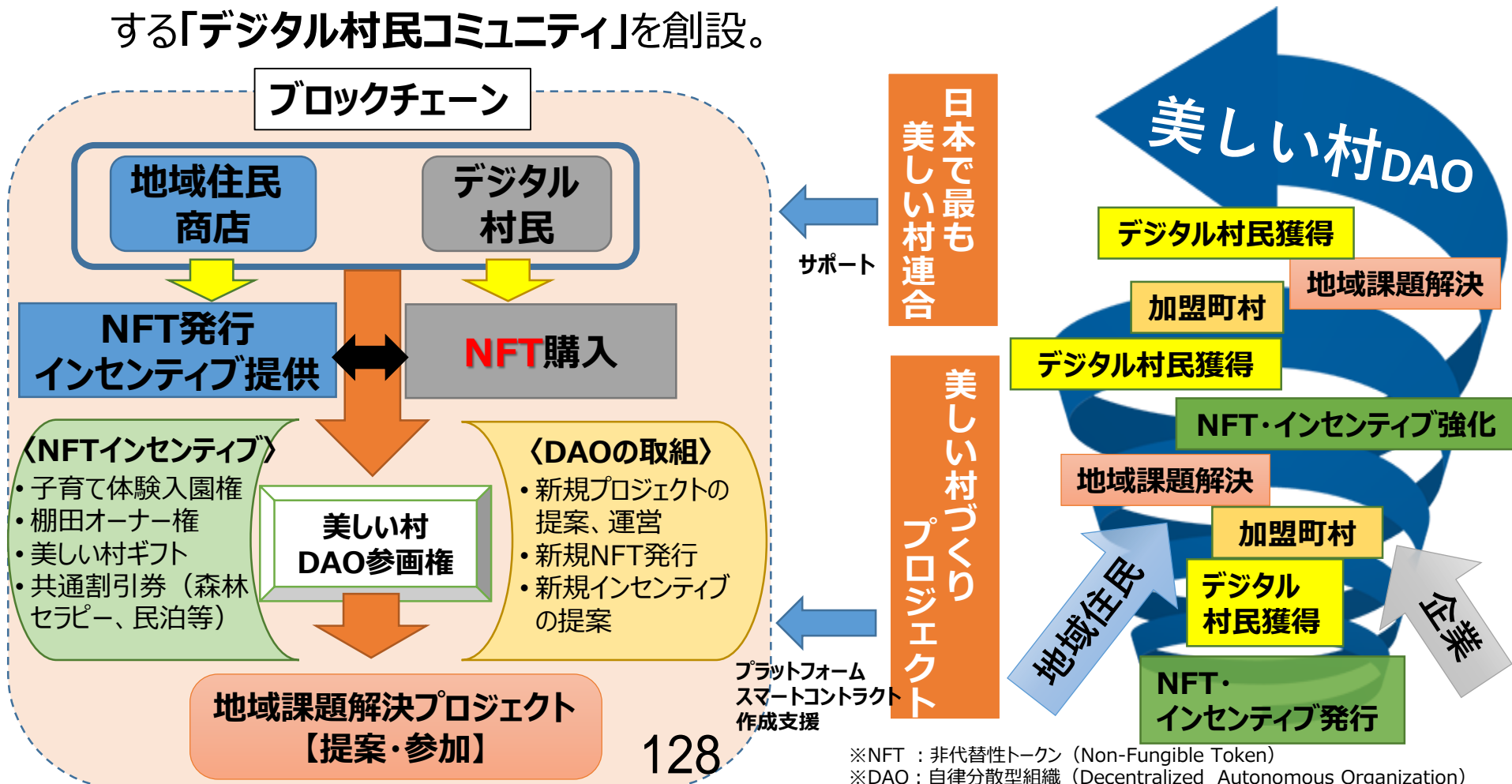
北見市、美幌町、津別町、訓子府町、置戸町（北見地域定住自立圏）が、福祉サービスを構築。障がい者の就労を広域で支援。農福連携等を活用。





## 日本で最も美しい村デジタル村民の夜明け事業

1. 「日本で最も美しい村」(61町村)の鳥取県智頭町、静岡県松崎町のデジタル村民が購入する美しい村発行のNFT収入による事業自走化。(他の3町村が検討中)
2. ブロックチェーン技術に裏付けられたスマートコントラクトを構築し、DAO方式で管理する「デジタル村民コミュニティ」を創設。



※NFT：非代替性トークン（Non-Fungible Token）  
 ※DAO：自律分散型組織（Decentralized Autonomous Organization）



## 1. SDGs 未来都市

- 地方公共団体の取組を促進
- “複数自治体”による取組も支援

## 2. 官民連携プラットフォーム

- 民間活力による地域活性

## 3. 登録認証等制度ガイドライン

- 地域のSDGs事業者を「見える化」

## 4. 地方創生SDGs金融表彰

- 優れた“自治体×金融機関”の取組を表彰  
地域の自律的好循環形成を促進



## 官民連携プラットフォームとは、

- 官民連携による具体的プロジェクトを創出。SDGsの達成と持続可能なまちづくりによる地方創生を実現。
- 地域経済に付加価値を生み出すステークホルダー間のパートナーシップを深める官民連携の場として設置。

### 1. マッチング支援

- 実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、連携を創出

### 2. 分科会

- 会員の提案により設置。課題解決に向けたプロジェクト創出などを推進

# 2-2 官民連携プラットフォーム



## マッチング支援

課題を  
解決したい  
会員



地方公共団体  
**1,120**団体  
(全体の**62%**)

解決策や  
ノウハウを持つ  
会員



民間企業等  
**5,815**団体



マッチングイベント  
の開催

連携創出に向けた情  
報交換・連携検討



マッチング成立！

具体的な連携・  
プロジェクトの実施  
に向けた検討へ！

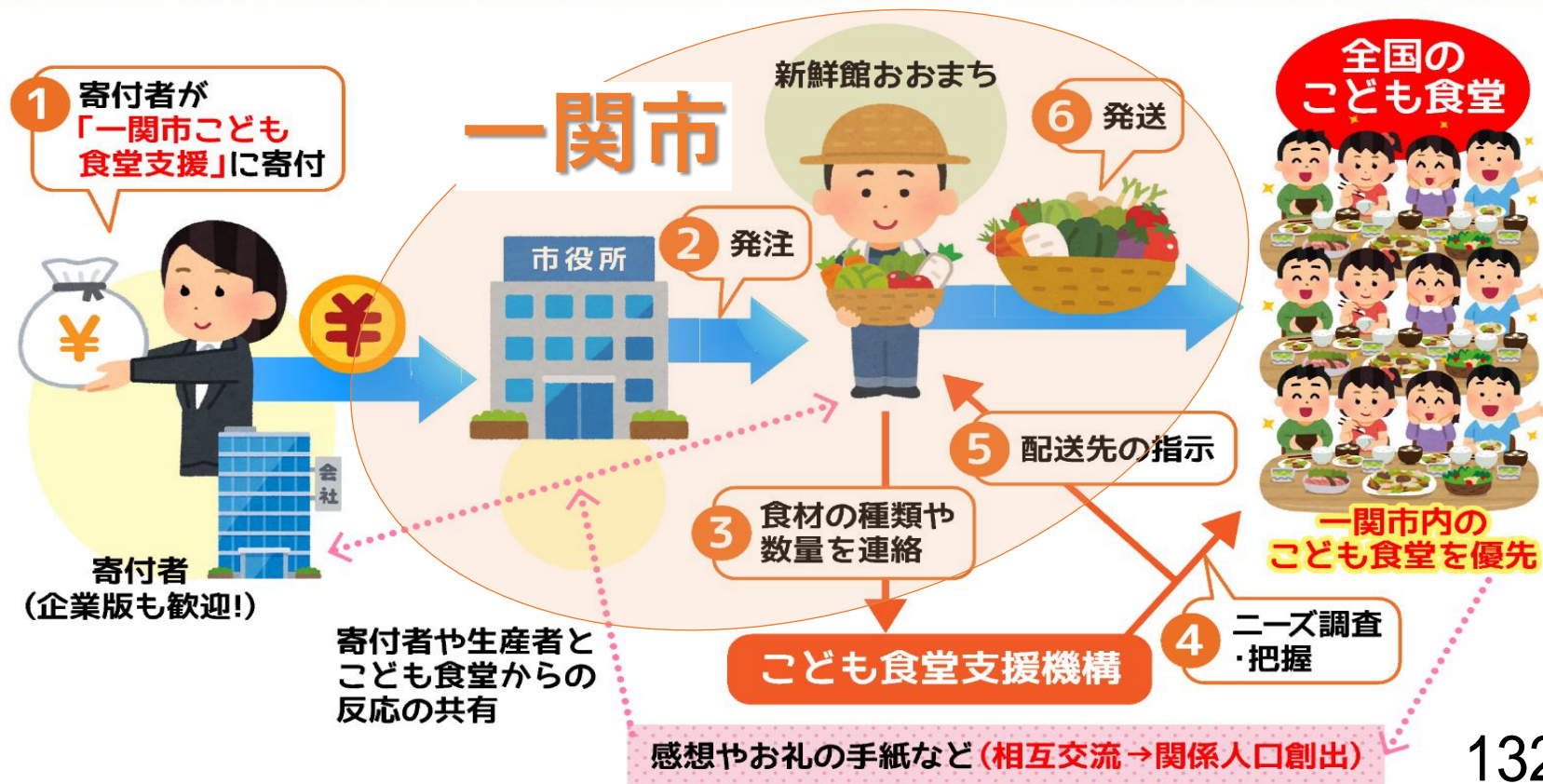
支援



# 2-3 官民連携プラットフォーム 一関市



- ふるさと納税×SDGs取組の情報発信を、市がプラットフォームに登録
- ふるさと納税「一関市子ども食堂支援」により、市の農産物・加工品など（余剰品や訳あり品）を**全国の子ども食堂に提供**



# 2-4 官民連携プラットフォーム マッチングシステム



## 課題・ソリューション検索

※各会員の課題・ソリューション等について、当プラットフォーム及びひび運営事務局(内閣府)が管理・保証するものではありません。

条件を指定して「Q」をクリック

フリーワード検索



103 件 (総件数: 399件)

表示切替: 三 罫

課題・ソリューション種別

課題

ソリューション

会員種別

カテゴリ

地域

更新日

業種

めざすゴール

検索

検索条件をクリアする

子どもの遊び場の整備(リニューアル)に伴う収益的機能の導入について

宮城県岩沼市

課題 No.2200426

2023/10/01 掲載終了

2022/12/28 16:42 更新

マイナスイメージを払拭し、「だんじり」だけじゃない魅力を伝えたい!

大阪府岸和田市

課題 No.2100010

2024/03/31 掲載終了

2022/11/22 16:28 更新

若者世代の人口減少

長野県東御市

課題 No.2200269

2023/03/31 掲載終了

2022/11/15 18:08 更新

湯の丸ツーリングプロジェクト・プロモーション事業

長野県東御市

課題 No.2200268

2023/03/31 掲載終了

2022/11/15 18:06 更新

富士山SDGs推進パートナー・プラットフォーム運営支援

133

アジア初ビーチの国際環境認証ブルーフラッグをアップデートする循環型SDGsプロジェクトの創出



# 2-4 官民連携プラットフォーム

## 分科会



- 異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出。

地方部への短期留学を通じた関係人口創出 分科会	食品廃棄物・食品ロスを有機液体肥料にする分科会	SDGsのためのフードスタディーズ研究会 (略称：FSRI)	【継続】女性活躍推進と共働き可能な社会の実現	SDGsキャラクター「きらめきひいろ」をみんなで育成する分科会
ALL九州SDGsネットワーク	官民連携によるジビエ振興の推進	<b>企業版ふるさと納税分科会</b>	メタバース分科会	SDGsスタートアップ研究分科会
安全（製品安全・消費者安全）とSDGs	女性活躍推進×複業推進「エールプロジェクト」	削減と持続可能なリサイクル化のについて検討	持続可能なまちづくりと自治体運営の実現	SDGs & ESG & CSV ビジネスモデルと人材育成
中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及と宣言・登録・認証制度のパイロット運用	【継続】地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進とベンチャーエコシステムの構築	【継続】日本人偉人資産を活用した国内外富裕層の消費喚起による地方創生SDGsの積極的推進	高齢者・障がい者の旅行の環境整備宣言によるユニバーサルツーリズムの推進と地域振興	SDGsをベースとした非財務的要素による中小企業与信評価指標および宣言・登録・認証する制度について
SDGs産学官民事業創生・地方創生・教育創生連携ネットワーク	国民的SDGsを実現する地方創生と中小企業版SDGs経営	観光を通じた地方創生のSDGs達成貢献に関する勉強会	社会還元プラットフォーム「ともつく」を利用したプロジェクト支援	Future Lab. 「誰一人取り残されない社会」実現のためのテクノロジー研究会

# 2-5 官民連携プラットフォーム



## 分科会(企業版ふるさと納税)

<b>分科会の目的</b>	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において <b>企業版ふるさと納税</b> を活用し、 <b>企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築</b> するために必要な取組を推進
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知</li><li>・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策</li><li>・SDGs関連事業の推進にあたっての企業版ふるさと納税の活用方法</li></ul>

### 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：セミナー**  
企業版ふるさと納税の制度や企業版ふるさと納税を活用したSDGs関連事業などを幅広く紹介し、意見交換を行う
- 活動②：プレゼンテーション**  
企業版ふるさと納税を活用し、SDGsの取組を推進する企業と地方公共団体によるプレゼンテーションを実施
- 活動③：マッチング会**  
地方公共団体と企業との意見交換を実施し、参加者同士の交流を図る



# 2-7 官民連携プラットフォーム

## 分科会(企業版ふるさと納税)



地方創生 SDGs  
官民連携  
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

### 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 第29回企業版ふるさと納税分科会 「企業と地方公共団体とのマッチング会」

## 令和5年1月25日(水)

## 13:30～15:15

開催方法: Web(zoom)

この度、企業版ふるさと納税を活用した、官民連携による地方創生の取組を推進するため、「企業と地方公共団体とのマッチング会」をオンラインにて開催いたします。

地方公共団体の皆様から、企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組を企業の皆様に対して発表いただき、企業の皆様が発表内容を聞いていただいた上で、後日、希望に応じて企業と地方公共団体の個別面談会を事務局にてセッティングいたします。個別面談会では、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」からアドバイスをする時間を設ける予定です。

この分科会をきっかけに企業と地方公共団体の皆様との連携を促進し、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の取組を一層推進できればと存じます。ぜひご参加ください。

### 申込方法

先着順となります

定員300名



QRコード又はURLからお申し込みください。

※クリックでアクセスできます。

【申込URL】<https://forms.office.com/r/suX6FFegcw>

申込締切日: 令和5年1月20日(金) 15:00

### お問合せ

企業版ふるさと納税マッチング支援業務事務局  
東武トップツアーズ株式会社(内閣府委託事業受託者)

担当: 井上、藤田、坂本

電話: 03-5348-3500

メール: [furusato\\_kigyouto@tobutoptours.co.jp](mailto:furusato_kigyouto@tobutoptours.co.jp)

### プログラム(予定)

- 13:30 開会
- 13:35 内閣府による制度説明
- 13:45 地方公共団体によるプレゼンテーション
- 15:10 事務局からの連絡
- 15:15 閉会

2月7日(火) 13:30-16:35 に個別面談の場を設ける予定です。関心をもった地方公共団体の皆様と直接1対1でお話いただける場ですので、ぜひ多くの企業の皆様のご参加をお待ちしております。





## 1. SDGs 未来都市

- 地方公共団体の取組を促進
- “複数自治体”による取組も支援

## 2. 官民連携プラットフォーム

- 民間活力による地域活性

## 3. 登録認証等制度ガイドライン

- 地域のSDGs事業者を「見える化」

## 4. 地方創生SDGs金融表彰

- 優れた“自治体×金融機関”の取組を表彰  
地域の自律的好循環形成を促進



- 地域の持続的な発展のためには、地域事業で得られた収益を地域に再投資する**自律的好循環**を形成することが重要。
- 地方公共団体等における**地方創生SDGs**の宣言、登録、認証等の制度構築を支援するため**ガイドライン**を提示。
- 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の「見える化」を通じ、地域における**自律的好循環**の形成を推進。

地方公共団体のための  
地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン  
2020年度  
【第一版】

2020年10月  
地方創生SDGs金融調査・研究会  
(事務局：内閣府地方創生推進事務局)

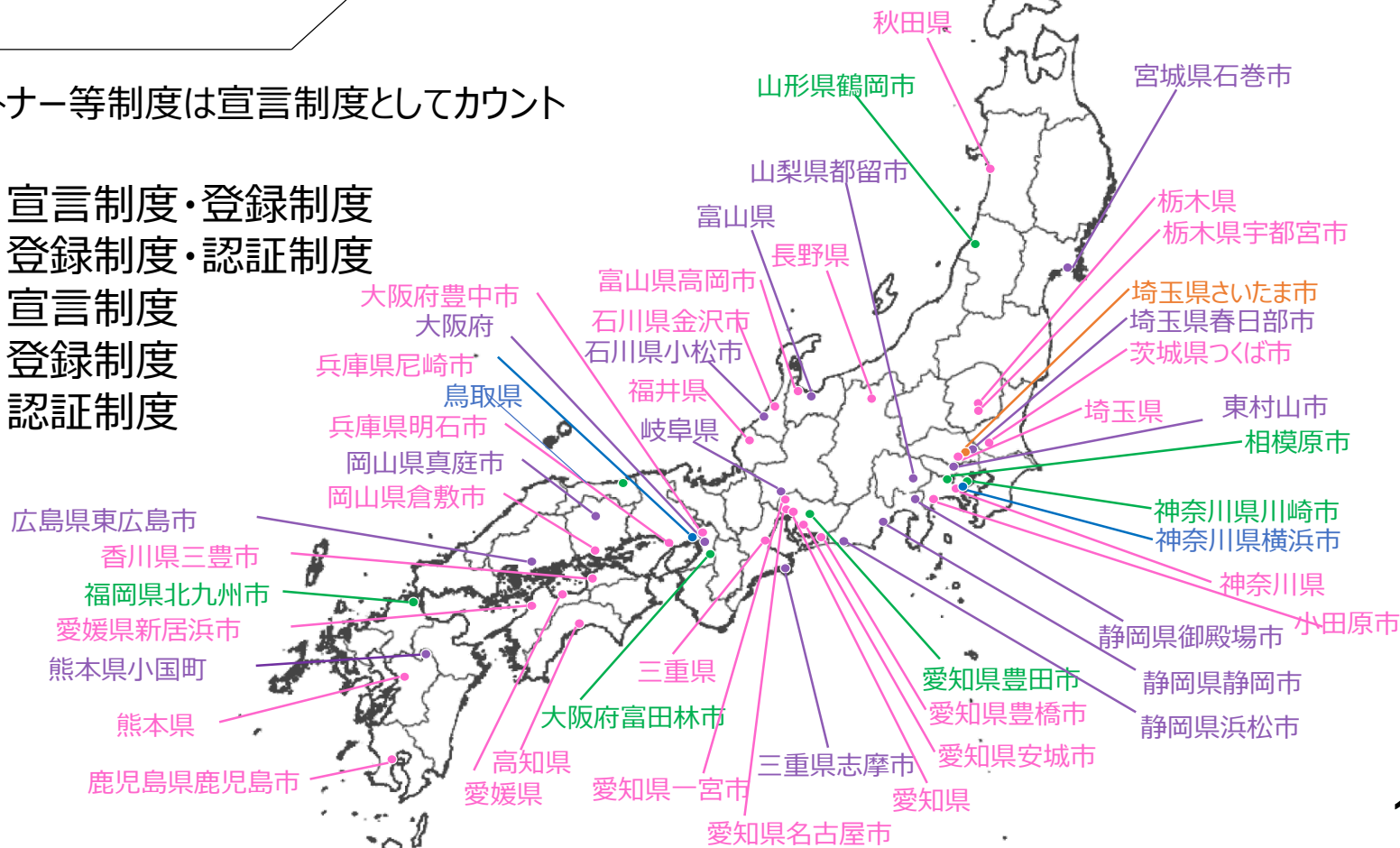
# 3-2 登録認証等制度ガイドライン



沖縄県

※パートナー等制度は宣言制度としてカウント

- 緑色 : 宣言制度・登録制度
- 青色 : 登録制度・認証制度
- 紫色 : 宣言制度
- 桃色 : 登録制度
- 橙色 : 認証制度







## 1. SDGs 未来都市

- 地方公共団体の取組を促進
- “複数自治体”による取組も支援

## 2. 官民連携プラットフォーム

- 民間活力による地域活性

## 3. 登録認証等制度ガイドライン

- 地域のSDGs事業者を「見える化」

## 4. 地方創生SDGs金融表彰

- 優れた“自治体×金融機関”の取組を表彰  
地域の自律的好循環形成を促進



- 自治体と金融機関による事業者支援を促進するため、**地方創生SDGs金融表彰**を創設
- 先進事例を表彰し公表することで、さらなる事例構築を促進

## 2021年度表彰団体一覧

<p><b>横浜市</b>、ヨコハマSDGsデザインセンター、神奈川銀行、かながわ信用金庫、川崎信用金庫、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&amp;リース 三菱UFJ銀行、横浜銀行、横浜信用金庫、横浜市信用保証協会、(公益財団法人) 横浜企業経営支援財団</p>	<p>横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"及びY-SDGs金融タスクフォースの運用を通じた 自律的好循環の形成</p>
<p><b>御前崎市</b>、島田掛川信用金庫、静岡県牧之原市、静岡県藤枝市、静岡県榛原郡川根本町 静岡県榛原郡吉田町</p>	<p>地元企業と学生を行政と金融機関が繋ぐ「Uターン・地元就職応援プロジェクト」</p>
<p><b>鳥取県</b>、山陰合同銀行、鳥取銀行</p>	<p>「知る」から「パートナーシップ」まで： リトルで利取る鳥取県版SDGsパッケージ支援</p>
<p><b>日南町</b>、山陰合同銀行</p>	<p>SDGs・脱炭素で地域事業者のサステイナブル経営を後押しするSDGs未来都市の挑戦</p>
<p><b>長野県</b>、上田信用金庫</p>	<p>事業者に「気づき」を与え、共に持続可能な地域社会を目指す融資商品「SDGs/ESGサポートローン」</p>



## 表彰団体

### 横浜市認証制度“Y-SDGs”及びY-SDGs金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成

地方公共団体	代表地域金融機関等	協働応募先
横浜市	ヨコハマSDGsデザインセンター	神奈川銀行 かながわ信用金庫 川崎信用金庫 三井住友銀行 三菱UFJ銀行 横浜銀行 横浜市信用保証協会 横浜信用金庫 公益財団法人横浜企業経営支援財団 三井住友ファイナンス&リース 三井住友海上火災保険

- 地域の金融機関等による**金融タスクフォース**を組成。認証制度を活用した、試行融資、寄付付きリース商品開発、認証事業への経営サポートサービスを提供。

事業者	SDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先を拡大
金融機関	投融資判断への活用により、ESG投資の拡大



## ■ 問合せ先

### 内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7 階

TEL : 03-5510-2175

御意見・御質問 : [https://www.chisou.go.jp/sousei/contact\\_index.html](https://www.chisou.go.jp/sousei/contact_index.html)

問合せメールアドレス : 未来都市 [g.SDGs-platform.h8a@cao.go.jp](mailto:g.SDGs-platform.h8a@cao.go.jp)

官民連携プラットフォーム [g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp](mailto:g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp)

URL : <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

<https://future-city.go.jp/>